

NEXCO西日本グループ

コミュニケーションレポート 2012

みち、ひと…未来へ。



ブランドネーム：NEXCO（ネクスコ）西日本

会社の英語表記「West Nippon Expressway Company Limited」の頭文字の一部からとりました。このブランドネームは、同時に、私たちの姿勢や熱意を示した「みち」とともに、「みち」の先へを表す「Next（次なる）」と、「Co（共に）」を表す接頭語の2つの語を包含しています。

ロゴマーク

NEXCOの頭文字「N」を3次的に造形することによって、未来へと続く高速道路のダイナミズムを表すと同時に、「道を走ること」がもたらしてくれる心の躍動感を表しています。また、組み合わせるロゴタイプは、丸みと広がりを持たせたゴールド書体によって、ゆとりのある道路空間を表現するとともに、高速移動中でも高い視認性を実現しています。

ブランドカラー「ネクスコ・ブルー」

西日本・南日本の海と空の明るさをイメージした、鮮やかで清澄感のある青色です。

表紙について

安心・安全・快適な高速道路で、人と人、地域と社会を結び、これまでにない感動や夢を与える未来を創りたい——。NEXCO西日本のスローガン「みち、ひと…未来へ。」に込められた思いを、未来を担う子どもたちが真っ白い地図に描く姿に象徴させました。たゆまぬ技術革新と新たな価値創造によって、100年先も誇れる高速道路ネットワークの実現を目指し続けていきます。



ハイウェイ交通情報ケータイサイト



アイハイウェイとは、高速道路やサービスエリアをご利用されるお客さまの安全・快適な走行計画にお役立ていただくために、全国の高速道路の交通情報や道路映像などを24時間、携帯電話やパソコンのインターネットを活用して配信するサービスです。



多くの方々とコミュニケーションを通して、運転への意識を変えていこうという新しいかたちの交通安全対策プロジェクトです。



私たちは地球温暖化防止国民運動、チャレンジ25キャンペーンに参加しています。



森林管理協議会（Forest Stewardship Council®）で認証された森林およびその他の責任ある由来の原料を含む「FSC® 認証紙」を使用しています。



大気汚染の原因となるVOC（揮発性有機化合物）の発生を減らすため、植物油インキを使用しています。

（お問い合わせ先）

西日本高速道路株式会社 本社 CSR推進課

TEL (06) 6344-4000 (代表) (受付時間 9時～18時 土日祝を除く)

FAX (06) 6344-7183

インターネットからのお問い合わせ：NEXCO西日本トップページ (<http://www.w-nexco.co.jp>) から、「お問い合わせ」ページへアクセスできます。



ステークホルダー^①の皆さまとのコミュニケーションツールとして
NEXCO西日本グループは、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまと対話を重ね、ご意見や期待に応えながら、地域と当社グループの未来を見据えたイノベーション（業務革新）に取り組みたいと考えています。そのため、本レポートは、ステークホルダーの皆さまに当社グループのCSR^②（企業の社会的責任）に対する考え方や取り組みをわかりやすくお伝えするとともに、ご意見・期待を把握するためのコミュニケーションツール（対話の手段）として、編集・発行しています。

特集記事と「ご意見をいただく会」で重要なテーマを報告
本レポートの編集にあたっては、特に重要だと考える3つのテーマを特集とし、社内外のステークホルダーの声も交えて報告しました。また、重要なテーマに関して社外の方々から意見を聞く「NEXCO西日本グループのCSR活動にご意見をいただく会」の要旨も報告しています。これは、ステークホルダーの皆さまから何を期待されているのか、取り組みがどう評価されているのかを把握するために、毎年開催しているもので、2011年度はCSR活動の総括を行う年度末に開催しました。

ステークホルダーごとに章立てしPDCAサイクルを明確化
主なCSR取り組みの報告では、活動のPDCAサイクル（計画・実行・評価・改善の一連の流れ）が鮮明になるように心がけたほか、「お客さま」「社会」「投資家・国民の皆さま」「社員」「お取引先」のステークホルダーごとに取り組みがご覧いただけるよう章立てしました。こうすることで、当社グループの活動が当該のステークホルダーの皆さまに伝わりやすく、さらなる改善に向けたご意見がいただきやすくなると考えています。環境保全と社会貢献については、社会のさまざまな方に関わる取り組みとして、別途「より広い社会、未来への働きかけ」という章を設けています。

本年度から、本レポートに「用語集」を添付することとしました。これは、昨年度のレポートのアンケートでいただいた、「専門用語が多くて、わかりにくい」などのご意見を踏まえたものです。今後も、皆さまのご意見・ご感想を、CSR活動の改善やレポートの作成に活かしていきたいと思います。別紙アンケートや当社ウェブサイト（インターネット上の情報発信の場。ホームページとも呼ばれる）から、ぜひ率直なご意見・ご感想をお聞かせ下さい。

報告対象期間
2011年4月1日～2012年3月31日（一部2012年4月1日以降の内容も含みます）

発行時期
2012年9月（前回：2011年7月、次回予定：2013年7月）

参考にしたガイドライン等
● 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
● GRI（Global Reporting Initiative）
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」^③
（持続可能な開発に向けて、組織の目標と実績について報告するための国際的ガイドライン）
● （財）日本規格協会「ISO26000：2010」^④
（企業を含むあらゆる種類の組織の社会的責任に関する包括的ガイダンス）

使用する略称
本レポートでは、「NEXCO西日本」は西日本高速道路株式会社を、「NEXCO西日本グループ」は西日本高速道路株式会社とその連結子会社・関連会社をそれぞれ表します。また、インターチェンジは「IC」、ジャンクションは「JCT」、サービスエリアは「SA」、パーキングエリアは「PA」と略記します。

用語集について
^⑤は、用語集に収録している語句を表します。

NEXCO西日本グループの事業 2

トップメッセージ 3

特集1

災害対応力の強化
社会全体の
防災力向上に貢献

特集2

新名神高速道路建設
プロジェクト
日本の元気を関西から

特集3

事業創造活動
高速道路の価値を
最大化

NEXCO西日本グループのCSR活動にご意見をいただく会 17

NEXCO西日本グループのCSR 21

CSR課題項目の取り組み状況 25

コーポレート・ガバナンス（企業統治） 27

ステークホルダーとともに

お客さま 31

100%の安全・安心の追求（交通安全）／
100%の安全・安心の追求（予防保全）／
お客さまサービスの向上／多様な価値の提案と提供

社会 43

着実な道路ネットワークの整備と機能向上／災害対応力の強化／
海外への事業展開／高速道路を支える技術の高度化

投資家・国民の皆さま 51

公正、透明、健全な事業活動／積極的な情報開示

社員 55

「自立」と「成長」戦略を支える人材の育成

お取引先 59

SA・PAのテナント会社との協働／公正な取引関係

より広い社会、未来への働きかけ

環境保全 61

環境経営の推進／低炭素社会の実現／
循環型社会の形成／自然と共生する社会の推進

社会貢献 73

社会の持続的な発展への貢献

グループ社員の声 76

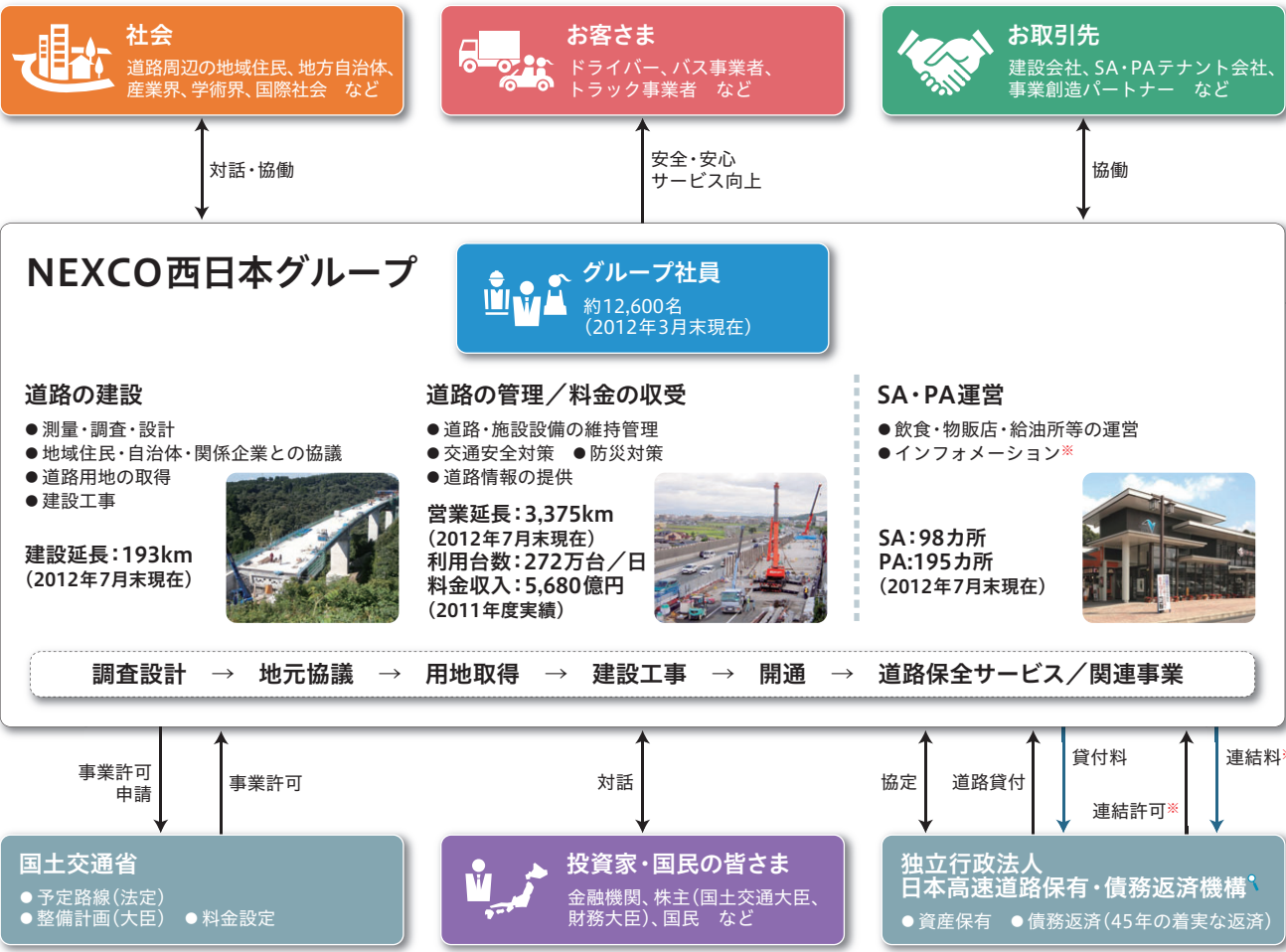
NEXCO西日本グループの概要 77

財務報告 79

第三者意見 81

読者アンケート結果 82

NEXCO西日本グループは、高速道路の建設と安全かつ効率的な運営管理、お客さま満足度の向上を目指すSA・PAの運営管理を主な事業とすると同時に、国民の皆さまの資産である高速道路の価値を最大化するべく、新しい価値の創造に取り組んでいます。



※ **インフォメーション**：高速道路を安全・安心、快適にご利用いただくため、サービスエリアに配置されている総合案内窓口
※ **連結許可・連結料**：当社が高速道路を利用されるお客さまへ向けて商業施設等を設置する場合、高速道路への連結を高速道路機構に申請し、連結許可を得る必要があります。申請が許可された施設については、所定の連結料を支払います。

高速道路の建設と運営管理

高速道路の建設プロジェクトは、道路整備特別措置法（第3条）に基づく事業許可申請を行い、国土交通大臣から事業許可を得たのち、資金を調達し、地元協議、用地取得を行います。その後、沿道地域への工事説明を行い、協力企業等とともに、安全と環境に配慮しながら、コストを削減しつつ工期を短縮し、高速道路の早期開通を目指します。

完成した道路資産は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構（以降、高速道路機構）に譲渡して、以降は協定に基づき当社が管理・料金収受の業務を請け負います。お客さまからいただく料金は、高速道路の公共性に鑑み、当社の利潤を含めないことを前提としており、料金収入は高速道路機構への道路の賃借料および管理費の支払いに充てられます。

SA・PAの運営管理

SA・PAの運営管理では、レストランや売店といったテナント会社と協力して、利用されるお客さまにくつろぎ、楽しさ、賑わいなどの価値を提供しています。また、近年では、周辺地域と協働した事業を創造し、お客さまと地域の皆さまに新たな価値を提供しています。

NEXCO西日本グループは、高速道路機構との連携のもとで、こうした高速道路事業および関連事業を通じて高速道路の社会的インフラとしての使命を果たすとともに、お客さま、地域社会、投資家と国民の皆さま、お取引先、グループ社員といったステークホルダーに対する社会的責任をグループ一体となって遂行しています。

社会とのつながりを深め、高速道路が持つ「可能性」を追求し、「価値」を最大化していきます



事業環境の変化に対応し「自立」と「成長」を実現

2011年4月、当社グループは、「自立と成長」をテーマとする「中期経営計画2015」を発表しました。いかなる外部環境の変化をも乗り越えて「自立」し「成長」し続け、高速道路を通じていっそう社会に貢献していくための5年間の道すじを示したものです。

グループビジョンとして掲げた「自立」と「成長」は、これまでの決められたことを着実に全うするところから一歩踏み出し、自らが発想し、実行していくことでさまざまな変化に素早く対応し、新たな価値を創出し続けていくことを目指したものです。高速道路を最大限活用し、社会とのつながりを深め、価値を最大化していきます。

「100%の安全・安心」への挑戦

当社グループでは、「お客さまの安全・安心」を最優先課題に、交通安全対策や道路構造物の老朽化対策などを進めています。

お客さまに100%安全で安心して利用していただける高速道路を目指して、中期経営計画において、「5年間で死傷事故件数を2割(約300件)削減し、死傷事故ゼロの日を3倍(40日以上)にする」という目標を掲げています。交通事故データをもとにアクションプランを策定し、注意喚起標識の設置など交通事故抑制対策に取り組んでいます。

また、老朽化が著しく進展している構造物に対し、早期に

抜本的対策に取り組み、重要な社会インフラを次世代に引き継ぎ取り組みを推進しています。

災害対応力の強化

高速道路の災害対応力の強化も私たちの重要な使命です。災害発生時に速やかに高速道路を復旧して、被災地域の救援・復旧・復興に貢献できるように、東日本大震災の教訓を踏まえ、想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みの構築を進めています。被害想定の見直しや防災担当部門の強化など、今後も引き続き、実効性ある対策に取り組むとともに、関係機関との連携を加速させ、災害対応力の強化を図っていきます。

地域との連携強化

高速道路に対する周辺自治体などの期待にこたえ、地域との共生を目指した取り組みを進めています。2011年度は、事業創造委員会を中心に、グループを挙げて今後の成長と関連地域の将来を議論し、各地域、各種事業者との連携を追求しました。2010年5月から進めてきた周辺自治体と「包括的相互協力協定」の締結は、2012年5月までに22府県3政令市に広がっています。

周辺地域全体の活性化も目指し、各府県との協力による観光振興プロジェクトを立ち上げています。今年は、近畿、中国、四国、九州を貫くドライブラリー「やまごころ周遊記」を実施するなど、広域展開にも取り組んでいます。

ブランド戦略によるお客さま満足度の向上

多様化するニーズに応え、「お客さま満足度のさらなる向上」を図ることも、中期経営計画の重点施策のひとつです。その実現に向けて、サービスエリア・パーキングエリアを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を図っています。地域性や交通特性などを踏まえた店づくりや品揃えによるブランド戦略を進めており、日常的なご利用にお応えするエリア、地域の特色を強く打ち出すエリア、特別なコンセプトを持ち、旅の目的地となるエリアという3つのブランドを展開し、魅力を高め、より多くのお客さまにご利用・お楽しみいただけるサービスエリア・パーキングエリアづくりを進めます。

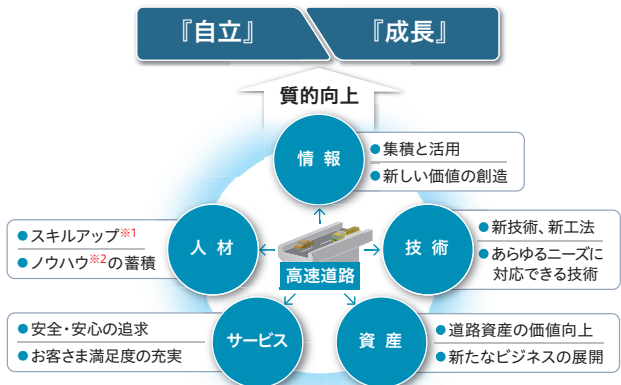
NEXCO西日本グループ中期経営計画2015

グループ理念

私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループを目指します。

当グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常にすべての活動において、企業の社会的責任(CSR)の遂行を共通の目標とします。

グループビジョン ～『自立』と『成長』～



※1 訓練して技能を身につけること ※2 専門的な技術や技術競争力の基となる情報・経験

環境にやさしい高速道路を目指して

高速道路事業を進めるにあたっては、「低炭素社会^①の実現」「循環型社会^②の形成」「自然と共生する社会の推進」の3つを重点テーマに据え、環境保全・改善に積極的に取り組んでいます。

2011年から、大分自動車道・山田サービスエリア(下り線)をあらゆる角度で環境に優しいエコサービスエリアとして整備し、低炭素社会の実現という観点では、1メガワット規模の太陽光発電設備を導入し、CO₂排出量ゼロを目指した実証実験を行い、新たな環境技術の導入を推進しています。

また、高速道路建設による自然の消失を最小限に抑えるとともに、動物の移動経路の確保や河川の付替に伴う生物の代替生息地の整備などにより、地域の生態系の保全や多様性に配慮し、将来にわたり自然と共生できる高速道路を目指してまいります。

高速道路事業システムのさらなる高度化

当社グループがこれまで培ってきた技術的な資産や経験を結集し、徹底した技術品質の向上により高速道路事業システムのさらなる高度化を図っていきます。

具体的には、デジタル機器を用いた橋梁点検技術の導入や健全度評価及び点検データの蓄積により、劣化予測・診断の高度化を目指すとともに、補修技術開発会社とコンサルタント会社をグループ化し、高速道路の点検から補修までを一貫して行う「道路の総合診療」の実施により、技術品質の向上とコスト削減を実現し、更なる「安全・安心」をいっそう向上させていきます。

グループ戦略

“We create new value” Team西日本

当グループは一体となって、これまで培ってきた技術的な資産や経験を統括し、高速道路の価値の最大化と事業システムの高度化を実現します。

価値の最大化	事業システムの高度化
国民資産である高速道路のネットワークバリューを増大させるために、高速道路を幅広く活用して、付加価値を創造します。	徹底した業務の効率化のもと、企画から実施までグループ内で実証すること、技術品質及びお客さまの満足度を向上させます。
更には、グループ全体が保有するスキル・ノウハウを高め、お客さまの満足度を最大限に向上させます。	グループ全体の各事業において連携強化を図り、常に業務の点検・改善を繰り返すことにより、事業システムの高度化を図り、道路事業のトップランナーとしての役割を果たします。

新名神を「未来につなぐ信頼の道」へ

日本の新たな大動脈として、「新名神」事業に全面着手しました。激甚な災害が発生した場合でも、道路サービスを間断なく提供し続けることが最大の使命と認識し、万全な防災・減災対策を講じるなど、その信頼性を格段に高めてまいります。

あわせて、最先端技術の導入により、安全、快適な新しい交通サービスをお客さまに提供し、環境への配慮とともに、地域の防災・活性化に貢献する新たな機能を創出するなど地域社会にとっても無くてはならない道路となることを目指してまいります。

当社グループは、国連グローバル・コンパクトの10原則^③を支持し、2009年12月からその活動に参加しています。人権・労働基準・環境・腐敗防止に関わる10原則を遵守することは、海外でも事業を展開していく当社グループにとって重要なCSR^④です。今後も、当社グループはコンプライアンス^⑤の徹底はもとより、CSRを経営の根幹に据えて、高速道路の価値の最大化に努めてまいります。

ステークホルダー^⑥の皆さまには、本レポートや当社グループの今後の活動に対して、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

西日本高速道路株式会社
代表取締役社長

石塚由成

社会全体の防災力向上に貢献

NEXCO 西日本が管理する高速道路は、災害発生時の命綱ともなる重要な社会インフラです。
私たちの取り組みが、社会全体の防災力の向上につながるという認識のもと、不断の努力を進めています。

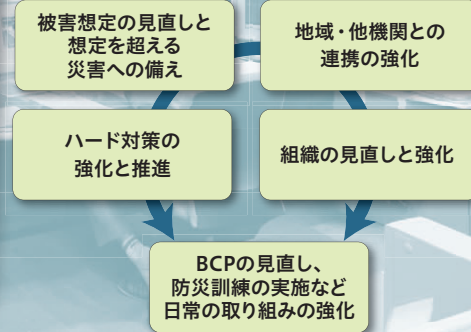


自衛隊と災害時の連携協定を締結



DIG(災害図上訓練)を実施

■ 災害対応力の強化の考え方



高速道路会社としての災害対応力を強化

東日本大震災の教訓を受けて

大規模災害時、緊急交通路の確保について見直し・強化を進めています

東日本大震災は、東西100km、南北500kmという広範囲に被害を及ぼしました。地震による直接的被害のほか、津波による甚大な被害は都市機能そのものを消失させ、長期間にわたって救援の手が届かない状況も続くなど、これまでにない激甚災害でした。

このような事態において、高速道路は救命救助、あるいは被災地の復旧のための緊急交通路の機能を担うとともに、地域の社会・経済を支える存在として、重要な役割を果たします。そこで、NEXCO西日本では東日本大震災の教訓を踏まえ、想定を超える激甚災害にも対応できる仕組みの構築を目指し、災害対応力の強化を進めています。実効性のある対策になるよう逐次見直しを行うなど、不断の努力を続けています。

災害対応力強化の推進

被害想定の見直しとハード対策、組織体制のそれぞれで対応力の強化を推進しています

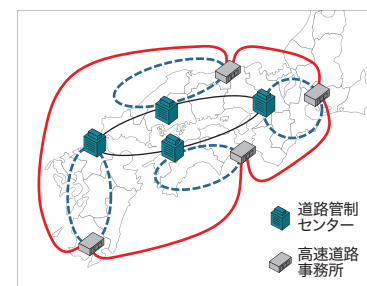
NEXCO西日本では、「被害想定の見直しと想定を超える災害への備え」「ハード対策の強化と推進」「災害への対応における組織の見直しと強化」の取り組みを進めています。

「被害想定の見直しと想定を超える災害への備え」では、東南海・南海地震のようなプレート境界地震が起こる前に発生

すると言われる内陸直下地震による道路被害想定に関する検証を行っています。被害の形態、被害規模を把握したうえで、2013年3月を目標にその対策方針をまとめる予定です。また、必要な燃料、非常食や飲料水、資機材の備蓄供給体制について、準備を進めています。

「ハード対策の強化と推進」は、減災および早期復旧の対策として、橋梁耐震補強など道路ネットワークの強靱化を進める取り組みです。また、災害時の確実な通信機能確保のために、自営通信網などのバックアップシステムの整備、予備電源・資材等の確保を進めています。

「災害への対応における組織の見直しと強化」では、地震等災害による災害対策本部機能の低下を想定し、組織間でのバックアップ機能を強化しています。また、被災した際の人員や資機材確保についても再検討しています。



情報拠点である道路管制センターが被災しても、他地区のセンターがバックアップし、必要な交通情報の収集や提供ができる体制を整えています。

地域の安全・安心に貢献するために、自治体や自衛隊と災害時の協力関係を強化しています

各自治体とは、大規模災害発生時の初期段階から高速道路および一般道路の管理者が相互に連携調整を図り、迅速に

自治体と「大規模災害発生時における相互協力協定」を締結

協定の内容

- 1 休憩施設等を防災拠点として活用
- 2 休憩施設等の緊急開口部を活用した緊急車両の通行
- 3 災害対策等に係る資機材及び物資の提供
- 4 災害情報等の共有
- 5 公共土木施設の調査及び復旧に対する技術支援
- 6 相互の道路機能の活用 等



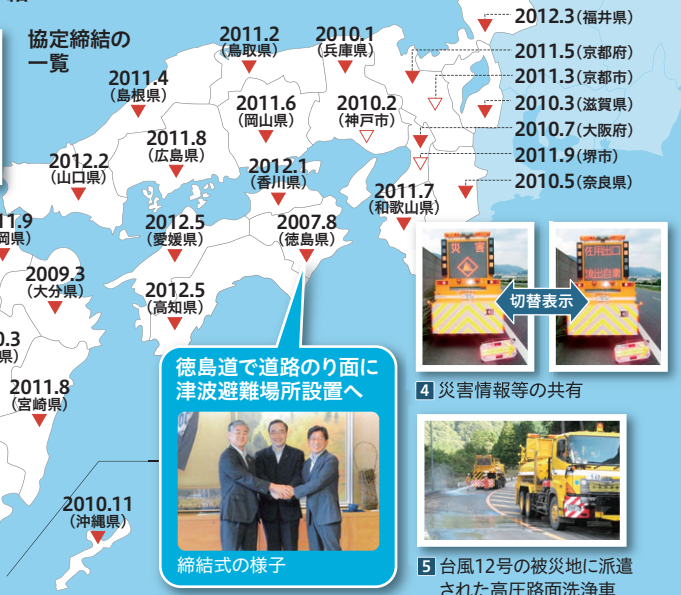
2 緊急開口部



1 自家発電設備を備えたSA・PAを防災拠点に



1 SA・PAに設置されたヘリポート



締結の様子



4 災害情報等の共有



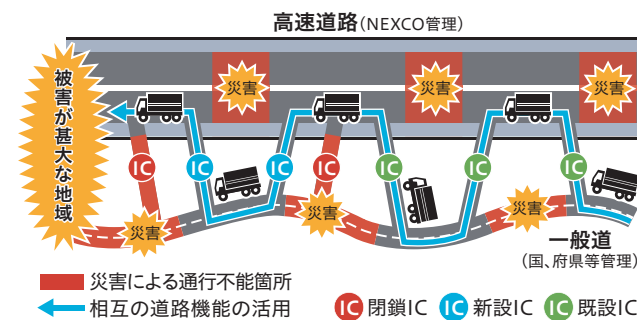
5 台風12号の被災地に派遣された高圧路面洗浄車

対応できるよう「大規模災害発生時における相互協力協定」を、2012年5月末までに西日本の全24府県と締結しました。

陸上自衛隊とは、大規模災害時の迅速な緊急交通路確保と連携した被災地支援を目的に、協定を締結するとともに、具体的な連携内容の調整を進めています。

また、こうした関係機関と機能的かつ円滑に災害対応できるよう、平常時から関係を構築し、発災時の役割分担、情報の共有に努めています。2011年度は、関係機関との連携強化と実践的対応力の向上を図るべく、DIG(災害図上訓練)等によるシナリオのない訓練を行い、災害対応力の向上に努めました。

災害時における高速道と一般道の相互活用



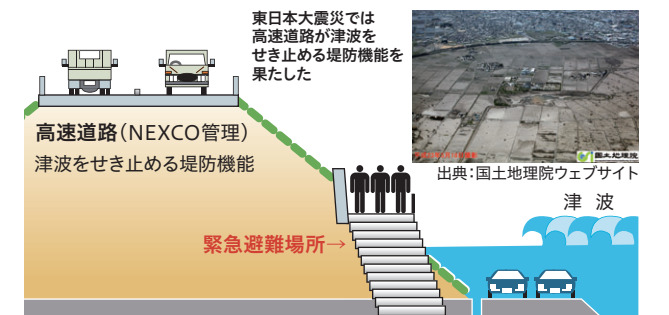
高速道路の盛土や休憩施設を災害時に活用できるよう、整備を進めています

東日本大震災では、高速道路の盛土が内陸部への津波の被害を低減するとともに、避難場所としても利用されました。NEXCO西日本管内でも休憩施設について、一時避難場所としてはもちろん、被災地の救護・救援、復旧のための進出拠点、食糧・燃料・情報を提供する被災地復旧の後方支援拠点としても活用していくよう、検討しています。また、東南海・南海地震

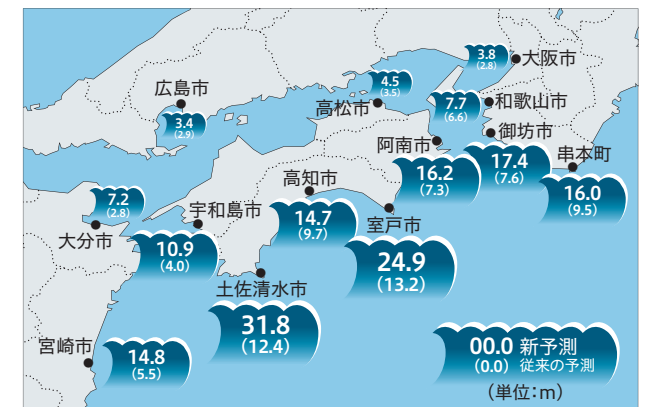
の発生時の津波対策として、高速道路の盛土等を一時避難場所として活用するよう準備を進めています。

2011年度は、徳島道鳴門JCT-徳島IC間(2カ所)において、建設中の盛土に隣接して避難場所を設置する協定を徳島県・徳島市と締結しました。また、高知道須崎東ICでは、料金所と駐車場を避難場所とした防災訓練を自治体や地域の方々と一緒にを行い、津波発生時の対応を確認しました。

高速道路を利用した津波避難施設のイメージ



2012年に見直された、東海・東南海・南海地震時の津波高さ予測



内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料から作成

道路防災体制とノウハウを活かし、災害復旧を支援

大規模災害の被災地に支援人員などを派遣

被災地の復興を助けながら
災害対応の技術・ノウハウを深めています

NEXCO西日本では、企業ボランティア活動として大規模災害の発生時に、被災地の復旧・復興を支援するために社員を現地に派遣しています。

これは当社の防災行動指針に照らし、被災地のボランティア活動に参加することで、当社社員が保有する災害対応ノウハウで被災地の復興を支援しながら、災害時の対応力の蓄積と社員の危機管理意識の向上をねらったものです。

2011年度は、東日本大震災への支援のほか、台風12号災害において和歌山県で、霧島山噴火に対して宮崎県で災害支援活動を実施しました。

西日本高速道路株式会社 防災行動方針

第2章 防災への取り組み

私たちは、現地での復旧を支援する復旧支援チーム、ならびに被災者や地域住民対応などの第三者被災対応チームを社内横断的に組織し、災害発生時に早期に現地派遣ができる体制を構築します。

第5章 災害発生時のステークホルダーへの対応

5-2 地域社会

地域に貢献するという社会的使命を認識し、沿線地域の皆さまの理解を得て、復旧対策を実施します。また、地域社会の一員として、周辺被災者の救済活動にも努めます。

国内各地で支援活動を展開

延べ54人のグループ社員が
復旧作業に取り組みました(宮城県仙台市)

東日本大震災の発災後、被災地のニーズを速やかに把握し、NEXCO東日本の協力を得て、当社グループ社員も現地での支援活動に携わりました。仙台市災害ボランティアセンターの管轄内で延べ54人のグループ社員が2ヶ月間、交代制で一般家屋の泥出しや清掃活動などを行いました。

企業の顔の見える社会貢献を実現するとともに、災害支援チームとして一体感を醸成し、組織の防災力強化を図りました。



仙台市内での災害ボランティア活動の様子

自治体の要請を受け、津波被害の農地復旧を
支援しました(宮城県山元町)

自治体からは、なかなか進まない復旧作業において、高速道路会社の持つ人員・資機材などを活かした組織的な対応力を期待されていました。支援要請を受けて、高速道路会社3社(東日本、中日本、西日本)が分担して、



山元町での農地復旧作業の様子

津波被害のあった農地の側溝の復旧作業にあたりました。
グループを挙げて9月から2週間の復旧作業に取り組み、当初予定を上回る作業スピードと成果を上げることができました。

台風や火山噴火の被災地に技術人員を
派遣しました(和歌山県、奈良県、宮崎県等)

東日本大震災での復旧支援のノウハウを活かし、2011年9月の台風12号による災害では、和歌山県や奈良県の現地事務所とグループ会社为一体となり、支援活動を実施しました。豪雨災害後の主要道路の清掃のため、災害発生の日後から、散水車などの特殊車両と、それを扱うノウハウをもった人員を派遣しました。

また、宮崎県の霧島山(新燃岳)の噴火災害では、2011年1月、火山からの降灰を受けて通行困難な道路の清掃を行いました。被災自治体の要請を受けて、迅速に高速道路の道路管理人員やノウハウ、特殊車両など資機材を投入し、被災地の復興に貢献することができました。



宮崎県霧島山(新燃岳)降灰と被災地道路の復旧支援活動

自然災害	支援内容
東日本大震災	資機材・車両16台、延べ258人日(仙台市)、延べ185人日(山元町)
台風12号豪雨災害	資機材・車両9台、延べ181人日
霧島山(新燃岳)降灰	資機材・車両2台、延べ196人日

担当社員コメント

NEXCO西日本
東日本大震災復旧支援チーム第6班班長

竹本 勝典

被災地を支援するはずが、
勇気と感動をもらった1週間

3月11日の震災発生以降、テレビ等で目を疑う映像が数多く流されているのを見るにつけ、「何かできることはないだろうか」と自問自答し続けていた中、会社としてボランティア活動することが決まり、すぐ応募しました。

実際に現地を見て、被災された方とお話する中で、さまざまな思いを持ちました。

私たちの背中を押し、送り出してもらった会社へ感謝しています。今回の経験を業務の中で活かしていくとともに、他の社員に語り伝えていくことも私たちの役割と認識しています。

※現在は、(株)富士技建(出向中)

ステークホルダーコメント

宮城県山元町
まちづくり整備課

森 政信 様

豊富な災害復旧ノウハウに
基づく力強い支援に感謝

震災後、津波ガレキの撤去、2,000戸を超える被災住宅の解体・撤去、1,030戸の仮設住宅建設と入居者調整・維持管理、道路の復旧などに携わっています。

NEXCO西日本グループの皆さまには、災害の中、重機による側溝の浚渫作業などを実施していただきました。道路等が被災し危険も多い中で、安全に配慮し効率的に作業に取り組まれる様子を見て、たいへん心強く思いました。今後、大規模災害が発生した時には、NEXCO西日本のような、災害復旧について豊富な経験と人材・資機材を持つ企業とのネットワークをいかに活かしていくかが、私ども行政に携わる者にとって重要であると痛感しました。

担当社員コメント

NEXCO西日本 保全サービス事業部
危機管理防災課 課長

矢嶋 尚彦

防災対策に「絶対」はないという
考えのもと、災害時の生命線
である高速道路を守ります

NEXCO西日本グループでは、「災害対応力の強化」を中期経営計画の重点施策と位置付け、取り組んでいます。そうした取り組みの中核となるべく、2011年7月に発足したのが、危機管理防災課です。

従来の自然災害対策は、阪神淡路大震災や中越地震など高速道路に大きな被害を与えた震災を教訓とした取り組みが中心でした。道路本体を強化する耐震補強などのハード対策や「緊急復旧」などの復旧概念の導入、事前事後の対応を記した防災業務要領の整備などがその一例です。

しかし、東日本大震災は、津波による被害で都市機能そのものが

FEATURE

災害支援：マッチングギフト制度の活用等

大規模災害の発生時に、会社と社員が協力して義援金を被災地に届け、被災地の救援を支援する取り組みを行っています。会社はグループ社員に義援金への協力を呼びかけ、社員の善意で集まった金額に会社の寄付を添えて、被災自治体や赤十字に届けています。

東日本大震災では、このマッチングギフト制度に社員と会社で計5千万円近い寄付が集まったほか、自衛隊の協力を得て救援物資を届けました。

また、SA・PAでは、東北地方応援フェアを開催するとともに、お客さまにも災害義援金への協力を呼びかけました。



九州自動車道・古賀SA(下り線)で実施した東北地方応援フェア

喪失するなど、今までの経験をはるかに超える大規模・複合災害でした。そして、高速道路は被災地への救急・救援の生命線であることを、私たちはあらためて痛感しました。

そこで、防災対策に「絶対」はないという考えのもと、被害の最小化を図る「減災」に取り組み、当社グループの防災憲章にもあるように「過去に経験したことがないような災害が発生した場合にも、道路機能を短期間に回復し、安全・安心な道路空間を提供する」ために、高速道路という線だけでなく、関係機関との緊密な連携による面での対策を、さらに強化していきます。

また、東日本大震災では、高速道路が地域における社会インフラとして防災拠点の役割を担うことも実証されました。こうした役割を十全に果たすためにも、日頃から地域・関係機関と計画の具体化を図り、訓練などを通じてその実効性を高めていきます。

過去の発災の記録から近い将来発生するといわれる東海・東南海・南海地震や、それに先立ち発生するといわれる内陸直下地震、さらには近年の短時間豪雨や火山噴火など、想定を超える自然災害は、常に高速道路と隣り合わせです。このことを常に肝に銘じて、自然の脅威に対する緊張感を持続させ、道路管理にあたっていきます。

2 日本の元気を関西から——新名神高速道路

1日の物流量約18万トン、全国トップクラスの交通量を支える名神高速道路。近年は渋滞が慢性化し地域からは、高速道路ネットワークを多重化する新名神高速道路の全線着工が期待されてきました。2012年、NEXCO西日本は、この日本の新たな大動脈の全線開通に向け、スタートを切りました。



八幡JCT-城陽JCT間の
着工式(京都府八幡市)

川下川橋での工事(兵庫県宝塚市)

神戸JCTの完成予想図(写真上が高槻方面)

ネットワークを多重化し、高速道路の価値を最大化

日本の大動脈・名神高速道路の現状と課題

日本の経済と物流を支え続けた名神高速道路は まもなく50年を迎えます

日本国内でトラック輸送される物流量は、1日約79万トン。その半分の約40万トンが高速道路を利用しています。その内、関西・中部断面を往来するのは約18万トンで、主に名神高速道路が、これを支えています。しかし、「日本の大動脈」ともいえるこの区間の一部には、交通事故・自然災害等による通行止めの際、名神高速道路以外の代替路がない箇所があります。

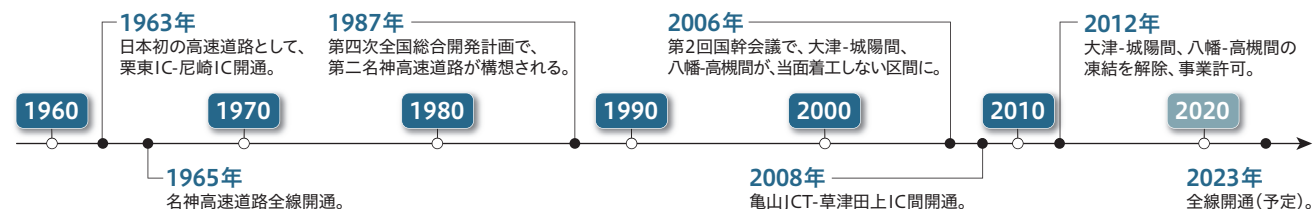
また、名神高速道路の車線拡幅工事や京滋バイパスの開通で一時的に減少していた渋滞も、年々増加する交通量に伴い、再び増加傾向にあります。中でも、草津JCT～瀬田東JCT間は、ゴールデンウィークやお盆の期間には、日本最大の16万台/日を超える交通量となり、40kmを超える渋滞が発生しています。日本の大動脈には、このような脆弱な一面もあるのです。

加えて、1963年の栗東IC～尼崎IC間の開通から来年で50年となる名神高速道路は、大規模な改良工事が必要な時期を迎えています。



名神高速道路の渋滞

新名神高速道路の年表



ところが、代替路のない名神高速道路では、長期の通行止めを伴う抜本工事は難しいのが現状です。また、車線規制を伴う昼夜連続の集中工事でも、あらかじめテレビCMなど様々なメディアを活用して広報に努めているものの、最大20km超の渋滞が発生し、通常の2倍以上の走行時間がかかるといったご不便をお客さまにおかけしています。

「有識者委員会」でも関西・中部間の 高速道路ネットワークの多重化が求められました

こうした状況の中、2011年4月に国土交通省が設置した「高速道路のあり方検討有識者委員会」から、同年12月に中間答申が出されました。この答申の中で、高速道路ネットワークに求められる機能として、①大都市・ブロック中心都市の連絡を強化する、②主要な都市間・地域間について時速60～80km程度の走行速度を確保する、③災害時にも機能するネットワークを確保する、の3点が重点課題として示されました。

これらの実現には、関西・中部間の高速道路ネットワークの多重化、すなわち新名神高速道路(以下、新名神)の全線開通が不可欠です。2012年4月に一部開通した新東名高速道路とともに『日本の新たな大動脈』を形成し、関西のみならず日本の経済の発展に寄与することが、「新名神」に課せられた役割であり、期待といえます。



新名神高速道路の整備がもたらす効果

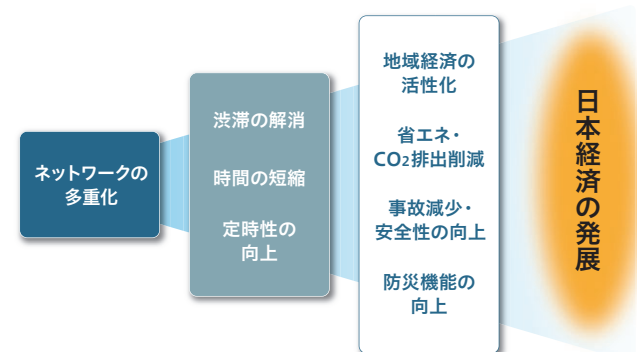
「新名神」の開通で、渋滞の解消、 走行時間の短縮に、顕著な効果が期待できます

名神高速道路・草津JCT～中国自動車道・神戸JCT間では全線にわたり慢性的な渋滞が発生しています。しかし、「新名神」の開通によるネットワークの多重化で、交通が分散し、渋滞が解消される見込みです。走行時間短縮という点でも開通効果は顕著です。豊田JCT～神戸JCT間は、現行ルートでは距離240km、所要時間2時間50分ですが、「新名神」では距離200km、所要2時間10分となり、約40分も走行時間が短縮されます。

「地域経済の活性化」「地球温暖化^①の防止」 「防災機能の向上」を目指しています

地域経済の活性化にも大きな効果が期待できます。2008年に「新名神」の亀山JCT(三重県)～草津JCT(滋賀県)間が開通しましたが、滋賀県では、「新名神」の利便性に期待し工場新設が相次ぎ、2003年から2007年までの5年間の新規工場立地件数の伸び率が全国平均の1.4倍にもなりました。特に、「新名神」沿線の甲賀地域は伸び率が1.6倍と高く、工場立地件数が滋賀県全体の

新名神高速道路の整備で期待される効果



約4割を占めるまでになりました。「新名神」の全線開通時には、沿線各地にこうした効果が波及すると期待されます。

さらに、地球温暖化防止の点でも、既存の道路よりカーブ・勾配が緩やかなことによって期待される燃費向上効果や、道路ネットワーク全体での渋滞緩和によって、CO₂排出量の削減に寄与します。高槻第一JCT～神戸JCT間が開通した際の削減効果は年間約4万トン-CO₂と推計され、これは大阪市の約30倍の面積(49km²)の森林が吸収するCO₂に相当します。

高速道路ネットワークの多重化は、交通事故や自然災害の際に代替路を確保するという点でも、不可欠なものです。特に災害時には、緊急支援のための重要なインフラとなります。

このような「新名神」の開通によって社会経済活動の他、「環境」、「防災」などのさまざまな効果が発揮されるようネットワークバリューの最大化を目指していきます。

担当社員コメント

NEXCO西日本 関西支社
新名神京都事務所 所長
安達 雅人



地域の皆さまのご支援に感謝

京都・滋賀・大阪・兵庫の関係自治体をはじめ地域の皆さまのご支援により、いよいよ、新名神高速道路が本格的に動きます。「新名神」は、今の名神と一体となって、交通機能を分担する一方で、災害、事故時には相互の代替機能を発揮するなど、経済・社会の発展や人々の暮らしに大きく寄与することが期待されています。まさに、「新名神」の全線整備は、地域の、そして全国の皆さまが待望し、実現した事業と言っても過言ではありません。現場の第一線を担当する者としては、「新名神」に対する社会全体からの期待に応え、「ネットワークバリューの最大化を図る」という使命を果たすためにも、一刻も早い全線の完成を目指し、全力で事業を推進していきます。

期待が高まる日本の新しい大動脈

地域から寄せられた新名神高速道路への期待

関西経済の潜在能力発揮に不可欠な道路として 早期開通を求める声が相次ぎました

2011年10月26日、新名神高速道路の早期全線整備を目指すシンポジウムが東京で開催され、国会議員や関係自治体など約180人が参加しました。このシンポジウムでは、京都府の山田知事、滋賀県の嘉田知事、関西経済連合会の森会長、中部経済連合会の三田会長、京都商工会議所の立石会頭がパネリストとして登壇し、地元自治体や経済界として「新名神」の必要性を訴えました。

また、2011年12月4日には、京田辺市で行われた「新名神」(城陽JCT～八幡JCT間)の着工式で、沿線の市町長から未着工区間の早期着工を望む声が上がりました。着工式の終了後は、地域の皆さまなど約300人が参加した「新名神とまちづくりを考えるシンポジウム」が開催されました。このシンポジウムでも、現在、「新名神」の全線開通を前提にした街づくりが進められており、地域の活性化に大きな期待が寄せられ、「ネットワークは1カ所でも途切れると意味なくなる」「この区間だけ凍結するのはもったいない」などと、全線開通を求める意見が相次ぎました。



2011年10月26日に開催されたシンポジウム「関西発！国土のリダンダンシー～太平洋国土軸のミッシングリンク」

ステークホルダーコメント



京都府知事 山田 啓二 様

新名神高速道路は、関西のみならず日本の活性化・経済成長に不可欠な社会インフラです。一日も早い全線開通を望んでいます。



滋賀県知事 嘉田 由紀子 様

「古い」「危ない」「混んでいる」名神高速道路の課題を解消するには、新名神高速道路が必要です。新名神高速道路を全線整備しないのは「もったいない」。



関西経済連合会会長 森 詳介 様

関西経済がそのポテンシャルを最大限発揮し、日本経済を牽引していくためにも新名神高速道路の全線開通を強く望んでいます。道路ネットワーク整備は将来への投資です。

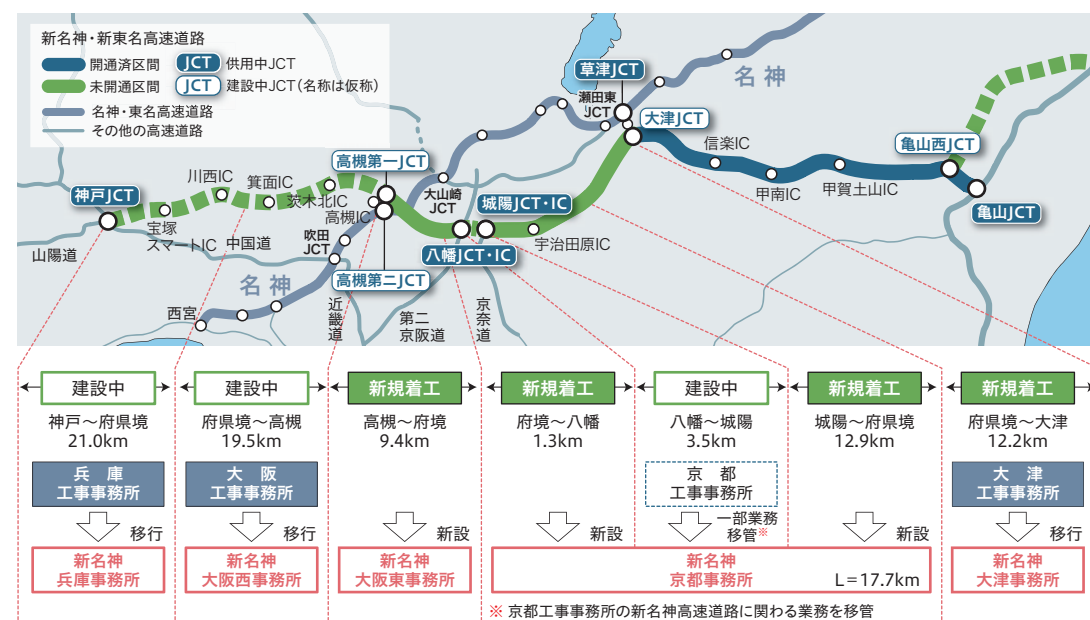
※シンポジウム「関西発！国土のリダンダンシー～太平洋国土軸のミッシングリンク」での発言から抜粋

早期全線開通を目指し事業を展開

NEXCO西日本グループの総力を結集して 現場体制を大幅増強しました

2012年4月の事業許可を受け、「新名神」の建設事業を担当する現場事務所体制を4事務所から5事務所を増強しました。このうち、従来から建設を進めてきた城陽JCT～八幡JCT、

新名神高速道路の事業区間と体制



高速道路建設の流れ



高槻第一JCT～神戸JCT間については、新名神京都・大阪西・兵庫事務所が担当。地域との対話を重視しつつ、早期開通を目指し工事を進めています。また、今回事業許可となった大津JCT～高槻第一JCT間35.8km(城陽JCT～八幡JCT除く)では、新名神大津・京都・大阪東の3事務所が担当し、調査、設計および行政等との調整を開始しました。「新名神」を新世代高速道路の代表とするために、グループ丸となってこの大規模プロジェクトに取り組んでいます。



建設中の新名神高速道路(兵庫県猪名川町)



現場説明会の状況

安心して活力ある地域社会の実現へ

最新の技術を導入し、ネットワークの多重化と 高速道路価値の最大化を図っていきます

「新名神」では、お客さまにとって安全で走りやすく、便利で楽しく、環境にもやさしい、また地域の活性化に資するような地域社会との連携、共生など高速道路に求められる機能を最大限盛り込み、新世代の高速道路を目指します。

これには、当社が現在進めている構造物の延命・長寿命化、ライフサイクルコスト⁸の削減、高精度な情報収集と情報提供の充実などに加え、CO₂排出量の削減のための照明のLED化による省エネルギーや遮音壁一体型太陽光発電による創エネルギーなどの取り組みに、グループの英知を結集し、よりいっそう進めていきます。



山陽自動車道・三木SA(上り線)

また、「新名神」は名神等と一体となったネットワークの多重化を図るとともに、人と地域、地域と社会を“つなぐ”ことで産業・経済の発展と国民の生活向上に貢献する社会的インフラとして使命を果たします。

そして、日本の元気を関西から発信します。

担当役員コメント

NEXCO西日本
関西支社 支社長
芝村 善治

新名神高速道路全線 事業着手！

関西支社では、開通後約50年が経過し老朽化が進む名神高速道路をはじめとした重交通路線を抱えており、安全・安心の確保と、お客さまサービスのさらなる向上が最大の使命です。また、2012年4月20日に新名神高速道路の全線事業着手が決定さ



れました。「新名神」の建設により、国土軸として、広域物流や沿線地域の振興に貢献するとともに、現名神等と一体となった災害に強いネットワークの多重化が図られます。

この「新名神」建設においては、高速道路50年の歴史でつちかわれた英知を結集し、激甚な災害が発生した場合でも、道路サービスを間断なく提供し続ける「未来につなぐ信頼の道」を目指します。事業を進めるにあたっては、地域の皆さまとの対話を重視しつつ、工事中の安全・安心の確保はもちろん、自然環境の保護に努め、事業全体のコスト管理を行いながら、着実に事業を進めてまいります。

地域の皆さまにおかれましても、「新名神」事業をはじめとする高速道路事業への、ご理解とご協力を賜りますようお願い致します。

高速道路の価値を最大化

NEXCO西日本グループでは、高速道路ネットワークおよびこれまで培ってきた技術的な資産や経験などを活かして、より快適で楽しい“また行きたくなる高速道路”と“周辺地域との共生”の実現を目指し、社会と共有できる新しい価値の創造に取り組んでいます。



広域観光連携キャンペーン
「やまごころ周遊記」PRイベント



若手プロジェクトチームによるミーティング



SA・PAを活用して、新しい事業を展開

新しい事業の創出を目指して、アイデアを結集

事業創造活動の推進

国民の皆さまの資産である高速道路の価値を最大化するため、事業創造を推進しています

NEXCO西日本グループは、「中期経営計画2015」で掲げた「自立と成長」の実現に向けて、社長を委員長とする「事業創造委員会」を2010年10月に発足させました。同委員会は、社内はもちろん、社外の事業アイデアやビジネスパートナーを募り、地域と一緒に高速道路の価値を最大限に引き出すことを目的としています。

事業創造委員会では、「技術資源・ノウハウの活用」「周辺地域との共生・連携」の2つを大きな柱として、保有資産の活用方法を検討しています。2011年度は、社内外のステークホルダーから約4,000件もの事業アイデアをお寄せいただきました。また、事業アイデアの具体化にあたり西日本の23自治体と包括協力協定を締結して、継続的な協力関係の基盤を築きました。

今後も、高速道路とその周辺地域を結んだエリアで、高速道路の資産を活用した関連事業を生み出すことで周辺地域との共生を図り、また目的を共有する他社と組んでこれまでにない新たな事業を実現していくことによって、高速道路の価値を高めていきます。また、こうした取り組みを通じて、安全・安心を基本としつつ、高速道路を単なる「高速で移動できる道路」ではなく、「楽しい」「行ってみよう」「走ってみたい」高速道路に変革し、社会課題の解決に貢献することで、社会と共有できる新たな価値を創出していきます。



グループ全員参加で、
自社の成長と地域の
将来発展に向けた事業
創造を討議

高速道路活用のイメージ



取り組み方

- (1) グループ内で培ってきた技術、ノウハウ、サービスを、NEXCO西日本グループが管理する道路だけでなく、国内外の道路や関連施設でも提供していく、新たなビジネスモデルを構築していきます。
- (2) 周辺地域や他の事業者と協働し、地域との共生を図り、これまでの概念を超えた高速道路サービスを実現します。

事業創造活動の経緯と計画



社内外から集まった約4,000件のアイデアで高速道路が持つ可能性を広げていきます

事業を検討するにあたってはまず、自社の保有する資源を再確認するため、全社員から事業アイデアを募集しました。集まったアイデアは、約2,500件。これらを、関西・中国・四国・九州・東京の地区ごとに、グループ全社が参加する「地区ブロック会議」を設けて、社内で議論を重ねました。さらに、有志によるプロジェクトチームを発足して、世代を超えて、従来の枠組みにとらわれない斬新なアイデアも検討してきました。

2011年1月には、社外のステークホルダーの皆さまからも広く事業アイデアを募集、約1,200件のアイデアをいただきました。集まったアイデアについては、独創性、地域性、ユーモアの観点から最優秀賞2点、優秀賞4点を選出するとともに、テーマごとに分類、整理して地域からの期待が大きい事業分野を分析しました。

ビジネスパートナー募集には約300件の応募があり、事業提携に向けた交渉を進めるなど、地域やビジネスパートナーとのWin-Winな関係の構築を推進しています。

また、こうした考え方をグループ全体の新たな企業文化とするべく、浸透を図っていくことによって、周辺地域との共生の実現を目指します。

社外募集アイデア 受賞作品

最優秀賞：2件

高速道路で第2のふるさとを創ろう！
(針貝 武紀 様)

高速道路の利用増進、地域の活性化支援、都市移住者の豊かさ創造支援を目的とした「田舎ツアー」の実施。まずは、都市の単身赴任者向けに休日ツアーを実施、受入れ先の地域活性化団体と一緒に取り組む。

公衆無線LAN環境の整備と地域情報発信による経済活性化(藤井 知晃 様)

公衆無線LAN環境の整備と地域情報発信による経済活性化策。ドライバーとのつながりの深いFM各局が各地詳細情報を「数珠つなぎにPR」する。お客さまに逐次情報を届け周辺各地に誘導する。



優秀賞：4件

高速道路の盛土斜面、SA・PAを使った太陽光発電事業
(井上 信明 様)

高速道路の南向き盛土斜面空間とSA・PAを利用した、太陽光発電パネルの敷設と発電事業の展開。余剰電力は電力会社に売電する。

主婦の味方(みりよく)は「美味しい」(大東 京子 様)

主婦のアイデアを活かしたSA・PA活性化。地域で評判の主婦の手料理を商品化し提供。アイデアが社会とつながり消費と雇用が拡大。

地域共生再生プラン(鈴木 祐一 様)

高速道路ネットワークと土地を活かした地域再生。幼稚園と介護施設を建設。形成された生活圏を軸に体験農業も展開。温泉もつくる。

遊ぶの大好き！「私の街のテーマパーク」(竹野 實 様)

地域の風土や歴史を感じる参加型ミニテーマパーク。遊具や工芸品づくり、園芸体験のほか、アトラクションでは創作物語を地元で演出。

ステークホルダーコメント

大谷大学文学部 助教

宋 基燦(そん・きちゃん) 様

人と心、文化をつなぐ
高速道路の新しい役割に
期待します



高速道路がもたらすモビリティとスピードは、近代的産業社会の成長と経済発展に欠かせない活力を提供してくれました。日本の高度経済成長期に日本産業の動脈として高速道路が果たした貢献は計り知れません。

しかし、少子高齢化が進み後期産業化社会もしくは脱産業化社会を迎えた日本において、高速道路の意味は、以前の産業社会のそれとは異なるものとなりました。近代的産業社会における高速道路が、地点と地点、産業と産業をつなぐ「動脈」のようなものだったならば、脱産業化社会の高速道路は、人と心、文化をつなぐ「神経網」のようなものでなければなりません。

今回NEXCO西日本が手がけた新しい事業創造への第一歩が、このような時代と高速道路へのニーズの変化を読み、単純に場所と場所を物理的につなぐだけでなく、人と人、人と地域、現在と未来をつなぐ高速道路の未来の可能性を探るものになることを期待します。

独自技術と人的資産で、高速道路の外へ

技術資産の活用による事業創造

グループの情報・技術資産を棚卸して 独自技術を活用した新サービスを展開します

グループ内に蓄積された高速道路分野における技術、ノウハウ、サービスなどをデータベース化して分類し、それらを有機的に連結させて、国内から海外までの多様な顧客に対する商品化、事業化を目指しています。

事業化にあたっては、全社を横断するチームを組織して、①「技術・ノウハウ・サービスなどの分析」、②事業化へ発展できるアイデアの抽出、③事業化へ向けたビジネスモデルの検討、という3つのステップを経て、新しい事業を創造していきます。

さまざまな分野で活用が期待される 「ナノバブル」事業の新会社を設立しました

NEXCO西日本グループは2012年4月、ナノバブル技術を活用した事業を拡大するため、株式会社Ligarc(リーガレック)を設立しました。ナノバブルとは、数100ナノメートル(1ナノメートルは1mmの100万分の1)以下の微細な気泡のことで、これを含んだ水は、洗浄・浄化・殺菌・消毒・生物活性等の効果が認められるなど、さまざまな分野での活用が期待されています。

当社グループでは、SA・PAのトイレ洗浄や、塩分による老朽化が進む構造物の洗浄などへの活用を計画しています。また、これらの成果をもとに、グループ外への営業活動にも注力していきます。企業、研究機関へのナノバブル機器の販売、システム開発・設計、技術開発・指導等のアプリケーションビジネスに加え、農業などへの適用の拡大を目指します。



トイレ床面の清掃では洗剤が原則不要になるうえ、水の使用量も約100分の1になり、環境への負荷を低減できます。



ナノバブル事業の拡大を目指し、株式会社Ligarc(リーガレック)を設立

グループの事業創造取り組み事例

技術外販

技術製品・サービス外販

道路事業で蓄積した技術ノウハウから関連製品を開発してグループで集約、高度な道路技術者の支援サービスと合わせて、外販活動カタログを作成しました。



発生材活用

植物堆肥の生産・販売

高速道路のり面の維持管理で発生した材料を、リサイクル推進の観点から堆肥化しています。2011年度は、外販に向けた試験販売を実施しました。



地域との協力

農業への参入

浜田道沿線の広島県北広島町の協力を得て耕作地を集約確保、お米や野菜の生産を始めました。山間地での雇用確保と、維持管理作業との相互効率化を目指しています。



担当社員コメント

NEXCO西日本
技術部 技術課 課長
福永 靖雄

社員の意識改革を進め新たな 事業化へ取り組みを推進

高速道路の建設・維持管理を通じて獲得した技術・ノウハウを、道路の外に広げる新たな事業を検討しています。一例を挙げると、NEXCO西日本ではこれまで、鋼鉄製橋梁に金属溶射を施すことで耐久性の向上を図る技術開発を行ってきましたが、これを高速道路以外の分野に適用することを検討しています。

今後も、高速道路の持つネットワークを活用し、地域との協業によるビジネスや、当社の持つ強みを活かした商品開発ができるよう、高速道路以外にも目を向けるよう社員の意識改革を進め、新たな事業化へ取り組みを推進していきます。



地域に貢献する新サービスを提案

地域との連携による事業創造

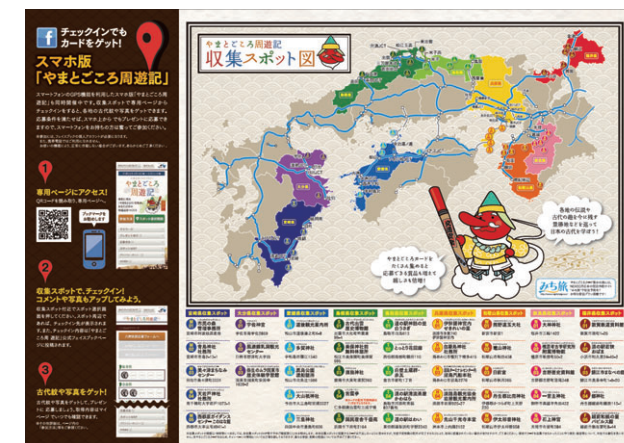
道路ネットワークとサービスエリアを発展活用 地域活性化につながる新サービスを創造します

高速道路の周辺自治体やビジネスパートナーが持つ高速道路への期待を把握し、双方向のコミュニケーションの中から、地域との共生に視点を置きつつ、高速道路ネットワークおよび保有するノウハウ等を形にすることで、新しいサービスを創造していきます。

自治体との包括協定を利用し 地域活力をつなぐ広域キャンペーンを企画しました

高速道路ネットワークを使って各地を結ぶことで地域の魅力を高める広域観光連携キャンペーン「やまごころ周遊記」を開始しました。これは、西日本の古事記ゆかりの地など(全43カ所)に設置したカードを集めながら楽しく古事記を学ぶドライブラリーです。

こうしたプログラムは、NEXCO西日本グループが包括的相互協力協定を締結した各府県と連携しながら企画してきたものです。各地域の観光資源を古事記というテーマで結び付け、その魅力を相乗的にアップさせることで、各県への来訪者数と西日本各府県間の交流者数の増加に向けた取り組みを提案しています。



古事記をテーマに、西日本各地の観光スポットを周遊する広域観光キャンペーンを企画

グループの事業創造取り組み事例

歴史観光資源

「KOBÉ de 清盛2012」平清盛サテライトブース

大河ドラマ「平清盛」放送を契機に、神戸市と連携協力し、ゆかりの地「神戸」の歴史的価値や観光資源を紹介するブースを開設しています(2012年12月まで)。



旅行ツアー企画

みち旅ハイウェイツアー

高速道路沿線の魅力的な観光スポットの周遊や体験型レクリエーション、道路事業の現場見学などをパックにした「みち旅ハイウェイツアー」を実施しました。



独自商品販売

オリジナルTシャツ販売

高速道路を身近に感じていただくための取り組みとして、名神高速道路が2013年7月16日に開通50周年を迎えることを記念した「名神開通50周年Tシャツ」を販売しています。



担当社員コメント

NEXCO西日本
事業開発部 事業開発課 課長
宮崎 高幸

約4,000件のアイデアは 当社への“期待”、 アイデアの実現を通じて 新しい高速道路の価値を創造していきます

事業創造委員会に社内外から寄せられた約4,000件のアイデアの一つひとつには、当社に対する“期待”が込められています。これらを実現することでその期待に応えたいと考えています。これまでも、地域や各企業の皆さまのご協力を得ながら検討を進め、一部のアイデアはすでに試行してきました。今後は、いよいよ実行フェーズに入っていきます。

実現までには、いくつもの壁を乗り越えなければなりません。地域との共生を実現し高速道路の新しい価値を創造するため、今後もグループ一丸となって事業創造活動を推進していきます。



ステークホルダーの期待を事業活動に組み込むため 今年も「ご意見をいただく会」を開催しました

NEXCO西日本グループでは、自らの社会的責任を果たしていくためにはステークホルダーとの対話が必要不可欠だと考え、2011年から「ご意見をいただく会」を年1回開催しています。この会では、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、経営や事業の方向が社会からの期待・要請に沿っているかを検証するとともに、将来のイノベーションへとつなげることを目指しています。

2012年は、2011年度の事業活動を振り返り、次年度の取り組み計画に活かすため、3月に開催しました。

昨年いただいたご意見とその対応

テーマ① 安全・安心の追求

2011年にいただいたご意見	ご意見を受けての NEXCO西日本の取り組み
二次事故の防止を徹底してほしい	迅速な対応を徹底するとともに、関係機関やレッカー会社等との連携を強化する
事故防止のための注意喚起に、さらに力を入れてほしい	マナー向上の呼びかけを続けるとともに、GPS情報の活用など新技術の開発に努める
走行中の自動車がすぐに災害情報を確認できるようにしてほしい	マルチメディア放送※の活用など、割り込み放送で情報を伝える手段の展開を検討
高速道路の防災施設としての機能に期待している	災害時におけるSA・PA活用のほか、災害対応力向上に向けて具体的に検討

※マルチメディア放送：アナログテレビ停波後の周波数帯を使って、音声・映像・データなどの情報を発信する新しい放送（用語集も参照）

テーマ② 事業創造に向けて

本業起点と独自性を大切に 事業の創造に期待している	本業のノウハウを活かせる事業の創造や外部展開の強化を積極的に推進する
募集したアイデアを整理し、活かす体制づくりを進めてほしい	アイデアを具体化する段階での発案者の直接参画や、表彰などによるプロセスの「見える化」などを検討
ITの活用で、高速道路に興味を持つ人が参加できる「場」をつくってほしい	蓄積した情報を加工するために必要となるニーズの把握に注力していく
SA・PAを「生活の拠点」としてもっと活性化させてほしい	事業創造の公募ビジネスパートナーからもSA・PAへの提案をいただき、具体的に検討

テーマ③ 環境への配慮

道路を活用した再生可能エネルギーの創出に期待している	SA・PAで使用するエネルギーを省エネルギーや創エネルギーで賄うモデルを計画中
ドライバーへの啓発や優遇措置を検討してほしい	EV(電気自動車)など環境にやさしい自動車の普及に向けた取り組みを自治体等と協力して進める
CSRの取り組みは事業活動そのものと捉えるべき	経営計画でもCSRを共通の目標として事業活動に組み込んでいく方針
環境への取り組みを社会に向けてもっと発信強化すべき	SNSなど新しいコミュニケーションも取り入れ、一方通行ではない「対話」に注力する

2012年の「ご意見をいただく会」を開催するにあたって

対話の成果を継続的に事業プロセスに反映させていくために、有識者の皆さまからご意見をいただきました。

NEXCO西日本グループは、「中期経営計画2015」のもと、事業活動のあらゆる場面で企業の社会的責任を果たすことを目指しています。その取り組みを進めていくにあたり、重要かつ社会からの要請が高いと考えているのが、左記の3つのテーマです。

この3テーマについて、2011年のレポートでご意見をいただいた皆さまに、2011年度の取り組みの総括と課題を報告し、今後の取り組み計画をご説明するとともに、今後の当社グループへの期待やご意見をいただきました。

2012年の「ご意見をいただく会」を終えて

ステークホルダーの皆さまのご意見をグループの事業活動の改善に活かしていきます。

前回(左表)のご意見に対する進捗と今後の取り組みを参加者の皆さまにご説明させていただくとともに、皆さまのご経験から有益な示唆を多数いただくことができました。

当社の社会的責任の重要課題である、①安全・安心、②事業創造、③環境保全のテーマごとにいただいた貴重なご意見や高速道路への期待は、経営幹部をはじめグループ全社にフィードバックするとともに、今後の企業活動の中で活かしていきます。

テーマ① 安全・安心の追求

▼ ステークホルダーの皆さま



田中 康二氏 一般社団法人 日本自動車連盟(JAF) 理事 関西本部事務局長
久原 里之氏 日本通運株式会社 大阪支店 部長
大関 聡子氏 株式会社サンテレビジョン 編成局パブリックセンター

▼ NEXCO西日本グループ出席者

北田 正彦 保全サービス事業部 部長
村尾 光弘 建設事業部 部長

(注)所属・役職は、2012年3月時点のものです。



新たにいただいた主なご意見とNEXCO西日本の回答

ご意見 1 故障車情報の発信迅速化と表示に工夫を

レッカー車や後方警戒車が到着するまでの間に、故障車に他の車両が衝突する事故が多発している。故障車情報を迅速に発信するとともに、情報板への表示も危険度の高い重要情報は色を変えるなど目立たせる工夫が必要ではないか。

わかりやすい情報発信の仕組みづくりを進めます
大都市近郊を中心としたフルカラーの情報板の整備に伴い、情報の種別による色分けなど、いっそうわかりやすい情報の発信に努めます。また、安全情報をはじめさまざまな情報を、マルチメディア放送を活用してカーナビに送るなど、新たな情報発信の仕組みも検討していきます。

ご意見 2 エコカー普及への対応が必要に

エコカーはスペアタイヤを搭載していない車種が多く、高速道路でパンクした場合、処理に時間がかかり、本線上での停車時間が長くなる。エコカー普及などの環境変化への対応が必要になるのではないか。

通報の徹底をはじめ、安全確保の啓発活動に取り組みます
安全確保の原則は変わりません。パンクなどで自走できない場合は、ガードレール外側に避難して通報をお願いしています。通報を受けた際には、もっとも早く到着できるレッカー会社を紹介し、必要に応じて交通管理隊を出动させます。引き続き、通報の徹底とお客さまの安全確保に向けて、啓発活動などに積極的に取り組みます。

ご意見 3 シートベルト着用率の向上のために

後部座席のシートベルトの着用率が低迷している。義務化されてから時間が経過し「慣れ」が生じていることや、ETCが普及し料金所で人の目に触れる機会が減っていることなどが要因か。関係機関が連携して注意喚起する必要があるのではないか。

関係機関とも連携し、啓発活動を推進していきます
警察やシートベルトメーカーと連携しての着用啓発に加え、ドライブでの「思いやりの心の輪」を広げる活動「DRIVE&LOVE」プロジェクト(32ページ参照)でも、シートベルト着用を呼びかけています。今後も、シートベルト着用を安全啓発活動の重要なポイントと位置付けて取り組んでいきます。

ご意見 4 自動車をライフラインと捉えて災害時の対策を

東日本大震災では、公共交通が発達していない地方では、自動車が移動に欠かせないライフラインであると実感させられた。ライフラインとしての自動車交通をどう維持確保すべきかは、高速道路会社が果たすべき重要なCSR課題だと考える。

災害対応力のいっそうの強化に努めます
高速道路は大規模災害時の緊急輸送路として、救援、復旧、復興を支える重要インフラです。安全・安心な交通の維持を、私たち高速道路会社が果たすべき重要な社会的責任と考え、ネットワークの整備と、ハード・ソフトの両面で災害対応力のいっそうの強化に取り組んでいきます。

開催日：2012年3月13日
出席者：ステークホルダーの皆さま 9名
NEXCO西日本グループ 8名

テーマ② 事業創造に向けて

▼ ステークホルダーの皆さま



津戸 正広氏
大阪府立大学
経済学部 教授



宋 基燦氏
京都大学大学院
文学研究科



寺西 保氏
阪急バス株式会社
常務取締役

▼ NEXCO西日本グループ出席者

東 孝弘 技術部 部長

竹下 育朗 事業開発部 部長

北村 弘和 経営企画部 部長

(注)所属・役職は、2012年3月時点のものです。



新たにいただいた主なご意見とNEXCO西日本の回答

ご意見
1

アイデア事業化へ向けた組織づくりを

事業創造委員会の分科会のアイデアを、どのようにして事業化していくのか。社員教育・意識改革が中心だったこれまでの取り組みから、実際に事業化する組織を編成するなど、次のプロセスへと一歩踏み出してほしい。

事案に応じた組織編成で、事業化を進めています

「ナノバブル水(微細気泡水)」を用いた事業のように、すでに新会社を設立し、事業化を本格的にスタートさせたものもあります。今後も、事案に応じた組織編成で、積極的に事業化を進めています。

ご意見
2

新サービス企画のため、国との連携を

各自治体との連携とともに、国とのいっそうの連携を期待する。料金に係るサービス企画は、制度面でその実現が難しいものもあると思われるが、アイデアを創意工夫して、斬新な企画を検討してもらいたい。

お客さまに喜ばれる企画を検討していきます

料金については、確実な債務返済を優先事項として、道路行政の中で制度設計されたもので、NEXCO西日本だけの判断では変更できませんが、企画割引については、必要な手続きを経て可能となるものもあるので、国といっそう連携しながら、お客さまに喜ばれる企画を検討していきます。

ご意見
3

事業アイデアに企業メッセージを

事業創造アイデアを具体化するにあたっては、例えば、ボランティア参加を応援する割引企画で「地域との共生」という企業メッセージを訴えかけるなど、企業の姿勢が伝わるような取り組みを進めてほしい。

「地域との共生」をテーマにしたビジネスの確立を目指します

NEXCO西日本では「地域との共生」を一つの大きなテーマとしています。事業創造にあたって、ステークホルダーとともに地域の活性化に貢献する、NEXCO西日本らしいビジネスを確立していきたいと考えています。

ご意見
4

社員が自ら考える企業風土づくりを

事業創造の取り組みをさらに発展させるためには、社員自らが考えて行動する企業風土が必要不可欠。今後、社員一人ひとりの意識を変革するマネジメントがさらに重要になる。

「自立と成長」を目指す取り組みを始めています

2011年から、「自ら考え行動する自立した人材への成長」を目標に、社員が自ら意見を出し合い、目標を決めて、課題解決に取り組む「TAS(Think Action Speed)運動」を始めています。事業創造活動においても、さらに全員参加が自発的に促される仕組みを検討していきます。

テーマ③ 環境への配慮

▼ ステークホルダーの皆さま



足立 忠幸氏
株式会社
京阪レストラン
代表取締役社長



高松 啓二氏
近畿日本鉄道
株式会社
専務取締役



納谷 有可里氏
大阪放送株式会社
編成局 編成部 主任

▼ NEXCO西日本グループ出席者

馬場 照幸 環境部 部長

瀬崎 良介 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株) 店舗運営部 部長

中根 正治 広報部 部長

(注)所属・役職は、2012年3月時点のものです。



新たにいただいた主なご意見とNEXCO西日本の回答

ご意見
1

節電に向けて、いっそう努力してほしい

SA・PAなどは、利用者の利便性、快適性の確保と節電の両立が求められる。新しい施設は環境配慮がなされているが、古い施設についても、基準を設けて設備を更新していく必要があるのではないか。

SA・PAやトンネルで省エネ型照明の導入を進めています

舞鶴若狭道の加斗PAでは、センサー付きLED照明を導入するなど、SA・PAの節電に努めています。また、高速道路でもっとも電力使用量の多いトンネル照明を省エネ型に順次更新するなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

ご意見
2

ソーラービジネスへの参画を

大規模太陽光発電による電力開発については、すでに事業化させている企業もある。NEXCO西日本グループとして新たに参画するのではなく、そうした企業に道路資産を貸与するなど、間接的にソーラービジネスに参画するのの一つの方法ではないか。

地中熱、バイオマスエネルギーの活用も検討しています

道路ののり面の利用は、道路の安全確保の面で課題があるため、遮音壁やSA・PAの建物の屋根などに着目して、太陽光発電の利用方策を検討しています。また、2011年度は地中熱を利用した空調システムを導入しました。今後はバイオマスエネルギーの活用も検討していきます。

ご意見
3

SA・PAで環境を考えるきっかけづくりを

SA・PAでは、排水中の油脂をパイオテクノロジーによって分離する先進的なグリストラップ※の仕組みを導入しているが、あまり知られていない。店舗などで紹介して、利用者が環境のことを考えるきっかけにしてはどうか。

お客さまに役立つ情報を確実に届けられるよう努めています

SA・PAでは、環境活動を含めて、お客さまに役立つ情報発信に努めます。コミュニケーションレポートは各年度の取り組みの報告が中心となるため、どのような情報をどのようなメディアで発信していけばよいのか、それを補うための検討を進め、情報発信力のいっそうの強化に努めたいと思います。

ご意見
4

若年層にも情報が届くような工夫を

コミュニケーションレポートはよくできているが、子どもが読むにはやや難解。これからの社会を担う子どもや若者にもきちんと情報が届けられるよう、情報発信の方法をさらに工夫してほしい。

新たなメディアも活用し、情報発信力を高めています

子どもを対象とした広報活動としては、これまで、NEXCO西日本グループのCSR活動を紹介する小冊子をSA・PAに設置するなどしてきました。今後は、facebookやツイッターなどのソーシャルメディアも活用しながら、さらに効果的に情報が発信できるよう、工夫していきたいと考えています。

※ グリストラップ: 厨房からの排水に含まれる油や残飯を一時的に溜めておく装置

CSRに対する考え方

スローガン

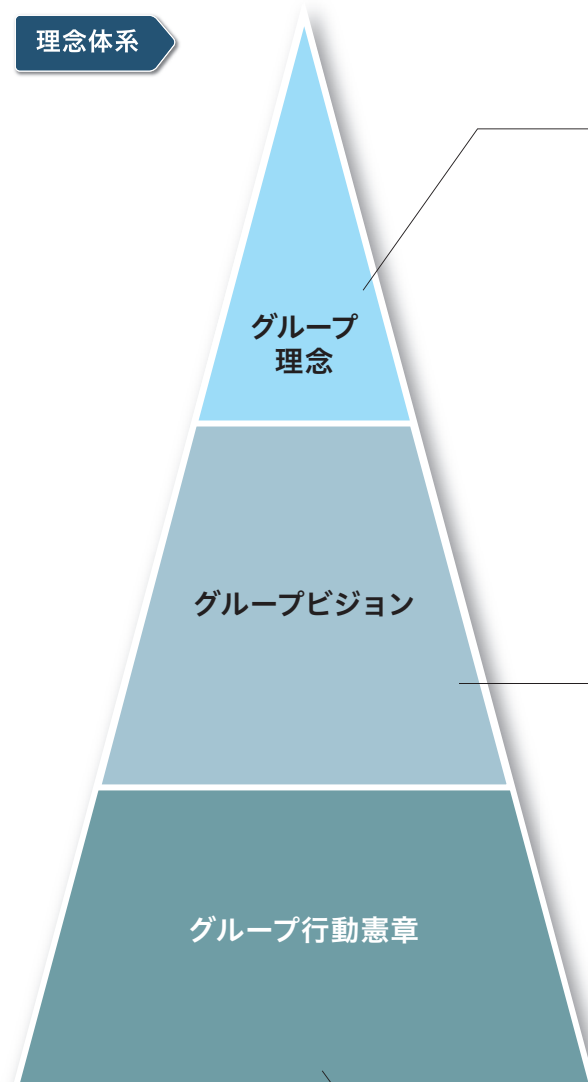
みち、ひと・・・未来へ。

安全・安心・快適な高速道路が結ぶ、人と人、地域と地域。

夢ひろがるアイデアと、心のこもったサービスで新しい出会いや喜びを生み出します。

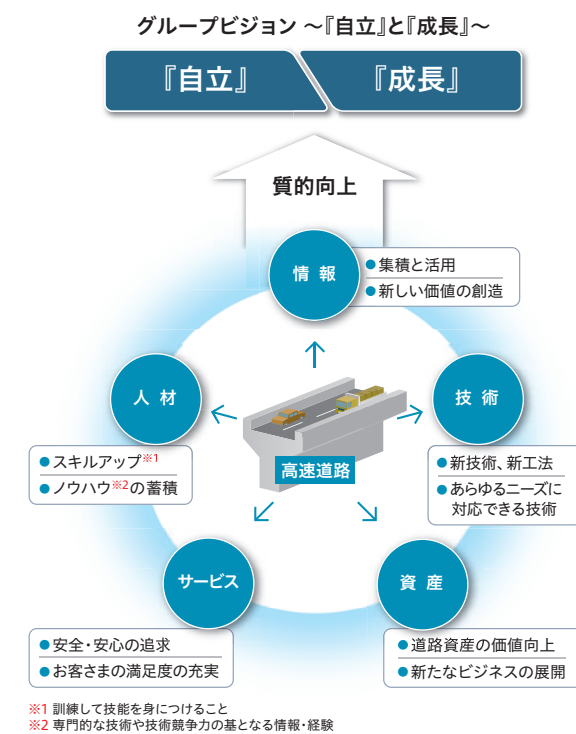
NEXCO西日本は、100年先の未来に向け技術の革新と新たな価値の創造に挑み続けます。

理念体系



**私たちはお客さまの満足度を高め、
地域の発展に寄与し、
社会に貢献する企業グループをめざします。**

当グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての活動において企業の社会的責任（CSR³）の遂行を共通の目標とします。



NEXCO西日本グループ行動憲章（総則）

- 1 法令や社会のルールを遵守し、いかなる場合であっても、決してこれに反する行為は行いません。
- 2 自由で活発な創造的企業活動を、公正を旨として行います。
- 3 一人ひとりがグループにおける自らの役割と権限を自覚し、その責任を全うするため、全力を尽くします。
- 4 企業活動における情報の重要性を踏まえて、情報の入手と活用及び適正な取り扱いを常に心がけて行動します。
- 5 5つのステークホルダー⁴（お客さま、社会、投資家及び国民の皆さま、社員、グループ）の信頼に応えます。

私たちはグループ理念で、CSRの遂行を共通の目標とすることを宣言しています。人と地域、地域と社会を“つなぐ”ことで産業・経済の発展と国民の生活向上に貢献し、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たすこと、さらにはグループのノウハウや資源を活かして社会の課題解決に取り組み、社会を持続的発

展へとつなぐ媒体となること、これが国民の皆さまから高速道路を預かる企業としての私たちの存在意義であり責任と考えます。

グループ理念を表すスローガンと経営ビジョンを具体化した中期経営計画2015の実現に向けて、社員一人ひとりが行動憲章を共有しグループ一体となってCSRを実践していきます。

「グループ理念」を具体的に表現したスローガン

2011年、中期経営計画2015（2011-2015）の策定を機に、私たちはこの考え方を発展させ一丸となってこの使命を果たすべく、グループ理念を具体的に表しそのシンボルとなるスローガン「みち、ひと・・・未来へ。」を制定しました。この新しいスローガンのもと、CSR活動方針に基づく双方向コミュニケーションと改善活動を推進し、すべてのステークホルダーへの約束を果たすことで、皆さまに信頼される企業を目指します。

3つの目指す姿

高速道路に変わらぬ安全と、これまでにない感動を

地域を愛し、地域とともに生きる

たゆまぬ技術の革新で、100年先の未来へ

「グループ理念」を具現化するための中期経営計画2015（2011-2015）

NEXCO西日本グループは、2011年度から2015年度までの5カ年を対象とした中期経営計画2015を策定しました。これは、いかなる厳しい環境・情勢下においても、社会に対してさらに大きく貢献する企業集団へと進化するため、グループ全体の取り組みの方向性を示したものです。

近年、当社グループを取り巻く経営環境は、環境・エネルギー意識の高まり、多発する異常気象、高速道路の老朽化、少子高齢化、

顧客ニーズの多様化など激しく変化しており、これらの社会的な課題に対する取り組みがいっそう求められています。したがって、本中期経営計画は、グループ理念にあるCSRの遂行をいかに事業に統合し実効性のあるものにするかを示したものとと言えます。

高速道路という資産を最大限利用し、社会とのつながりを深め、信頼関係を築き、新たな価値を創っていくことが、長期的・持続的に成長していくことにつながると確信しています。

グループビジョンにおける「自立」と「成長」

自 立

グループが保有する技術・ノウハウを結集し、いかなる外部環境の変化にも対応することで、自ら積極的に地域社会と連携してより良い社会、より快適で安全な高速道路の実現に向けた取り組みを実践します。

グループ全体で集積した技術、知識及び経験を活用して、新たな価値の創造に挑戦することにより、どのような外部環境の変化でも成長につなげていく企業グループへと進化し、お客さまに満足を提供します。

成 長

高速道路の建設・管理を着実に進め、ハード・ソフト面の資産価値を向上させることにより、成長の源泉となる事業基盤を確立します。

高速道路を中心とした経営資産に当グループ独自の価値を付加することにより、長期的・持続的に成長する新たな高速道路へと変革します。

グループ戦略

“We create new value” Team西日本

当グループは一体となって、これまで培ってきた技術的な資産や経験を統括し、高速道路の価値の最大化と事業システムの高度化を実現します。

価値の最大化

国民資産である高速道路のネットワークバリューを増大させるために、高速道路を幅広く活用して、付加価値を創造します。

更には、グループ全体が保有するスキル・ノウハウを高め、お客さまの満足度を最大限に向上させます。

事業システムの高度化

徹底した業務の効率化のもと、企画から実施までグループ内で実証することで、技術品質及びお客さまの満足度を向上させます。

グループ全体の各事業において連携強化を図り、常に業務の点検・改善を繰り返すことにより、事業システムの高度化を図り、道路事業のトップランナーとしての役割を果たします。

グループ社員一人ひとりが実践すべき行動の指針

グループで目的と将来展望を共有し、成長することを目指し、私たち一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することが基本であるとの認識のもと、グループの役員および社員がさ

ざまな局面で実践すべき指針として、2007年10月に「NEXCO西日本グループ行動憲章」を制定しました。

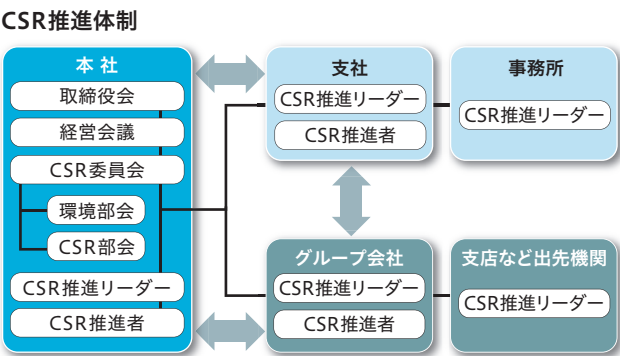
CSRマネジメントと活動方針

私たちはCSRを推進・発展させていくためにはステークホルダー（お客さま、投資家・国民の皆さま、社会、グループ社員、お取引先）との対話が重要だと考えています。「情報を提供する」というような一方通行の流れではなく、「考え方を共有する」という行動様式へと転換し、双方向のコミュニケーションを促進する体制をグループ全体で強化することによって、より強固な信頼関係づくりを目指します。

グループ全体で連携を強化して推進

NEXCO西日本グループでは、2008年9月に、すべての部門長が参加するCSR推進会議を本社に設け、グループ全体でCSRの取り組みを推進していく体制を整えました。2010年度には、CSR推進会議に代えて、経営トップをメンバーとするCSR委員会を設置。その下にCSR部会と環境部会を設け、社会・環境の両側面から課題対応を推進できるよう体制を強化しました。

また、各組織にCSR推進リーダー、CSR推進者を配置することで、推進に向けた組織内の役割を明確にし、組織間の連携を強化しています。



国際グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	原則3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

ステークホルダーの期待を的確に把握し、経営に反映

NEXCO西日本グループが、ステークホルダーから信頼される存在であるためには、ステークホルダーが持つNEXCO西日本グループに対する期待を絶えず的確に把握し、それらに応えていく必要があると考えています。そこで、私たちは、ステークホルダーとのコミュニケーションを大切に、そこから得られたステークホルダーの声を経営に組み込み、事業活動に反映させていくことを活動の方針としています。

このようにステークホルダーからの期待に応えていくことが、社会の持続的な発展につながり、ひいてはNEXCO西日本グループの企業価値、社員のモチベーション向上にもつながり、成長が実現できるというよい循環を生み出すものと考えています。

社外規範を積極的に活用

活動の推進やコミュニケーションの実践においては、CSR活動に関する社外規範を積極的に活用しています。具体的には、GRIが発行するグローバル・レポーティング・ガイドライン（第3.1版）、組織の社会的責任についての国際標準規格であるISO26000、持続可能な成長を実現するための企業の自発的な取り組みである国連グローバル・コンパクトの10原則などを活用しながら、CSR活動とその改善について、積極的な開示と対話を推進していきます。



NEXCO西日本は、グローバル社会における一企業市民として社会的責任を積極的に果たすため、2009年12月に国連グローバル・コンパクトに賛同し、署名しました。以降、国連グローバル・コンパクトの活動に参加し、国際社会の持続的な発展へ貢献するため、10原則の実践に取り組んでいます。

参加企業には、この10原則の実行状況をステークホルダーに報告することが求められており、当社グループでは本レポートにより、報告をしています。



ステークホルダーを起点としたCSRマネジメント



より広い社会へ、未来への働きかけ



CSR活動方針

- ① ステークホルダーとの対話を促進

経営の透明性を確保し説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの対話と交流を促進します。
- ② 期待を事業活動に組み込み

ステークホルダーの期待を事業活動のプロセスに組み込み、本業で企業としての責任を果たします。
- ③ 社会の持続的な発展に貢献

これまで培ったノウハウや資源を活かして、社会が抱える課題解決に取り組み、事業の創造と、社会の持続的な発展に貢献します。

5つのステークホルダーへの約束(2011～2015)

お客さま

- 時間、安全、信頼、出会い、安らぎ等の新たな価値を提案し提供します

対話の手段

- お客さまセンター
- ハイウェイポスト（ご意見投書箱）
- CS オピニオンリーダー会議 など

社会

- 共生社会の一員として、地域と積極的に連携します
- 環境を重視して自然との共生を図ります

対話の手段

- 自治体との包括協力協定
- 事業説明会（地域向け）
- 現場見学会
- 出張授業 など

投資家・国民の皆さま

- 高速道路のネットワークバリューを創造し増大させます
- 幅広い外部との交流により高速道路の未来の可能性を追求します

対話の手段

- 事業説明会（投資家向け）
- 個別投資家訪問
- 事業評価監視委員会 など

グループ社員

- 自己と会社の持つ潜在能力やモチベーションを発揮する機会を提供します
- 高速道路の設計から保守に至る一貫した総合技術グループになります

対話の手段

- キャリア相談窓口
- 経営懇談会
- 研修 など

お取引先

- 互いを尊重し、透明で公正な関係を構築します
- 相互に協力してお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献します




対話の手段



- エリア・パートナーズ倶楽部 など

（すべてのステークホルダーとの主な対話の手段）
● ウェブサイト
● コミュニケーションレポート
● ご意見をいただく会

2011年度の事業活動と「国連グローバル・コンパクト」⁹「ISO26000」⁹の対応

重点報告(◎)は、「コミュニケーションレポート2011」に対する社外の関心・期待項目の把握とグループ年次方針の両面から決定しました。

項 目	課題項目	2011年度の取り組み項目 (◎は重点報告)	国連グローバル・コンパクト				ISO26000(社会的責任の手引き)中核主題							ページ
			人権	労働 基準	環境	腐敗 防止	組織 統治	人権	労働 慣行	環境	公正 事業 慣行	消費者 課題	コミュニティ 参画・ 発展	
コーポレート・ガバナンス (企業統治)	コンプライアンス	○グループ・コンプライアンス経営 ○グループ・コンプライアンス体制 ◎コンプライアンスの浸透・定着				★	★				★			P27
	リスクマネジメント 情報セキュリティ	○リスクマネジメント ○情報セキュリティ				★	★							P28
	人権	○人権の尊重	★	★		★		★	★					P28
ステークホルダーへの約束／活動項目														
 お客さま	100%の 安全安心の追求 (交通安全、 道路保全)	◎交通安全対策、交通渋滞対策 ○交通管理巡回、法令違反車両の 取り締まり ○道路交通情報の提供 ○料金所の「安心」の追求									★	★		P31
		◎構造物の老朽化対策 ○災害に強い道路を目指して										★		P35
	お客さま サービスの向上 (CS活動、 施設改善)	◎お客さまの声を事業に反映 ○お客さまの評価を確認 ○グループ全体のCS向上活動 ○料金所におけるCSの追求										★		P37
		◎SA・PAの「お客さま満足施設」 への変革 ○地産地消への取り組み										★	★	P39
	多様な価値の 提案と提供	○高速道路を利用した観光サービス拡大 ○道路管理のノウハウを活かした 業務受託										★	★	P42
 社 会	着実な道路 ネットワークの 整備と機能向上	◎高速道路ネットワークの整備 ○既存ネットワークの機能向上										★	★	P43
	災害対応力の 強化	○防災体制の強化 ◎地域・他機関との連携強化 ○日頃の取り組みの強化											★	P46
	海外への 事業展開	◎海外事業の推進 ○開発途上国での道路技術支援事業の展開 ○北米での要素技術の拡販											★	P47
	高速道路を 支える技術の 高度化	○実用化した技術開発 ○実用化を目指す技術開発 ○他組織との技術交流の推進										★	★	P49
 投資家・ 国民の皆さま	公正、透明、 健全な事業活動	○低利かつ安定的な資金調達 ○株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション ○外部評価による透明性確保 ○不正通行対策					★				★			P51
	積極的な 情報開示	○ウェブサイトによる情報開示 ○事業理解を深めていただくための 情報発信					★				★	★		P53
 社 員	「自立」と「成長」 戦略を支える 人材の育成	○キャリアマネジメントの基本戦略 ○人材育成の取り組み		★					★					P55
		○人材の確保と活躍支援 ◎ワークライフインテグレーションの推進 ○安心して働ける職場環境の実現 ○労使関係		★				★	★					P57
 お取引先	SA・PAテナント 会社との協働	○SA・PAテナントとの協働 ○テナント会社との相互協力										★	★	P59
	公正な取引関係	○契約の基本方針 ○契約情報の公表、電子契約の実施 ○入札監視委員会、入札監視事務局				★					★			P60

項 目	課題項目	2011年度の取り組み項目 (◎は重点報告)	国連グローバル・コンパクト				ISO26000(社会的責任の手引き)中核主題							ページ
			人権	労働 基準	環境	腐敗 防止	組織 統治	人権	労働 慣行	環境	公正 事業 慣行	消費者 課題	コミュニ ティ 参画・ 発展	
より広い社会、未来への働きかけ／活動項目														
 環境保全	環境経営の 推進	○環境方針 ○環境基本計画、 ○環境アクションプラン ○事業活動と環境負荷			★				★					P61
	低炭素社会の 実現	○CO ₂ 排出量の削減 ○円滑な交通確保による排出抑制 ◎省エネルギーの推進 ◎創エネルギーの推進 ○樹林化によるCO ₂ の固定吸収の促進			★				★					P65
	循環型社会の 形成	○建設副産物の3R ○緑のリサイクル ○事業活動による発生ごみの3R ○環境に配慮した製品・資材の調達			★				★					P69
	自然と共生する 社会の推進	○生物多様性の保全 ○道路建設における 自然環境への配慮 ○道路交通騒音対策			★				★				★	P71
 社会貢献	社会の持続的な 発展への貢献	○安全への取り組み ○環境への取り組み ○地域の元気への取り組み ○社員の社会貢献活動への支援・促進 ○西日本高速道路エリアパートナーズ 倶楽部による社会貢献活動			★				★		★	★		P73

主な取り組み指標についての目標と実績

NEXCO西日本は、高速道路機構との協定に基づき、適切な管理水準の確保のために定めた基本的な考え方(仕様書等)を示したうえで、維持作業、点検、補修、料金収受業務、交通管理業務等について、報告書^{※1}を提出しています。本表は、この報告書で定めた指標と目標をもとに作成しています。

指 標	内 容	2011年度		単 位	目 標 (2012年度)	関連するCSR課題
		目 標	実 績			
本線渋滞損失期間	高速道路本線での渋滞発生 によるお客さまの損失時間	430	526	万台・時間	486	● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P31) ● 着実な道路ネットワーク整備と機能向上(→P43) ● 低炭素社会の実現(→P65)
路上工事による 車線規制時間	道路1kmあたりの路上作業 に伴う年間の交通規制時間	77	77	時間／km	77	● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P31)
死傷事故率	走行車両1億台kmあたりの 死傷事故件数	9.1	9.1	件／億台・km	9.0	● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P31)
舗装保全率	早期に補修を必要としない 健全な舗装路面の割合 (車線延長比率)	95	96	%	96	● 100%の安全・安心の追求(予防保全)(→P35) ● 高速道路を支える技術の高度化(→P49)
橋梁修繕率	早期に修繕を必要としない 健全な橋梁の割合	93	91	%	91	● 100%の安全・安心の追求(予防保全)(→P35) ● 高速道路を支える技術の高度化(→P49)
橋脚補強完了率	耐震補強を必要とする橋脚の うち、補強が完了している割合	97	97	%	99	● 100%の安全・安心の追求(予防保全)(→P35) ● 高速道路を支える技術の高度化(→P49)
顧客満足度	CS調査等によって把握する、 維持管理についてのお客さまの満足度 ^{※2}	3.6以上	3.6	ポイント	3.6以上	● お客さまサービスの向上(→P37) ● SA・PAテナント会社との協働(→P61)
利用時間確保率	道路が利用可能な 時間の割合	99.8	99.4	%	99.7	● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P31)

※1 2011年度の報告書の全文は、下記URLでご覧いただけます。
URL: <http://www.jehdra.go.jp/ijikanri23.html>

※2 NEXCO3社同一の基準によって、NEXCO総研が実施するウェブ調査。5段階で測定する。

コーポレート・ガバナンス^②（企業統治）

経営の健全性・効率性・透明性を確保するための体制を構築しています

基本的な考え方

NEXCO西日本では、法令および社会のルールを遵守しつつ、自由で活発な創造的企業活動を公正に行うために、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと認識しています。そのため、経営の意思決定、業務執行、さらにはグループガバナンス、情報開示などについて適切な体制を構築し、経営の健全性、効率性および透明性を確保しています。また、社員一人ひとりが共有すべき「NEXCO西日本グループ行動憲章」を定め、常日頃から高い理念と規範に基づき職務にあたるよう努めています。

グループ・コンプライアンス経営の実践

「NEXCO西日本グループ行動憲章」を定めグループ一体で取り組みを推進しています

NEXCO西日本のグループ・コンプライアンス^③の確立および推進を目指して「NEXCO西日本グループ行動憲章」を定め、グループ各社が一体となって取り組んでいます。コンプライアンスに係る意識啓発や再発防止に関する取り組みについてはグループ全体で共有しています。さらに、各グループ会社のコンプライアンス活動が適切に実施されるよう、NEXCO西日本グループとして連携を図りつつ、必要に応じた協力等を実施しています。

グループ・コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置し公正かつ透明性の高い企業活動を実践しています

グループ行動憲章のもと、外部委員を中心とするコンプライアンス委員会を設置し、外部の知見を活用して公正かつ透明性の高い企業活動の実践に努めています。

また、公益通報を含めたグループ全体に係る具体的な通報

や相談などに対応する体制も整えています。

社内外に通報・相談の窓口を設けています

法令、企業倫理または内部規定などに照らして、業務運営や役員・社員の行動に疑問を感じた時などに、通報や相談を受け付ける公益通報制度として「コンプライアンス通報・相談窓口」を設けています。社内窓口のほかに、外部窓口（弁護士）も4地区に設置し、グループ全体の案件に対応しています。また、通報者を保護するため秘密保持に配慮して対処し、通報者への連絡が可能な場合は、その結果を通報者に回答しています。

コンプライアンスの浸透・定着

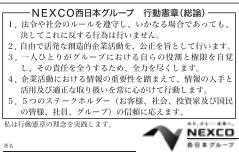
対象者レベルに合わせた研修を実施しています

新入社員を対象としたコンプライアンス研修に加え、2009年から幹部社員を対象としたeラーニング^④によるコンプライアンス個別研修を実施してきました。また、経営陣による、さらなるコンプライアンスの浸透に向けた取り組みとして、2011年度は外部講師を迎えて「コンプライアンス経営の実践」というテーマで、グループ各社の役員を対象とした講習会を初めて開催しました。

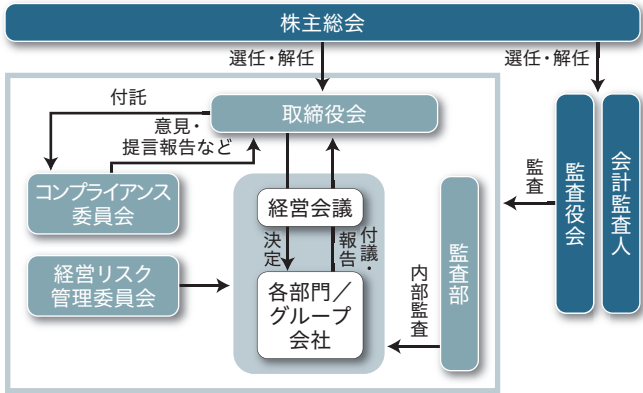
携帯できるコンプライアンスカードをグループ全社員に配布しました

2011年度は、携帯していつでも参照できるように、従来のハンドブックに代えてコンプライアンスカードをグループ全社員に配布しました。

また、通報・相談窓口の仕組みや違反事例、研修や活動など、コンプライアンスに関するさまざまな情報を紹介するメールマガジン『COMPASS』をグループ全社員に向けて発信しています。



コーポレート・ガバナンス体制図



- 取締役会
取締役と監査役が出席して、原則月1回開催。法令および定款で定められた事項、その他重要な業務執行に関する事項を決議する。
- 経営会議
取締役と執行役員等が出席する。経営に関する重要な事項等について協議または報告され、社内の情報共有が行われる。
- 監査役・監査役会
監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査する。さらに、監

査役会を月1回、その他必要に応じて随時開催し、監査実施のために必要な決議などを行う。

- 監査部
業務が適法かつ効率的に実施されているか、独立の社内組織として内部監査を実施する。
- 会計監査人
期末のみならず期中においても監査を実施し、会計の適正さを確保する。

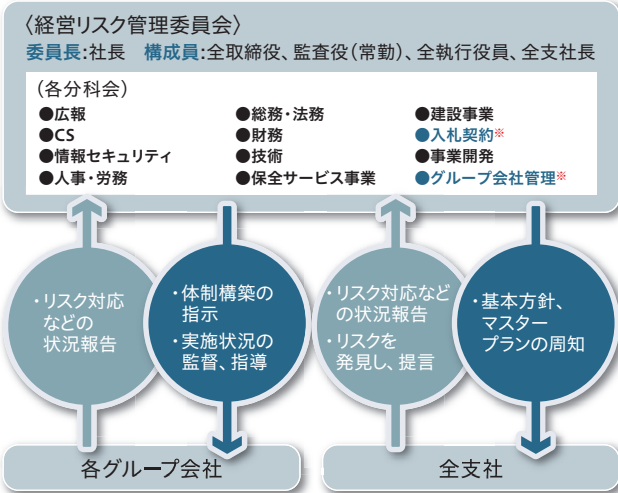
リスクマネジメント[※]

グループ会社を管理する分科会を新設しました

事業執行上の各種リスクについては、経営への影響を最小限にするため、社長を委員長とする経営リスク管理委員会を設置。リスクに対する基本方針やリスクの洗い出しなどの基本事項を定めるとともに、リスク対策が常に適切に実施されるよう検証・分析しています。さらに委員会の総括管理のもと、分科会を設置して、分野別にリスク対応策を策定、実施しています。2011年度は、グループ経営の進展に伴い、グループ会社による新規事業やコンプライアンス関連でのリスク対処の重要性が高まってきたことを受け、グループ会社管理分科会を新たに立ち上げました。

※ リスクマネジメント：企業経営に重大な影響を及ぼしかねない危険（リスク）の未然防止を図るとともに、リスクが発生した場合は最小限にとどめる管理手法

リスク管理体制



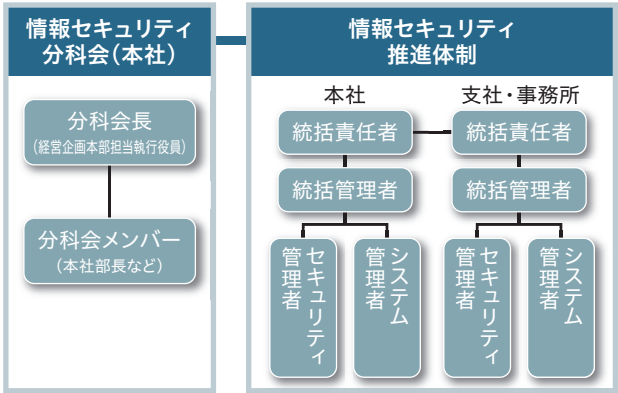
※ 入札契約、グループ会社管理は、2011年度新設

情報セキュリティ^⑤

情報漏えい・システム障害対策を徹底しています

情報漏えいを未然に防止するため、利用者認証、アクセス

情報セキュリティ推進体制



制限などの不正アクセス対策、ウイルス対策を強化しています。また、社内ネットワーク回線・機器のバックアップ体制を整えるなど、システム障害への対策も徹底しています。

情報セキュリティ意識の向上に取り組んでいます

情報セキュリティの実効性を高めるには、全社員が日常業務で適切に情報資産を管理することが重要です。このため本社情報システム課が支社・事務所に赴いて説明、意見交換するセキュリティキャラバンを実施しています。また全社員を対象に情報セキュリティ評価を実施しており、「情報セキュリティにご注意シリーズ」を隔週でメール配信しています。

人権の尊重

グループ行動憲章で人権の尊重を宣言しています

NEXCO西日本グループ行動憲章では、社会、社員の信頼に応えるべく、以下のとおり人権の尊重を宣言しています。また、人権啓発活動のいっそうの充実に向けて、具体的活動の基本方針として「人権問題啓発推進の基本方針」を策定しています。

NEXCO西日本グループ行動憲章（抜粋）

- 高齢者や体の不自由な方などに配慮した、人に優しい高速道路事業及び関連事業を行います。
- 一人ひとりの人権、多様性、人格、個性の尊重などを旨とする男女共同参画社会の形成を推進し、性別、年齢、身体的障害の有無などで差別やハラスメントを一切行わないとともに、これらを許さない職場環境の維持に努めます。

人権問題啓発推進会議を設置しています

人権啓発活動の具体的活動を推進する体制として、人権問題の啓発に係る全社的な基本方針の策定などを行う「人権問題啓発推進会議」を設置しています。さらに、公正採用選考人権啓発推進員とその補助者が、公正な採用選考システムの確立を図るとともに、社員に対する人権研修などを計画・実施しています。

人権を尊重した明るい職場づくりに努めています

NEXCO西日本グループでは、人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めています。人権啓発推進活動として、啓発ガイドブックを掲示したり、社内外で開催される人権に関するさまざまな研修会・講演会などに積極的に参加しています。NEXCO西日本では、2011年度にこうした研修会に延べ2,192名が参加しました。

国連グローバル・コンパクトの支持

4分野10原則に対応した
グループ行動憲章を策定しています

NEXCO西日本グループは、経営トップの明確なコミットメントのもと、国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC) 4分野10原則⁸を支持しています。また、国連GCの考え方を自らの行動に反映させることができるよう、グループの役員および従業員が取るべき行動についての指針「NEXCO西日本グループ行動憲章」は、人権、労働慣行、環境、腐敗防止の4原則に対応しています。

2011年度は、コンプライアンス⁹(腐敗防止)の観点から、社員全員に行動憲章を記したカードを配布し、署名携帯することとするなど、各分野の原則にのっとった取り組みの強化に努めました。

国連グローバル・コンパクトの10原則と
「NEXCO西日本グループ行動憲章」との対応

国連グローバル・コンパクト		グループ行動憲章
人権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労働基準	原則3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

国連GCジャパン・ネットワークのセミナーを
NEXCO西日本本社で開催しました

NEXCO西日本グループは、国連GC参加企業同士のネットワーク形成に注力しています。

2011年10月には、NEXCO西日本本社で、国連GCジャパン・ネットワーク関西分科会主催の公開形式のセミナーを開催しました。セミナーでは、経済産業研究所コンサルティングフェローの藤井敏彦氏を招いて、「CSR⁸の新潮流：これまでの10年のCSRとこれからの10年のCSR」と題する講演会を実施、国連GC参加企業含む30社、70名の参加を得ました。



ISO26000⁸の活用

ステークホルダー⁹参画の実践として
「ご意見をいただく会」を開催しました

ISO26000は、企業を含むあらゆる組織の社会的責任についての手引きとなるよう、ISO(国際標準化機構)によって策定された規格です。NEXCO西日本では、国連GCの原則と合わせ、このISO26000をCSRについての社会的要請として重視し、CSR活動の手引きとして活用しています。

このISO26000でもっとも重視されていることの一つが、バリューチェーン[※]全体を見渡したうえで、自組織の社会的責任として重要性の高い「課題」と「取り組み」を、ステークホルダーの参画を得ながら特定し、経営に組み込むことです。そこで、NEXCO西日本では、ISO26000が発効されたことを受けて2011年度から、高速道路を頻繁に利用される運輸業界やお取引先さまである飲食業はもちろん、報道、大学等幅広い分野のステークホルダーをお招きして、「NEXCO西日本グループのCSR活動にご意見をいただく会」を開催しています。いただいたご意見は、経営や事業の方向が社会からの期待・要請に沿っているかの検証に活かすとともに、地域と自社の将来を見越した業務改善につなげることを目指しています。

※バリューチェーン：調達・開発・製造・販売・サービスといった企業の活動を、価値とコストが付加・蓄積されていく一連の流れとしてとらえたもの。また、この活動によって、顧客に提供される最終的な「価値」が生み出されるという考え方。

ISO26000の7つの中核主題と課題

中核主題	課題
組織統治	—
人権	デューデシリジェンス [※] 、人権に関する危機的状況、共謀の回避、苦情解決、差別および社会的弱者
労働慣行	雇用および雇用関係、労働条件および社会的保護、社会対話、労働における安全衛生、職場における人材育成および訓練
環境	汚染の予防、持続可能な資源の使用、気候変動緩和および適応、環境保護、生物多様性および自然生息地の回復
公正な事業慣行	汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争、バリューチェーンにおける社会的責任の推進、財産権の尊重
消費者課題	公正なマーケティング・事実即した偏りのない情報および公正な契約慣行、消費者の安全衛生の保護、持続可能な消費、消費者に対するサービス・支援・ならびに苦情および紛争の解決、消費者データ保護およびプライバシー、必要不可欠なサービスへのアクセス、教育および意識向上
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	コミュニティ参画、教育および文化、雇用創出および技能開発、技術開発および最新技術の導入、富および所得の創出、健康、社会

※デューデシリジェンス：組織やプロジェクトの活動によって生じる、マイナスの社会的、環境的および経済的影響を回避または軽減するために、こうした悪影響を特定すること。ISO26000では、組織の社会的責任として、常に将来を見据えてマイナスの影響が発生しないよう配慮し続けることが求められている。

CONTENTS

ステークホルダーとともに

	お客さま 31
	100%の安全・安心の追求(交通安全)／ 100%の安全・安心の追求(予防保全)／ お客さまサービスの向上／多様な価値の提案と提供
	社会 43
	着実な道路ネットワークの整備と機能向上／ 災害対応力の強化／海外への事業展開／ 高速道路を支える技術の高度化
	投資家・国民の皆さま 51
	公正、透明、健全な事業活動／積極的な情報開示
	社員 55
	「自立」と「成長」戦略を支える人材の育成
	お取引先 59
	SA・PAのテナント会社との協働／公正な取引関係

より広い社会、未来への働きかけ

	環境保全 61
	環境経営の推進／低炭素社会の実現／ 循環型社会の形成／自然と共生する社会の推進
	社会貢献 73
	社会の持続的な発展への貢献

グループ社員の声	76
----------	----

100%の安全・安心の追求(交通安全)

円滑な交通を確保するための安全対策と情報提供に努めています

基本的な考え方

「100%の安全・安心の追求」とは、当社グループが「お客さまの安全・安心」を最優先課題として、常に最高の安全・安心を目指すということです。

私たちは、お客さまの安全・安心を確保するため、24時間365日、円滑な交通の確保に努めています。また、計画的に交通安全対策を推進し、刻一刻と変化する交通状況を的確にとらえ、お客さまにタイムリーな情報を提供します。

交通安全対策

交通事故データをもとにアクションプラン(行動計画)を策定し対策に取り組んでいます

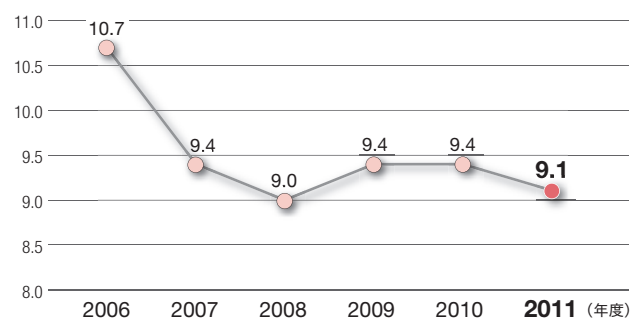
高速道路での交通事故を防ぐため、一般的な舗装に比べて排水機能が高い多孔質の「高機能舗装」や、反射効果が高く夜間や雨天時の視認性のよい「高輝度レーンマーク」の採用、注意喚起標識・区画線の改善など、さまざまな交通安全対策を実施しています。

2006年度に死傷事故が急増したことを受け、2007～2009年度には緊急交通安全対策を実施。急曲線や急勾配が多い箇所や交通事故が多い約190カ所の区間について、約20億円を投じて速度抑制対策や視線誘導、注意喚起標識の改善を行いました。その結果、NEXCO西日本管内の死傷事故率(件/億台km)は2006年度の10.7から2011年度は9.1に減少しています。

また、交通安全対策の効果を検証するとともに、最新の交通事故多発箇所などをまとめた「交通安全対策アクションプラン」を策定し、2011年度から実施しています。このプランは、道路構造等のハード対策と交通情報提供等のソフト対策などを柱に構成され、特にソフト対策では、車両の位置情報(プローブ情報)を用いて車両の挙動や速度を算出し、ヒヤリハット^①箇所の抽出や所要時間情報の精度向上など、より高精度な情報提供に取り組んでいます。

また、2010年4月からは、社会全体で運転への意識を変え、交通事故を撲滅するプロジェクト「DRIVE&LOVE」をスタート。2011

死傷事故率[※]の推移(単位:件/億台km)



※ 死傷事故率: 走行車両1億台kmあたりの死傷事故件数

年度には、協力企業122団体、個人サポーター約16,000名の大プロジェクトに成長しましたが、今後さらに拡大させていきます。

交通安全対策の例

① 前方の道路形状を事前周知する対策の強化



② 雨天時の走行安全性の向上(高機能舗装[※])



※ 高機能舗装: 車が巻き上げる水しぶきが減り視認性が向上するほか、すべり摩擦係数が高くなるため、雨天時の走行安全性の向上、交通事故の防止に有効な舗装。NEXCO西日本では、IRI値(「舗装路面の凸凹」に関する評価指標で、人間が感じる「乗り心地」に近い)などをもとに策定した舗装修繕計画に沿って導入を進めている(高機能舗装については、74ページも参照)。

③ 速度抑制対策の強化(導流レーンマーク、薄層舗装[※])



④ 夜間の視認性向上(高輝度レーンマーク)



交通渋滞対策

ソフト・ハード両面で渋滞緩和に取り組んでいます

第二京阪道路の全線開通による名神高速道路や近畿自動車道の渋滞の緩和に加え、2011年度は、阪和自動車道、京滋バイパスでも、渋滞解消を目指して一部拡幅工事を実施しました。

ソフト面では、走行速度が低下しやすく渋滞が頻発するサグ部[※]で、お客さまに早期の速度回復を促したり、渋滞後尾での追突事故への注意を喚起するために、LED表示機を設置しました。

また、混雑期などにおける渋滞緩和策として、ウェブサイト「渋滞予測カレンダー」や小冊子「渋滞予測ガイド」などを通じて、お客さまに渋滞が予測される時間帯の通行回避や走行ルートの変更をお勧めしました。

※ サグ部: 下り坂から上り坂に切り替わる部分



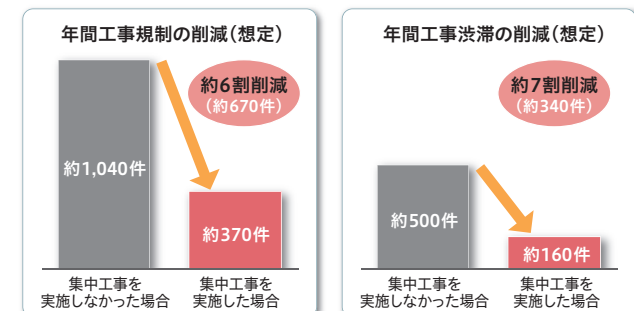
集中工事を実施することで、渋滞の軽減に努めています

当社管内には、日本初の高速道路である名神高速道路・栗東IC-尼崎IC間(1963年開通)をはじめ、老朽化が進む路線が多くあります。また、日本でも指折りの重交通区間である名神高速道路・茨木IC-吹田JCT間(2011年度平均: 122,600台/日断面)をはじめ、1日の交通量が10万台を超える区間が多数あるのも特徴です。

そこで、高速道路をより安全・安心かつ快適にご利用いただくために、工事による車線規制で大規模な渋滞が懸念される

路線を中心に、工事を短期間で集中して実施する「集中工事」に取り組んでいます。集中工事によって、道路の本来の機能を維持し、より信頼性の高い道路空間を提供できます。また年間の作業を集約して実施することにより、工事規制や渋滞件数を削減することにもなります。

集中工事による規制・渋滞の低減(2012年度 名神集中工事)



FEATURE

ドライバーの“気持ち”に働きかける新しい形の啓発活動「DRIVE&LOVE」プロジェクトを推進しています

高速道路で発生する交通事故の約9割は、前方不注意、ハンドル操作不適といった安全運転義務違反が原因(警察庁調べ)であるため、100%の安全・安心を追求するためには、ソフト面での交通安全対策も重要です。そこでNEXCO西日本グループでは2010年から、このようなドライバーによる不注意を未然に防止するために、ドライバーの“気持ち”に直接働きかける取り組みとして「みんなで交通事故ゼロを目指すプロジェクト～DRIVE&LOVE～」を推進しています。このプロジェクトは、「愛する人・愛してくれる人を想う気持ち」をドライバーに意識してもらうことで、安全運転の大切さに気付いていただくというものです。ドライバーをはじめ、広く企業、メディア、著名人などに参加していただき、社会全体で安全運転への意識を変えていくことで、思いやりの心の輪を拡げて、高速道路のみならず一般道路も含めて、世の中から交通事故がゼロになる日を目指します。





お客さま

100%の安全・安心の追求(交通安全)

交通管理巡回

高速道路の巡回を通じて、的確な情報収集と迅速なトラブル対処に努めています

道路の安全と円滑な交通の確保を図るため、交通管理業務を行っているNEXCO西日本グループのパトロール会社が、「交通管理隊」を組織し、高速道路を24時間体制で巡回しています。交通管理隊が収集・把握した渋滞の発生状況や気象情報などは道路管制センターで集約し、情報板などを通してドライバーに迅速に届けられます。

また、路上障害物の排除や警察、消防と連携した事故対応、故障車に対する援助なども行っています。



路上障害物の排除



交通管理隊の巡回

法令違反車両の取り締まり

重大事故の原因となる法令違反車両について取り締まりを強化しています

法令では、道路を通行できる車両諸元の最高限度値や長大トンネルなどを通行する際に積載することができる危険物などが規定されています。これらの法令に違反する車両については、警察などと連携を取りながら入口料金所付近などで

指導取り締まりを実施していますが、一部のお客さまによる車両制限令違反・積載不適当等の法令違反が増えています。

違反車両の通行は、事故によって悲惨な結果を招くと社会的・経済的に大きな損失となるのはもちろん、道路に大きな損傷を与える点でも問題です。そこで、NEXCO西日本グループでは、警察・他道路管理者などと連携しながら法令違反車両の取り締まりを強化していきます。



違反車両の取り締まり



道路交通情報の提供

情報の集約・発信基地として、道路管制センターがお客さまの安全を確保しています

道路管制センターには高速道路上の情報の集約・発信を担う「交通管制部門」と高速道路のさまざまな設備の監視・制御を担う「施設制御部門」があります。

交通管制部門では、交通管理隊の巡回、非常電話によるお客さまからの連絡、気象観測機器、監視カメラなどから得られる安全運転に必要な情報を24時間体制で集約し、各種情報板、ハイウェイラジオ、VICS、ITSスポットなどの情報受送信装置で、リアルタイムにドライバーに発信しています。また、状況に応じて、交通管理隊のパトロールカーへの緊急出動命令や警察・消防への通報を行っています。

施設制御部門では、高速道路に設置された非常電話や情報板、照明など各種設備を24時間体制で監視・制御しています。設備故障の早期発見と短期復旧、火災などの非常事態に迅速に対応し、お客さまの安全確保に努めています。



道路管制センター(交通管制部門)



道路管制センター(施設制御部門)

高速道路本線での情報提供の充実化を図っています

お客さまの安全で快適な走行環境を確保するために、高速道路内に各種情報板、ハイウェイラジオやVICSなどを設置して、わかりやすくリアルタイムな交通情報の提供に努めています。

今後は、アナログテレビ停波後の周波数を利用したマルチメディア放送による交通情報の発信も計画しており、情報提供のさらなる充実化を図っていきます。



各種情報板やハイウェイラジオを通じて情報を提供

道路状況が事前にチェックできるウェブサービス「アイハイウェイ」を提供しています

2008年から、お出かけ前のお客さまに高速道路の情報をリアルタイムにお知らせするウェブサービス「アイハイウェイ」を提供しています。このサービスでは、わかりやすいマップを使った



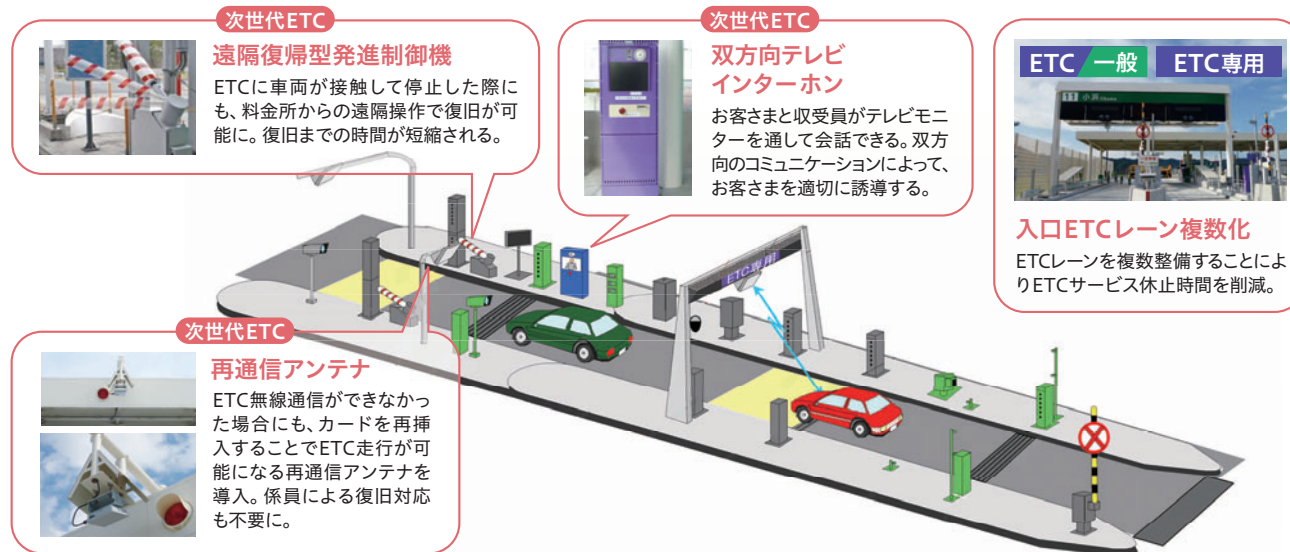
- 1 交通状況マップを確認
- 2 文字情報でも確認
- 3 通行止の解除をお知らせ
- 4 通行止解除の目安を確認
- 5 マイルート機能
- 6 高速道路の天気を確認
- 7 高速道路の映像を確認

<http://ihighway.jp>

NEXCO
西日本エリア
独自の
サービス!



次世代ETC整備概要



交通状況の表示や道路映像、SA・PA駐車場映像のリアルタイム配信など、お客さまに便利な情報を提供しています。2011年11月からは冬季の冬用タイヤ規制や除雪作業、路面状況など、雪道情報サービスの提供も開始しました。

2011年度、アイハイウェイは携帯電話から1日平均3万人以上、パソコンからは1日平均約12万アクセスのご利用をいただきました。お客さまの利便性向上に向けて、2012年度にはスマートフォンへの対応を予定しています。

料金所の「安心」の追求

入口レーンにETCの複数設置を進めるとともに次世代ETCの導入を進めています

入口ETCレーンが1つしかない料金所ではこれまで、カード未挿入等によるトラブルやメンテナンス(維持管理)などでETCレーンが閉鎖されている時には、一般レーンのご利用をお願いしており、ご不便をおかけしていました。そこで、NEXCO西日本では、2015年度末を目標に、全体の98%にあたる396カ所の料金所の入口レーンで、ETCの複数設置を進めることにしています。

また2015年度末を目標に、全体の75%の料金所に次世代ETCを導入します。従来のETCでは、入口でETCカードが挿入されていない時には通行券をお渡ししていたため、対応に時間を要していました。これに対し、今後導入を進める次世代ETCでは、迅速にトラブルを解決し、円滑なレーン通行が可能になる各種機器を整備します。

次世代ETCの整備によって、トラブル対応でレーンが閉鎖された時の復旧時間は、現在の3~5分から1分程度に短縮され、ストレスのないETCサービスにつながると考えています。

ステークホルダーコメント

四国管区警察局総務監察広域調整部
高速道路管理室

有光 茂樹 様

高速道路の安全を確保するため緊密な連絡を日常的に取り合っています



四国地方の高速道路の広域管制業務を担う当室では、四国4県の県警察の高速道路交通警察隊や道路管理者であるNEXCO西日本と連携して、交通事故の防止策や渋滞対策、交通指導取締、交通事故・事件の捜査などに取り組んでいます。

交通管理者である警察と道路管理者であるNEXCO西日本とは、高速道路の安全確保を進めるうえで、車の両輪のような関係であり、両者の協働は欠かせません。日々協議を重ねるとともに、事故・事件を想定した合同訓練にも積極的に取り組んでいます。また、最近では、地図上で災害をシミュレーションする災害図上訓練(DIG)など防災対策にも注力し、全国的に高い評価を得ています。

重大事故・事件や大規模災害が発生した際に緊密な連携が取れるよう、今後も対策強化にとともに取り組んでいきたいと考えています。

100%の安全・安心の追求(予防保全)

道路を安心してお使いいただくための対策に取り組んでいます

基本的な考え方

高速道路を常にベストな状態に保つため、私たちは道路・施設設備の点検・調査を効率的に実施し、構造物の老朽化対策やはく落防止対策をはじめとするさまざまな維持管理を日夜、実施しています。予防保全の観点から、大規模災害対策として構造物の耐震補強やのり面補強などを含む総合的な保全サービスに取り組めます。

構造物の老朽化対策

構造物の延命・長寿命化を進めています

NEXCO西日本が管理する道路は、全体の30%以上(約1,000km)が開通後30年を経過しており、凍結防止剤の塩分の影響などによるコンクリート橋の鉄筋や鋼鉄橋の腐食、コンクリートの破損、塗装の劣化など、道路構造物の老朽化が深刻化しています。

そこで当社グループでは、NEXCO西日本と点検・補修計画の立案を行うエンジニアリング会社、維持・補修を行うメンテナンス会社の3者が協働で、こうした道路構造物の健全性確保に取り組んでいます。具体的には、付着した凍結防止剤の水洗いによる除去や桁の再塗装、老朽化した床板の架け替え・増厚など延命化を進めているほか、従来工法より高い品質

のコンクリートが得られるプレキャスト工法で製造したコンクリート床板※への架け替えを進めています。さらに、鋼鉄橋の腐食部分にアルミニウムマグネシウムを吹き付ける防錆処理、トンネル内設備のステンレス化など、高耐久材による補修・補強を実施し、道路構造物のライフサイクルコストの低減につながる効率的・計画的な長寿命化を図っています。

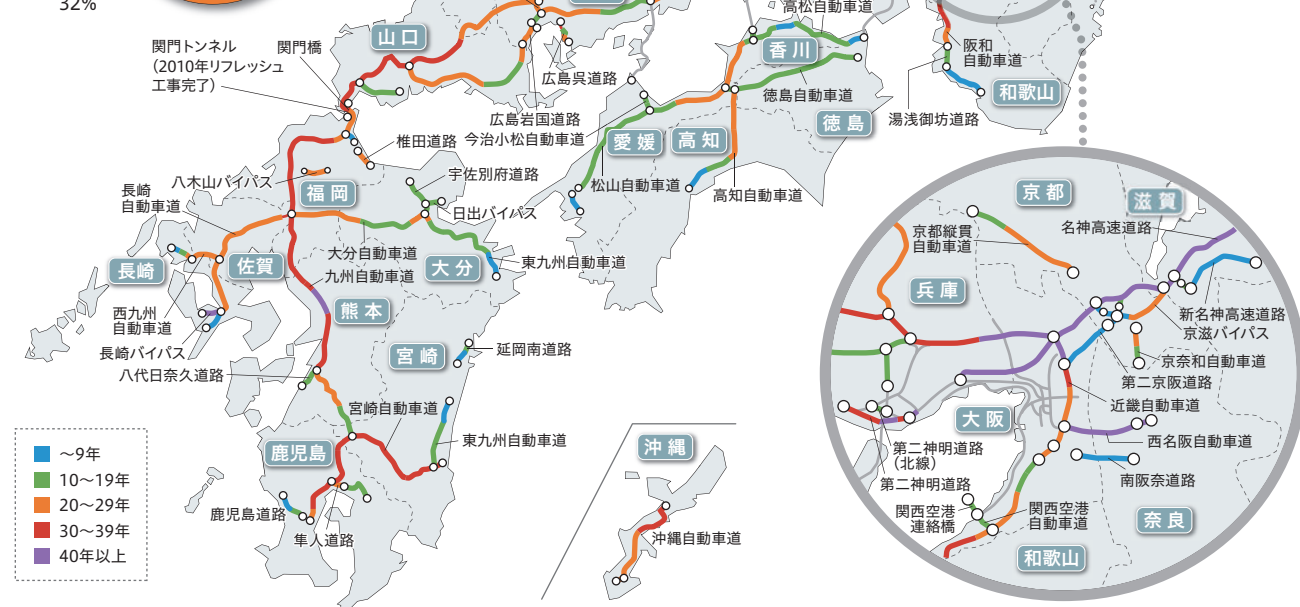
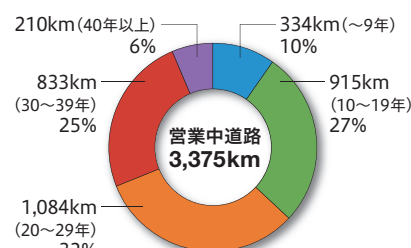
また、近年は、プレストレスト・コンクリート橋(PC橋※)の老朽化が、先行して導入してきたヨーロッパを中心に問題となっています。PC橋に使用されているPC鋼材は、コンクリートの内部にあるため、損傷の程度を正確に把握・評価することが困難です。そこで、約4,000のPC橋を保有・管理する当社では、PC橋の点検手法の確立と点検体制の構築を進めています。

- ※コンクリート床版：高速道路橋の舗装路盤(路面)を支える、約30~40cmの鉄筋コンクリート製の板
- ※PC橋：鉄筋コンクリートの橋桁にPC鋼材を配置しプレストレス(圧縮力)を与えることで耐荷重性を強化した橋梁

劣化した橋梁床板の下面部(対策前、対策後)



高速道路の経過年数(2012年3月末現在)



PC橋(イメージ)



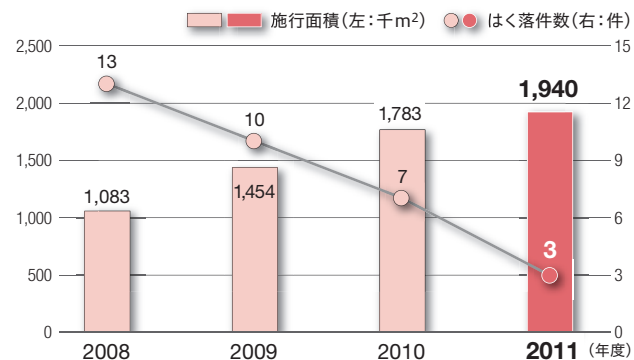
事故対策と予防保全の両面で

コンクリート片はく落の防止に取り組んでいます

橋梁やトンネルなどの道路構造物から、老朽化したコンクリート片がはく落する事故が年間数件発生しています。コンクリートの耐用年数は100年と言われていますが、コンクリート材料のバラツキなどによって、一律の耐用年数では計れないのが実状です。しかし、コンクリート片のはく落は重大事故につながる恐れがあるため、当社では、コンクリート面への繊維シート貼り付け、はく落防止ネットの設置などの対策を実施しています。

これらの対策によって、はく落は年々減少していますが、構造物そのものの劣化を根本的に防ぐものでないため、近年は予防保全にも注力しています。赤外線カメラ(トンネル内はハイビジョンカメラ)で構造物を撮影・解析する新技術を活用しコンクリートのひび割れ・はく落想定箇所を抽出することで、損傷箇所の迅速・的確な発見と予防保全処置に効果を上げています。

はく落対策施工面積とはく落件数



ハイビジョンカメラを用いたトンネル目地部の点検

災害に強い道路を目指して

自然災害を想定した補強対策を実施しています

高速道路は地震などの自然災害の発生時に、人命救助や災害応急対策に必要な物資や資機材などを広域的に緊急輸送するための、極めて重要な道路と位置付けられています。当社では、災害に強い道路を目指して、橋脚への繊維シートや鋼板の巻き付けによる靱性・強度の補強などの耐震化を進めています。

一方、近年、異常降雨によるのり面崩壊が増えています。のり面崩壊による土砂の道路への流入は重大事故につながるため、こうした事故を未然に防ぐ対策に注力しています。例えば、過去に災害のあった地域などでは、のり面の排水機能を高める水抜きボーリング※やコン

クリート枠を用いた変形抑止などの補強対策を実施しているほか、危険とされるのり面にあらかじめ計測機器を設置し24時間体制で状態を把握することで、補強対策や通行止めなどの事前対応を取るようになっています。橋脚の耐震補強工事

- ※ボーリング：構造物を建設する前に地盤の性状を調査するため、地中に円筒状の穴を掘削する作業

豪雨災害からの迅速な復旧に努めるとともに災害対策をさらに強化していきます

2011年台風15号による豪雨では、松山自動車道・いよ西条IC~いよ小松JCT間のトンネル坑口付近で、道路区域外の斜面が崩壊し、約2万立方メートルの土砂が高速道路区域に流入、一時通行止めを余儀なくされる事態が発生しました。NEXCO西日本では、迅速な復旧作業に努め、災害発生から48時間以内に通行止めを解除することができました。

今後は、盛土の点検や周辺の溪流調査を実施し、こうした道路区域外からの災害に備えた対策も強化していきます。



松山道・いよ西条IC~いよ小松JCT間では、約2万立方メートルの土砂が、道路区域外から流入した。

お客さまサービスの向上

ニーズを把握し、お客さま満足度の向上に努めています

CS（お客さま満足）活動方針

NEXCO西日本グループでは、「行動憲章」に基づいて、お客さま満足度（CS）の向上に取り組んでいます。

また、新たに策定した中期経営計画の中では、2010年度にいただいたご不満の声（約1,000件）を2015年度までに半減するという目標を設定しています。加えて、2011年度からは「CSの基本はお客さまから目を離さないこと」をスローガンに掲げ、お客さまの声を的確に把握しグループ内で情報共有することで、事業全般の改善に取り組んでいます。

お客さまの声を事業に反映

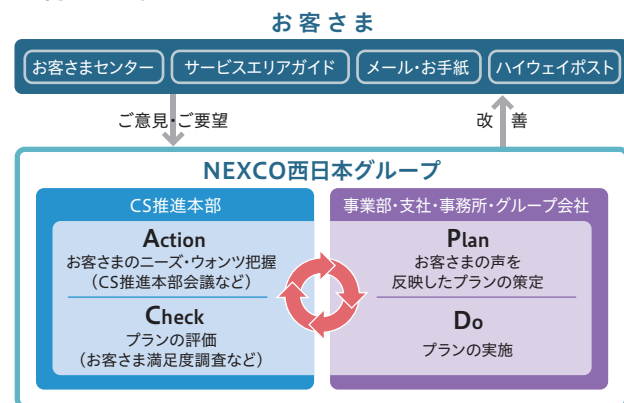
経営層が参加する「CS推進本部会議」を週1回開催しています

お客さまからいただいたご意見・ご要望は、内容に応じて担当部署が対応を検討しています。また、その後の対応・改善状況についても、社内システムでフォローできるようにしています。

また、お客さまのニーズに迅速に対応するため、2006年度から各部のCS担当と経営層を交えた「CS推進本部会議」を毎週（年間約50回）開催し、お客さまのご意見・ご要望に対する対応状況のチェックやさらなる改善策について議論し、対策を決定しています。

こうしたお客さまのご意見・ご要望を踏まえた改善事例は、ウェブサイトでも開示しています。

CS向上のマネジメントシステム



お客さまセンターの対応品質の向上に取り組んでいます

「NEXCO西日本お客さまセンター」は、高速道路に関する総合的な相談窓口として、24時間365日、年間約68万件の電話でのお問い合わせを、昼15～17名、夜5～6名の体制で受け付けています。2010年からは、9時～17時の間、英語でのお問い合わせにも対応しています。

さらに、2012年10月からサービスエリアガイド（エリア営業関係案内窓口）との統合を実施し、一元的な窓口を構築して、お客さまにわかりやすい案内サービスを提供していきます。対応するテレコミュニケーターは、正確、親切、さわやかな対応ができるよう外部の専門家による研修を受けています。また、対応の品質を継続的に向上させるために、専門会社による調査などを活用し、その結果を研修に活かしています。

また、お問い合わせが急増する通行止めの発生時などのご不便・ご不満を解消するため、ウェブサービス「アイハイウェイ」で、リアルタイムな交通情報を発信しています。アイハイウェイの利用を促進するため、各種媒体で告知するほか、お客さまセンターにいただいたお電話の接続待ちの間に、自動音声でアイハイウェイをご案内して誘導に努めています。



お客さまセンター

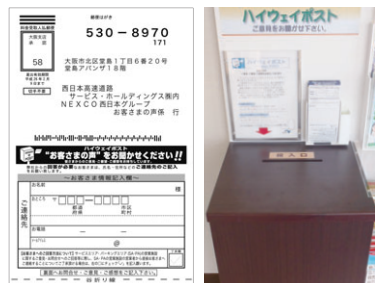
「お客さまの声」を郵送で投函いただけるようになりました

高速道路やSA・PAに対するお客さまからのご意見をサービス向上に反映させるため、すべてのSA・PAにハイウェイポストを設置しています。2011年度は、飲食店の味に関するご意見や接客・サービスに関するご要望を中心にご意見をいただきました。

ハイウェイポストは専用の記入用紙とともにSA・PA内に設置しており、従来は用紙に記入しその場で投函していただく方式でしたが、2012年3月からは、郵便はがきとしても使える記入用紙に変更し、郵送での投函も可能になりました。同時に、従来の選択中心の記入方式から自由記入中心の方式に変更し、具体的ご意見が伺えるように改善したことで、さらなるサービス向上に努めます。

今後はQRコード※などを利用したウェブからの入力方法も検討していきます。

※QRコード：縦横方向に情報を持つ二次元の情報コード。通常のバーコードに比べ格納できる情報量が多く、数字だけでなく英字や漢字などの情報も格納できる。

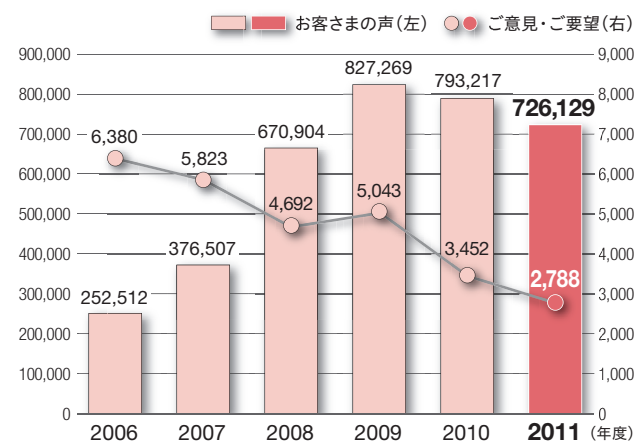


約73万件のお客さまの声をいただきました

2011年度にいただいたお客さまの声は約73万件で、そのほとんどが料金やETCに関するお問い合わせであり、ご意見・ご要望が約2,800件（うち「ご不満の声」は770件）、お褒めの声が約1,100件でした。

2006年度以降「ご意見・ご要望」が減少しており、お客さまの声をサービスや事業活動に反映できていると考えています。

いただいたお客さまの声とご意見・ご要望（単位：件）



お客さまの評価を確認

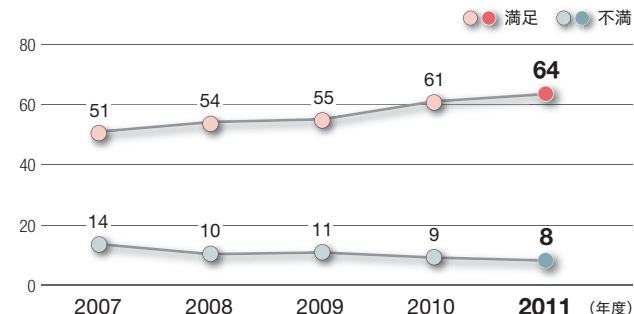
お客さまニーズを把握し、今後のCS向上活動に反映させるために、満足度調査を実施しています

お客さまのニーズを今後の施策に反映するために、毎年「お客さま満足度調査」を実施しています。2011年度は、5,024名のお客さまにご協力をいただきました。

調査の結果、「ETC割引」の満足度が低下した一方で、「ETC動作の正確性」と「SA・PAの飲食サービス」についての満足度が向上しました。また、SA・PAの駐車マナーやトイレの清潔さの改善などに関するご要望も多く寄せられました。

今後も調査を継続し、お客さまニーズを把握し、お客さまに喜んでもらえる取り組みにつなげていきます。

NEXCO西日本に対する総合的な評価（単位：％）



お客さまから重点的に改善を求められている主な項目

- 事前の工事情報の提供
- ETC割引の充実度
- 路面補修
- ETCレーンの入りやすさ
- 通行料金の水準

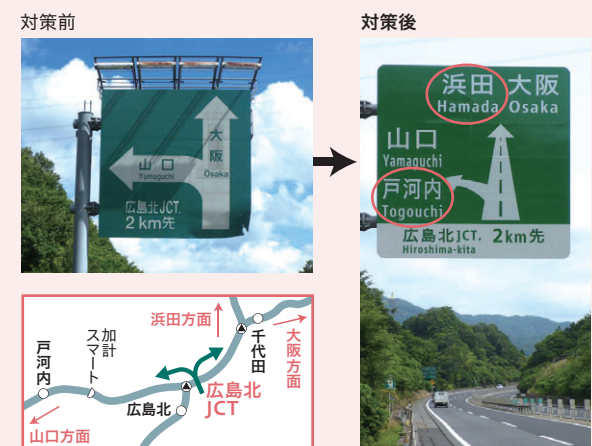
上記に関する情報は、NEXCO西日本ウェブサイトでもご覧いただけます。
<http://corp.w-nexco.co.jp/activity/cs/research/>

FEATURE

お客さまのご意見・ご要望の改善紹介

迷いやすいとご指摘を受けて、広島北JCTの案内標識を変更しました

広島方面から戸河内方面をご利用されるお客さまから、広島北JCT手前の案内標識において、「山口・大阪」と遠方の目的地だけでなく近い目的地も案内してほしいとのご意見を受け、立体的な図形として直近及び主要なIC名を示した標識に変更しました。（2011年11月）



ETC利用照会サービスをリニューアルしました

「表示期間を延長してほしい」「有人レーンへの出口での支払時は反映されない」「月ごとの合計額を表示できないか」「特別な料金制度の割引額を反映してほしい」などといった多くのご意見を受け、高速道路各社で検討し、新しい利用照会サービスの運用を開始しました。（2012年1月）

その他改善事例は、ウェブサイトでも紹介しています。
<http://corp.w-nexco.co.jp/activity/cs/>

ステークホルダーコメント

福山通運株式会社 運行管理部長
藤永 興作 様

交通事故の防止に必要不可欠なサービスエリアのさらなる充実を



当社グループでは、1日平均約15,000人のドライバーが約4万トンの荷物を運んでおり、多くの者が高速道路を利用しています。そんな当社グループにとってもっとも重要な社会的責任のひとつが、交通事故を起こさないということです。そのため、高速道路を長時間運転するドライバーには、SA・PAで適切に休憩を取るよう教育を徹底しています。最近のSA・PAは、瀬戸PA（上り線）にシャワーステーションが設置されるなどサービスが向上しており、うれしく思っています。一方で、週末になるとSA・PAが混雑し、駐車場所をなかなか見つけられない場合があります。混雑が続くSA・PAでは、駐車場の増設を希望します。

グループ全体のCS向上活動

オピニオンリーダーからご意見をお聞きしています

お客さまに提供すべきサービスなどについて、「NEXCO西日本CS推進オピニオンリーダー意見交換会」を開催して、さまざまな立場の有識者からご意見をいただく機会を設けています。

2011年度は9名の方々による意見交換会を3回実施し、高速道路へのニーズについて活発な意見交換が行われました。

CS意識の向上に、研修や講座を開催しています

NEXCO西日本グループでは、CS意識向上研修やCS推進大会、グループ会社へのCS出前講座など、さまざまな方法で社員のCS意識向上に取り組んでいます。

2011年度は、新入社員と初級管理職を対象に、CS意識向上研修を実施しました。また、グループ全社から約150名が参加したCS推進大会では、事例発表と優秀事例の表彰、外部講師による講演を実施しました。CS出前講座については、お客さま窓口での対応姿勢の統一などをテーマに、パートナー会社の研修や西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)店長会議などに合わせて、計3回実施しました。このほか、現場社員を含めた意見交換会を開催し、CSに関する現場の課題抽出にも取り組みました。

今後は、CS推進大会の参加者を拡大してグループ全体のCS活動をさらに推進するとともに、各現場のCS課題の共有・解決に向けて、支社・本社関係部署が連携して支援を強化していきます。



CS意識向上研修の様子

料金所におけるCSの追求

笑顔とおもてなしの心で総合サービスに努めます

料金収受をはじめとして料金所でのお客さまサービスを行っているNEXCO西日本グループのサービス会社では、笑顔での挨拶を接客の基本として迅速かつ正確な料金収受を徹底しています。また、NEXCOグループの使命や目的、料金制度やETCに関する知識を習得するためのeラーニング研修を実施し、CS向上に努めています。

また、お客さまからのお問い合わせに適切に案内できるよう、日頃から周辺観光地などの情報収集に努めるとともに、季節感のある飾り付けやおもてなしなど、ドライバーの皆さまに気持ちよくご利用いただけるような取り組みを行っています。

SA・PAの「お客さま満足施設」への変革

多様化するニーズにお応えするSA・PAを目指します

当社では、お客さまの多様なニーズにお応えするため、SA・PAを「お客さま満足施設」に変革することを目指しています。店舗リニューアルや施設の改善、新たなサービスの開発に努め、くつろぎ・楽しさ・賑わいをお客さまに提供すると同時に、高速道路と地域との結節点として、地域からも愛され、喜ばれるSA・PAを目指しています。

SA・PAブランド化がスタート、『モテナス』ブランドを6店舗で展開しています

隣接する数カ所のSA・PAで構成される1つの「ゾーン」の中で、地域性や交通特性などを踏まえて店づくりや品揃えなどに変化をつける、SA・PAの「ブランド化」を進めています。現在、日常のご利用においてご満足いただけるサービスを提供する「Bブランド(ベーシックエリア)」、基本的なサービスに多彩なサービス機能を追加した「Aブランド(アドヴァンストエリア)」、特別なコンセプトを持ち、旅の目的地となる「Sブランド(スーパー、スペシャルエリア)」の3ブランドの展開を順次進めています。

計画初年度の2011年度は、「Bブランド」店舗を「笑顔」と「おもてなしの心」を表現した『モテナス』と名付け、コンセプトをイメージしたブランドマークとともに展開。名神高速道路・黒丸PA(上り線)などグループ会社が運営する6店舗でサービスをスタートしました。今後、2015年度末には51店舗に『モテナス』を拡大します。

また、『モテナス』ブランドのスタートに先行して、グループ会社が運営する店舗の統一サービスとして、ワンコインメニューや一店逸品メニューの提供、ポイントカードなどのお得なサービスと、食品アレルギー※表示などにより安全・安心を提供しています。

※ アレルギー：食品に含まれる、アレルギーを引き起こす物質

リニューアルオープンした「モテナス基山(下り線)」



モテナス基山(下り線)外観



笑顔で“おもてなし”



モテナスランチ

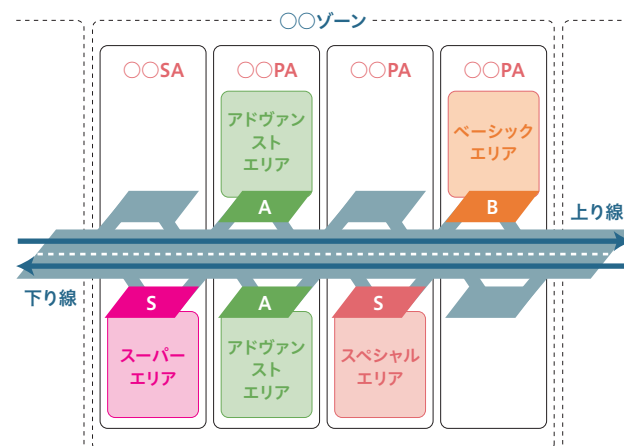


お休み処



明るくゆったりの店内

各ブランドの特徴



Bブランド(ベーシック)

ビジネスユースをターゲットに、おもてなしの心、明るくゆったりとした雰囲気、商品の充実を創出するために、ワンコインランチやこだわりのオリジナル商品、手づくり感のある一店逸品メニューを展開します。

Sブランド(スーパー)

アドヴァンスト機能をさらに強化し、地域有名店や専門店を取り入れた、楽しさが実感できる複合型商業施設です。エリア内の景勝を活かし、エリアを単なる通過点ではなく、目的地にランクアップさせていきます。

Aブランド(アドヴァンスト)

レジャーユースを重視し、ベーシック機能をさらに強化するとともに、地域の情報発信と地域農産物の販売など、地域の特色を活かした特別なひとときを体感していただきます。

Sブランド(スペシャル)

エコロジーや地域の特産品等をテーマに、太陽光発電、省エネ技術導入や特産品に特化した店舗づくりなど、特別な機能を追加したコンセプトエリアで楽しさを実感していただきます。

食品アレルギー表示を実施しています

お客さまに安全・安心な「食」を提供する取り組みとして、2011年12月から、当社管内のSA・PAのレストラン、スナックコーナーなどで、食品アレルギー7品目と主要食材4種(牛、豚、鶏、魚)について、統一デザインによるわかりやすい食材表示を実施しています。

これによって、アレルギー体質のお客さまや宗教上の食事制限がある方も安心して食べ物をお選びいただけるようになりました。

これらは、英語・韓国語・中国語でも表記し、海外からのお客さまへも配慮しています。

わかりやすいイラストによる食材表示



7カ所目のシャワーステーションがオープンしました

長距離をドライブされるお客さまへの「疲労回復サービス」の充実として、コイン式のシャワーやランドリー、マッサージチェアを備えたシャワーステーションの設置を進めています。2011年2月には、管内7カ所目のシャワーステーションが山陽自動車道・瀬戸PA(上り線)にオープンしました。



山陽道・瀬戸PA(上り線)に新しく設置されたシャワーステーションの設備

ハイウェイホテル2号店がオープンしました

SA・PAの宿泊施設「ハイウェイホテル」は、高速道路の外に出ずに気軽にご利用いただける、周辺の観光・レジャー、ビジネスなどに便利な宿泊施設です。

関門橋・壇之浦PAの1号店に続き、2011年11月1日に、2店目となる「ファミリーロッジ旅籠屋 宮島SA店」が、山陽自動車道・宮島SA(上り線)にオープンしました。



ファミリーロッジ旅籠屋 宮島SA店

一般道から立ち寄れるウェルカムゲートを整備しています

SA・PAを地域のふれあいの場としてご利用いただけるよう、2005年度から「ウェルカムゲート」を整備しています。

これは、一般道からSA・PAに自由にお立ち寄りいただき、施設が利用できるように設けた出入口で、55カ所に設置しています。

今後も新たな整備を計画するとともに、既設箇所については、利用状況を考慮したうえで、地域の皆さま向けの外部駐車場の拡充を図っていきます。



山陽自動車道・龍野西SA(下り線)ウェルカムゲート

お客さまサービスの向上

インフォメーション機能の充実に取り組んでいます

SA・PAのインフォメーションでは、さまざまな角度からお客さまサービスの向上に日々取り組んでいます。

インフォメーション機能の充実としては、施設の案内や道路情報の提供はもちろん、周辺の観光地やイベントのパンフレットを用意しています。また、明快なアナウンス技術を習得する研修や、お身体の不自由なお客さまへの適切な案内方法を学ぶ研修を実施するなど、対応スキルの向上にも力を入れています。さらに、AED(自動体外式除細動器)とハイウェイメディカルコール※についても、全インフォメーションで設置を完了するなど、万が一の際の備えも強化しています。

2011年度は、海外からのお客さま向けに、英語・韓国語・中国語の地図を新たに配布しました。今後は、タブレット端末※を利用したカウンター外での各種情報の提供や、ベビーコーナーの設備向上など、便利できめ細かなサービスの実現に取り組んでいます。



地域情報の提供



AED

※ハイウェイメディカルコール：高速道路をご利用中に病気や怪我への応急手当など緊急の医療相談や医療機関の受診が必要になった場合に、インフォメーションカウンターに設置している専用電話から無料でご利用いただける医療相談サービス

※タブレット端末：タッチパネルで操作する薄型情報端末。持ち運びやすさ、操作の分かりやすさの点で、パソコンよりも手軽に利用できる。



ハイウェイメディカルコール

地産地消への取り組み

「ご当地井ぶり王決定戦」を開催しました

高速道路を利用されるお客さまに、地域の食材を楽しんでいただき、食材をPRすることで地域の農業・水産業を支援する初のイベント「ご当地井ぶり王決定戦」を開催しました。

当社管内の146店舗が、地域の食材を活かした自慢の井

ぶりで各地区の予選に挑み、勝ち残った6店舗が2011年11月決定戦に臨みました。決定戦は大阪城公園でのラジオ大阪のイベントの一部として開催し、ご来場者の投票で西日本一のご当地井ぶりを決定しました。今後も、地域の食材、地域の特色を活かしたさまざまなイベントを実施予定です。



ご当地井ぶり王決定戦の様子



グランプリに輝いた壇之浦PAの「壇之浦名物開運招福井」

農業普及指導員等研修を実施し地域連携・地産地消のパートナー関係を強固にしました

当社グループでは、2011年11月15～18日に、国や都道府県が育成する、生産者における事業化の推進や支援等を行う普及指導員等向けの研修を、(社)食品需給研究センターとの連携で実施しました。実施にあたっては、一般の市場とは異なる高速道路のSA・PAを研修の場とすることで、生産者サイドにおける加工や販売など事業の多角化や高度化を目指す際の知識・ノウハウの向上等に寄与するとともに、利用者サイドからの要望や新たなノウハウについて、今後の事業展開に役立てることを目的としてさまざまな立場から討議・意見交換をさせていただきました。

具体的には、舞鶴若狭自動車道・西紀SAの営業施設や中国自動車道・赤松PAの「やさしい村」を視察し、店舗づくりやメニュー、品揃えなどの考え方を学びました。また、課題解決能力を養成するため、高速道路およびSA・PAの強みを活かす企画を立案する研修プログラムも実施されました。

研修後は早くも、個別の商品提案やイベントの相談が、研修に参加した普及指導員から持ち込まれています。NEXCO西日本グループにとっては、地域で農業関係者と深い結びつきを持つ普及指導員との間に、ともに地域連携・地産地消に取り組むパートナー関係を築く貴重な機会となりました。



舞鶴若狭自動車道・西紀SAで、天恵フーズ(株)さまから店舗の概要と取り組みをご説明いただきました。



最終日には、和やかなムードで意見交換を行いました。

多様な価値の提案と提供

新たな事業に取り組み、高速道路が持つ可能性を広げます

高速道路を利用した観光サービスの拡大

旅行業の拡大に取り組んでいます

高速道路を利用して快適なドライブ旅行を楽しんでいただくために、2009年度から旅行事業の宿泊予約サイト「みち旅」を立ち上げ、宿泊施設の紹介や宿泊予約サービスを提供しています。2012年3月現在の提携施設数は1,500施設を超え、提携施設からも高い評価をいただいています。

2011年度は、新たに高速道路沿線の観光スポットの周遊や体験型レクリエーション、道路事業見学などをパックにしたバスツアー「みち旅ハイウェイツアー」を販売し、多数のお客さまに参加いただきました。今後もお客さまに楽しんでいただける企画を提案・実行していきます。



ハイウェイツアー関西の様子。普段は体験できない特殊車両への乗車を体験いただきました。

高速道路管理のノウハウを活かした業務受託

大阪府道路公社が保有する2路線についてETC関連事業を受託しました

NEXCO西日本グループでは、これまで培ってきた高速道路管理のノウハウを新たな事業に結びつける取り組みとして、一般有料道路の管理・保守などの業務の受託を推進しています。

2011年度は、大阪府道路公社が管理する有料道路2路線について、ETC設備の更新および保守業務、ETC予告アンテナの新設工事などを受注しました。

また、高速道路を高架でまたぐ一般道である跨高速道路横断橋(OV)についても、OVを管理する地方自治体からその点検業務を受託しています。2011年度は、新たに草津市、高知市から業務委託を受けました。

今後も高速道路管理のノウハウや技術を活かした業務を提案していきます。



高所作業車による点検作業



目視での点検

道路管理に関する業務受託

有料道路	業務内容
南阪奈有料道路	土木維持管理(土木清掃・雪氷対策・維持修繕)、設備保守業務、ETC保守業務、ETC設備更新・増設
堺泉北有料道路	ETC保守業務、ETC設備更新・新設、ETC予告アンテナ新設
京都縦貫自動車道	ETC保守業務、ETC予告アンテナ新設
ながさき出島道路	トンネル側壁清掃、トンネル排水施設清掃

一般道路	区間	業務内容
小郡萩道路(一般国道490号)	美祢東JCT～絵堂IC	道路の維持管理、交通管理
山口宇部道路(県道6号山口宇部線)	朝田IC～宇部東IC	道路の維持管理、交通管理
広島中央フライトロード(県道73号広島空港線、県道49号本郷大和線)	河内IC～大和南IC	交通管理に関する業務
松江だんだん道路(一般国道485号、松江第五大橋道路)	松江JCT～西尾IC	交通管理に関する業務
県道大見吉津仁尾線	三豊島坂IC	地域活性化ICの維持管理

SA・PAの管理ノウハウを活かし、公設観光施設の指定管理者として、管理運営を受託しています

当社グループでは指定管理者として、SA・PAの管理実績や施設等維持管理のノウハウを用いて、過疎化が進む高知県大豊町の拠点観光施設「ゆとりすとパークおとよ」と「道の駅大杉」を管理運営しています。事業開始初年度の2011年度は、入場者数を2010年度の約27,000名から約37,000名と約36%増加させ、多くの方に大豊町の魅力を感じていただくことができました。

また、造園管理のノウハウを活かして、地域と一体となったアグリ事業へも参画しています。ブルーベリー栽培やシイタケ栽培を行い、地域の新たな雇用創出にも貢献しています。

今後、大豊町との連携協力をグループで支え、地域とのつながりをより強めながら、農業事業の推進により地域の新たな雇用と賑わいを創出していきます。



ゆとりすとパークおとよ



ベリー農園

着実な道路ネットワークの整備と機能向上

高速道路の整備を通じて地域社会・地域経済を支えています

基本的な考え方

高速道路は、国民生活を豊かにし経済活動を支える重要な社会資本です。真に必要な道路ネットワークを計画的かつ着実に整備していくことで、輸送コストの削減や、交通事故の減少、バランスのとれた地域社会の発展に貢献していきます。

高速道路ネットワークの整備

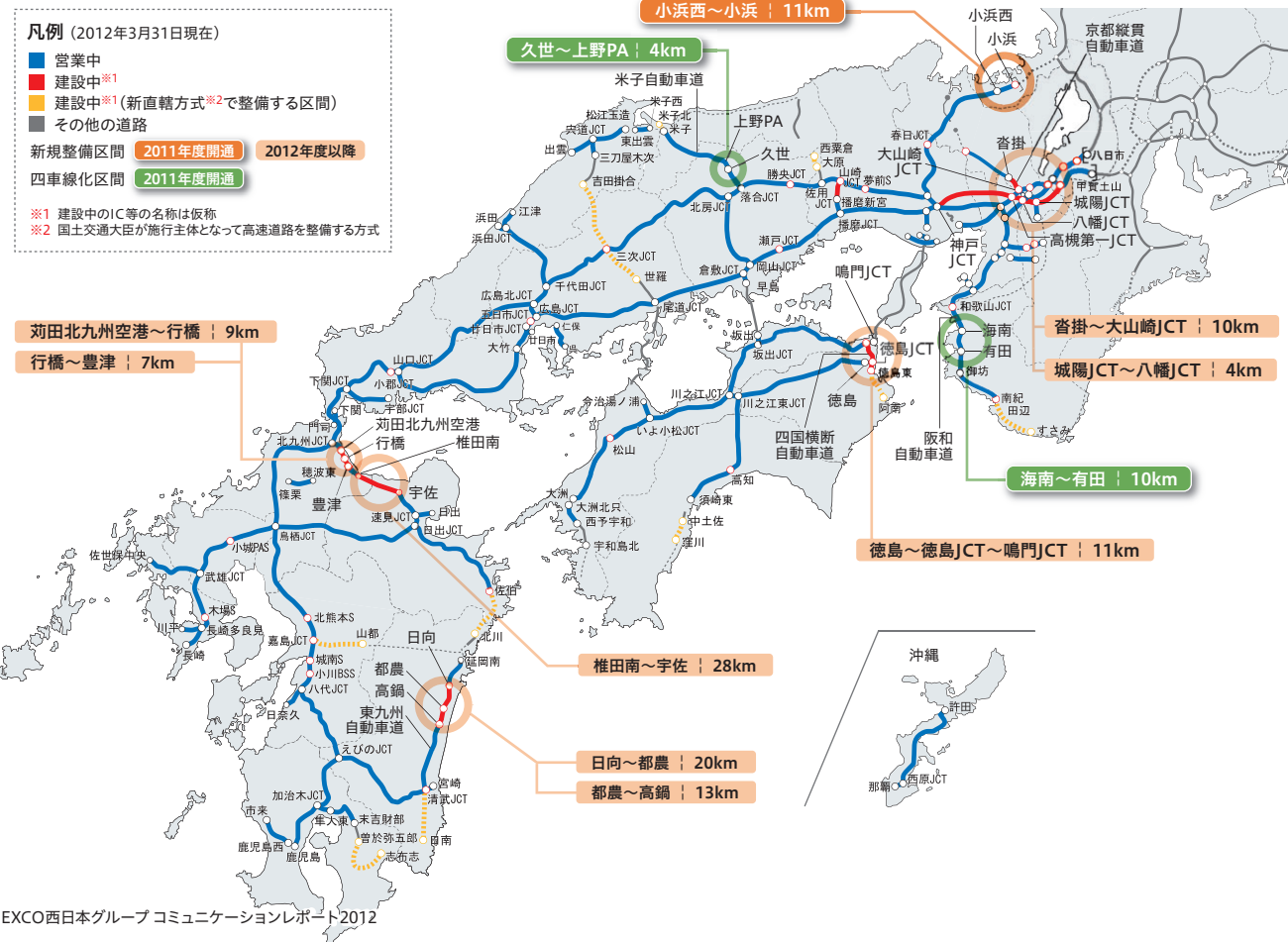
各地域を結び、自動車交通の混雑緩和や地域間の連携強化に寄与しています

高速道路ネットワークの整備は、自動車交通の混雑緩和や、地域間の交流・連携の強化につながります。NEXCO西日本は、高速道路機構※と締結した協定に基づき、高速道路ネットワークの整備促進に努めています。

2011年度は、舞鶴若狭自動車道の小浜西IC～小浜IC間(11km)が開通しました。

※独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構。日本国内の高速道路に関わる施設を保有し、建設債務の返済を行う(78ページ、用語集参照)。

2011年度に新たに整備された高速道路ネットワークと、高速道路機構との協定に基づく2016年度までの完成予定



2007～2011年度 開通区間

年 度	開通区間		延長
2007年度	阪和道	みなべ～南紀田辺	6km
	新名神	甲賀土山～草津田上	28km
	第二京阪	阪高接続部～巨椋池	1km
2008年度	東九州道	津久見～佐伯	13km
2009年度	山陰道	斐川～出雲	13km
	第二京阪	枚方東～門真JCT	17km
	佐世保道路	佐世保中央～佐世保みなと	3km
2010年度	東九州道	門川～日向	14km
	東九州道	高鍋～西都	12km
2011年度	舞鶴若狭道	小浜西～小浜	11km

(注) 2007～2011年度累計:118km

2012～2016年度 開通予定※1

完成予定年度	区 間		延長
2012年度	京都縦貫道	沓掛～大山崎JCT	10km
	東九州道	都農～高鍋	13km
2013年度	東九州道	苅田北九州空港～行橋	9km
2014年度	四国横断道	徳島～徳島JCT～鳴門JCT	11km
	東九州道	行橋～豊津	7km
	東九州道	日向～都農※2	20km
2016年度	新名神	城陽JCT～八幡JCT	4km
	東九州道	椎田南～宇佐※3	28km

(注) 事業中区間のIC・JCT名称は仮称

※1 高速道路機構との協定に基づく。

※2 会社努力目標は2013年度

※3 会社努力目標は2014年度

・高槻第一JCT～神戸JCT:協定上は2018年度、会社努力目標は2016年度

舞鶴若狭道 小浜西～小浜間が開通、地域活性効果が高く評価されています

舞鶴若狭自動車道の小浜西IC～小浜IC間11kmは2011年7月、吉川JCT～小浜西IC間を延伸する形で開通しました。同区間の開通は、並行する国道27号の混雑緩和や京阪神都市圏との連携強化、観光をはじめとする地域産業の活性化などの観点から、沿線地域より強い期待が寄せられていました。

開通前後では、隣接する大飯高浜IC～小浜西IC間の交通量が約7割増となり、効果が顕著に表れています。開通後に行われた福井県知事の記者会見では、敦賀市・福井市の海水浴客が昨年比約1割増加したことが紹介されるなど、開通効果は、沿線地域からも高く評価されています。

舞鶴若狭道の交通状況(小浜～小浜西間 開通前後1週間の比較)



① 小浜西IC～小浜IC(全日)	② 大飯高浜IC～小浜西IC(全日)
0台 → 3,520台	2,579台 → 4,319台 67% UP
③ 舞鶴東IC～大飯高浜IC(全日)	④ 舞鶴西IC～舞鶴東IC(全日)
3,476台 → 5,786台 66% UP	5,905台 → 8,325台 41% UP
開通前 (2011年7月9日～15日)	開通後 (2011年7月17日～23日)

担当社員コメント

NEXCO西日本 福知山高速事務所
小浜事業所 小浜工事長(2009.6～2012.3) 正野 繁生

正野 繁生

「新しい地域の玄関口ができた」との喜びの声をいただきました

施行命令から約13年を経て、舞鶴若狭自動車道の小浜西IC～小浜IC間が開通しました。小浜市主催の開通式典では、小浜市の松崎市長が「小浜ICは市の新たな玄関口。市街地や観光地に人々を迎え、豊かな自然や文化を楽しんでもらえる」と述べられました。また福井県の西川知事は「2014年度には舞鶴若狭自動車道が全線開通して北陸自動車道と連結することで、日本海側の東西交通ルートができる」と、関西・中京・北陸圏とのいっそうの交流促進につながると期待を寄せられました。沿線地域の方からも「非常にきれいな道路で走りやすい。つくってくれてありがとう」などの言葉をいただき、本事業に携わった一員としてうれしい限りです。

※現在は、西日本高速道路エンジニアリング中国(株) 営業部技術営業課 課長



舞鶴若狭自動車道・小浜西IC～小浜IC間 開通記念式典

既存ネットワークの機能向上

既存の高速道路の利用を促進するためスマートICの整備を進めています

高速道路の利便性を向上させるため、スマートICの整備を進めています。スマートICとは、ETC専用の簡易なインターチェンジのことで、ETC搭載車以外は出入りできないものの、一般道路からのアクセス経路が増え、高速道路がさらに利用しやすくなります。

当社は、2011年度までに、13カ所のスマートICを開通しており、現在、さらに12カ所の整備に着手しています。



大山高原スマートIC

スマートIC開通箇所の一覧

年 度	スマートIC名称	設置数
2006年度	大佐(中国道)、加計(中国道)、須恵(九州道)、吉野川(徳島道)	4カ所
2007年度	吉備(山陽道)、金城(浜田道)、喜舎場(沖縄道)	3カ所
2009年度	土佐PA(高知道)、宮島(山陽道)、府中湖(高松道)、別府湾(大分道)	4カ所
2010年度	宮田(九州道)	1カ所
2011年度	大山高原(米子道)	1カ所

(注) 2006～2011年度累計:13カ所

スマートICの開通予定※1

完成予定年度	スマートIC名称	設置数
2012年度	大和まほろば【名古屋方面】(西名阪道)	(1カ所)
2013年度	蒲生(名神)、大和まほろば【大阪方面】(西名阪道)、小川BS(九州道)	3カ所
2014年度	松茂※2(四国横断道)、行橋PA※2(東九州道)	2カ所
2015年度	夢前(中国道)、北熊本(九州道)、城南(九州道)	3カ所
2016年度	上毛PA※2(東九州道)	1カ所
2017年度	木場(長崎道)、小城PA(長崎道)	2カ所
2018年度	宝塚北※2(新名神)	1カ所

(注) スマートIC名称および未開通区間の道路名称は仮称

※1 高速道路機構との協定に基づく。

※2 建設中の本線と同時供用

着実な道路ネットワークの整備と機能向上

円滑・安全な交通のため、四車線化を進めています

当社管内には、二車線で営業している路線が計902kmあります(2012年3月現在)。しかしながら、追い越しができず渋滞が発生しやすいことや、中央分離帯がなく安全性・快適性の面で四車線に劣ることから、当社では、渋滞や事故が多く発生している路線から順次、四車線化事業を進めております。

2011年度は、阪和自動車道(10km)および米子自動車道(4km)の2区間計14kmを四車線化しました。



四車線化工事が完了した米子自動車道・久世～上野PA間(左:施工前、右:完成後)

阪和道・海南～有田間の四車線化工事が完了し渋滞の大幅緩和につながりました

阪和自動車道・海南IC～有田ICは、1984年3月に二車線で開通しました。その後、交通量は増加し、平日の通勤時間帯や休日を中心に著しい渋滞が発生していたことから、四車線化工事に着手しました(2009年実績:約28,000台/日)。

阪和自動車道の渋滞状況の変化



① 海南IC～有田IC				
渋滞回数	388回	6回	98.5%	Down
10km以上の渋滞回数	93回	0回	100%	Down
延べ渋滞時間	1,675時間	2時間	99.9%	Down
② 有田IC～御坊IC				
渋滞回数	66回	160回	142.4%	UP
10km以上の渋滞回数	15回	24回	60.0%	UP
延べ渋滞時間	79時間	292時間	269.0%	UP
③ 御坊IC～南紀田辺IC				
渋滞回数	13回	20回	53.8%	UP
10km以上の渋滞回数	0回	1回		
延べ渋滞時間	12時間	43時間	251.1%	UP
開通前 (2009年) 開通後 開通後 (2011年)				

2010年7月には下り車線(大阪→白浜方面)の二車線運用を開始、2011年5月には上り車線(白浜→大阪方面)の二車線化工事が完了し、四車線運用が開始されました。

四車線化後は、上下線とも渋滞回数・渋滞延長が四車線化前の約5割にまで激減しました。一方で、二車線区間の湯浅御坊道路・有田IC～御坊ICに渋滞多発箇所が移行していることから、同区間の早期四車線化が望まれています。



阪和自動車道・有田IC付近(左:施工前、右:完成後)



阪和自動車道・有田IC付近(左:施工前、右:完成後)

災害対応力の強化

速やかに高速道路機能を回復できる仕組みを整えています

※5ページ「特集・災害対応力の強化」でも、関連記事を掲載しています。

基本的な考え方

災害対応力の強化を図り、信頼性向上を実現するため、「想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組み」を構築し、発災時には速やかに高速道路機能を回復し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。災害対応力強化にあたっては、実効性のある対策を目指して逐次見直すなど、不断の努力を続けていきます。

防災体制の強化

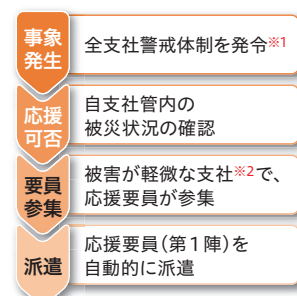
道路機能を迅速に回復できるよう防災体制を強化しています

高速道路は、日常生活に不可欠な社会インフラであることはもちろん、大規模災害時の緊急交通路としても非常に重要な役割を担っています。NEXCO西日本グループでは、過去に経験をしたことがないような災害が発生した場合にも、道路機能を迅速に回復し、安全・安心な道路空間を提供できるよう防災体制の構築・強化を推進しています。

災害発生時やその恐れがある時には、規模に応じて「災害対策本部」を設置します。被災状況、交通状況、復旧状況をただちに連絡・報告したり、復旧に必要な人員、資機材、時間などの情報を早期に共有し、グループ全体が総力を挙げて災害応急対策活動にあたります。

2011年度は、災害対策本部が置かれる本社や支社が被災し、機能しなくなった場合も想定して、相互に応援を派遣できるよう「防災体制発令基準」の見直しを進めました。2012年度は、防災業務要領の改訂や、支社間応援で派遣する人員・車両の規模など支援内容の詳細を検討するとともに、実地訓練にも取り組む予定です。

支社間の相互支援の流れ



※1 いずれかの支社で震度6強以上の地震(非常参集要件)が発生した場合
※2 複数の事務所で点検対象外(計測震度4.0未満)の震度を記録した支社

支社間の相互支援体制のイメージ



地域・他機関との連携の強化

包括協定・災害協力協定の締結を進めています

当社は、地域住民の安全・安心の向上を図るため、管内の府県・政令市に対し、地震など大規模災害時の相互協力を定め

た包括協定※・災害協力協定の締結を推進しています。これら協定では、SA・PAの災害対策拠点としての活用、高速道路と一般道の相互活用、緊急車両の進入路確保、災害情報の共有など、総合的な協力体制を構築することとしています。

※ 包括協定:災害時協力、地域振興等を含む協定

管内自治体との協定の締結状況(2012年5月31日現在)

締結先	包括協定	災害協力協定
府県(全24府県)	22(21)	24(14)
政令市(全9市)	2(2)	3(1)

(注)カッコ内は、2011年4月以降に新たに締結した数

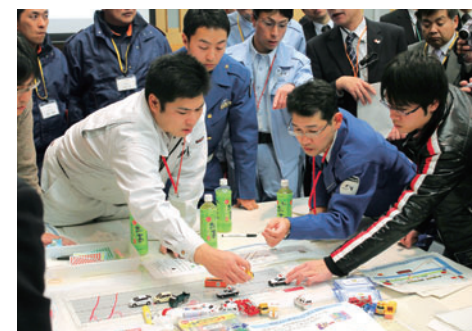
日頃の取り組みの強化

実践的な防災訓練を実施しています

地震など自然災害の発生時に迅速かつ的確な対応ができるよう、グループ全体で計画的に防災訓練を実施しています。

訓練では、連絡体制の再確認、非常時にも円滑な運営を図るため、通信ケーブル断線を想定した衛星通信設備を使った通話やケーブル接続の訓練など実践的な訓練を行い、防災体制の課題抽出とその対策を進めています。

また、より実践に即した備えをするため、DIG(災害図上訓練)の手法を取り入れた「シナリオのない防災訓練」を警察、消防、医療機関、JAF、バス会社、海上保安庁などの関係機関とともに実施しています。



関係機関合同での図上訓練

津波被害が想定される地域で資機材の備蓄を強化しました

災害発生時の復旧作業にあたっては、交通規制材や土のうなどの資機材を速やかに確保する必要があります。当社では、必要資機材の備蓄を強化することに加え、地域の建設会社などと応急復旧に協力していただく会社と協定を結ぶなどの取り組みも進めています。

2011年度は、東日本大震災の教訓を踏まえ、津波被害が想定される地区では燃料備蓄を3日間分から7日間分に増やすなど、必要資機材の備蓄強化を進めています。

海外への事業展開

途上国への技術支援と要素技術の拡販に取り組んでいます

基本的な考え方

道路建設や保全業務を通じて培ってきた技術力やノウハウは、国際化が進む時代の中で有効活用が可能な資源です。当社では、国際社会の発展に寄与することを目標に、アジア、アフリカ、アメリカを中心に、海外事業を展開しています。高速道路の建設、維持管理に関するグループのノウハウや技術力、人材などを海外で活用することで、現地のインフラ整備と技術の向上に貢献しています。

海外事業の推進

海外事業を推進する専任部署を設けています

2008年7月、NEXCO西日本は、海外での事業展開に向け、海外事業課※を設置しました。

同課が中心となり、高速道路の建設・維持管理に関するノウハウや技術力、人材などを活用すべく、海外での事業展開を検討し、事業化に向けた取り組みを進めています。

※ 名称は2011年度末現在の名称

開発途上国での道路技術支援事業の展開

高速道路運営ノウハウを海外に提供する専門会社JEXWAYを、高速道路5社で設立しました

当社は、開発途上国における高速道路の開発プロジェクトに関するコンサルタント業務を行っています。

2011年度の主な取り組み



2011年9月には、NEXCO3社、首都高速、阪神高速との共同で、国際社会・経済の持続的発展・成長に寄与することを目的として、高速道路の建設・管理・休憩施設運営の3分野にまたがる事業を営む日本高速道路インターナショナル(株)(略称:JEXWAY)を設立しました。また、2011年度は、インドネシアのジャカルタ市に駐在事務所を設立し、道路PPP事業※の案件形成の基盤を強化しました。

このほか、フィリピンにおける道路PPP事業の案件形成や、ベトナムの有料道路における料金収受施設への提案についても、積極的に関与しています。

※ 道路PPP事業:民間の資金や経営・技術力等のノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る公共事業手法



フィリピンでの有料道路事業に関して現地企業と打ち合わせ



インドネシア・ジャカルタ事務所の駐在員

開発途上国にJICA長期専門家※を派遣しています

派遣期間が1年以上に及ぶJICA長期専門家として、社員を開発途上国に派遣しています。現在は、スリランカ、インドネシア、モザンビークの3カ国に派遣中です。

スリランカでは、同国初の高速道路開通に向けた管理運営体制の整備を支援、2011年11月27日に無事開通を迎えることができました。開通後の現在も、引き続き組織運営について支援に取り組んでいます。

また、インドネシアへは舗装アセットマネジメント※の手法について指導する技術者を、モザンビークへは道路計画・維持管理について助言するアドバイザーを、それぞれ派遣しています。

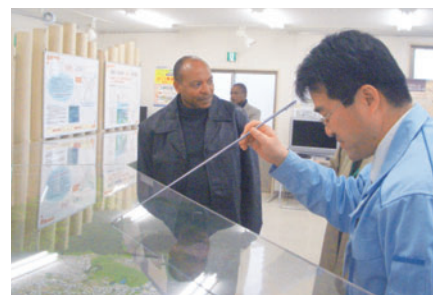
また、アフリカ、東南アジアなどの途上国で土のうを用いた道路改良などに取り組むNPO法人「道普請人」の活動に対して、財政支援を行いました。

※ JICA長期専門家:高度な知識をもって開発途上国の支援にあたるために、国際協力機構(JICA)の事業によって派遣される専門家

※ 舗装アセットマネジメント:道路舗装の建設から管理に至るまでのコストを計画的に管理し、長期間にわたる品質保持と省コスト化を実現する手法

JICA長期専門家の派遣状況(2012年3月現在)

派遣先	支援内容	人数	期間
スリランカ	高速道路開通に向けた管理運営体制整備の支援	1	～2012年8月
インドネシア	舗装のアセットマネジメントに関する支援	1	～2012年6月
モザンビーク	道路計画、維持管理のチーフアドバイザー派遣	1	～2013年7月



モザンビークから来日した調査団のメンバーに、高速道路の建設・管理について説明



モザンビーク調査団幹部へのレクチャー



土のうで道路を簡易舗装するNPO法人「道普請人」の活動(ザンビア)

北米での要素技術の拡販

橋梁点検技術の受注活動を展開しています

当社グループでは、高解像度カメラ(HDV)と赤外線カメラを用いた橋梁点検技術を開発しています。橋梁健全度の客観的評価や点検の効率化を実現するこの技術は、フロリダ州政府や現地企業から高い評価を得ています。こうした技術の欧米での営業拠点として、また北米の優れた技術の日本への導入拠点として、2011年1月に、ワシントンD.C.に子会社「NEXCO-West USA, Inc.」を設立しました。

同社は、橋梁点検業務の受注活動、道路分野に関連する新製品、新技術の輸出入などを行っています。



NEXCO-West USA, Inc.のオフィスが入るビル



赤外線・高解像度カメラを用いた橋梁点検業務の様子

担当社員コメント

日本高速道路インターナショナル(株)
審査・調査チームリーダー
笠松 弘治



海外の有料道路事業にオールジャパンで参画していきます

当社は、高速道路各社のノウハウや人材、資金を結集するとともに、日本政府の支援のもと、建設会社、コンサルタント企業、商社、銀行なども含むオールジャパンで事業を推進しています。現在は、アジア諸国で有料道路事業の案件調査を進めているところです。

私は、NEXCO西日本から出向しているのですが、有料道路の運営や建設および保全業務のマネジメントなど、これまでNEXCO西日本で培ってきた経験やノウハウを海外でさらに発展させていきたいと考えています。また、将来、NEXCO西日本に復帰した際には、海外での知見をフィードバックし、国内の高速道路事業のレベルアップにも貢献したいと考えています。

高速道路を支える技術の高度化

技術開発や海外との技術交流、技術者の育成に取り組んでいます

基本的な考え方

NEXCO西日本では、高速道路事業の使命である「100%の安全・安心の追求」、「お客さま満足度の向上」、「高品質な道路の構築」および「環境保全・創造」を将来にわたり確実に果たすため、少子高齢化や労働者不足、技能者の高齢化による技術力低下、地球温暖化といった社会や社内環境の変化に対応した技術開発に取り組んでいます。

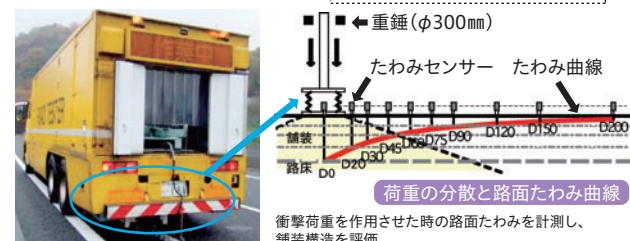
実用化した技術開発の事例

道路舗装の内部を診断する技術を開発しました

快適・安全な走行環境を提供するには、路面の健全性を適正に診断し、維持管理することが必要です。路面はもちろんのこと、表面からは見えない内部の舗装構造を評価するため、FWD※を用いた舗装構造診断技術(右図)を開発しました。これによって的確な補修計画の立案が可能となり、補修による工事規制が少なくなったことで、お客さまにより快適・安全な走行環境を提供できるようになりました。

※ FWD(Falling Weight Deflectometer)：衝撃波により生じる各センサーのたわみ量から舗装体内部の損傷範囲などを把握する測定技術

FWD測定の概要



鋼橋のさらなる延命化を目指し、防食性を高める金属溶射※技術を開発しました

鋼橋の防食法に金属溶射の導入を検討しています。金属溶射は、従来の塗装に比べて防食性が高く、維持管理が困難な橋桁の狭い部分などではライフサイクルコストの削減につながります。現在は、鋼橋のさらなる延命化に向けて、金属溶射の適用要件を明確化するため、環境、施工条件、金属の材料および工法などを整理しています。

今後は、NEXCO西日本独自のマニュアルを作成し、2012年度から本格的に導入していく予定です。



保安全にも適用可能な金属溶射

※ 金属溶射：溶融した亜鉛・アルミニウム・銅などの金属を、圧縮空気で基材に吹き付けて金属被膜を形成する手法。防食・防錆・防カビなどに有効。

交通規制が不要なトンネル点検技術を開発しました

トンネル壁面・天井面を覆うコンクリートのはく落は、重大な交通事故の原因となるため、損傷状況の点検が必要です。しかし、従来の点検方法では交通規制が必要なため、快適な通行を妨げる一因となっていました。

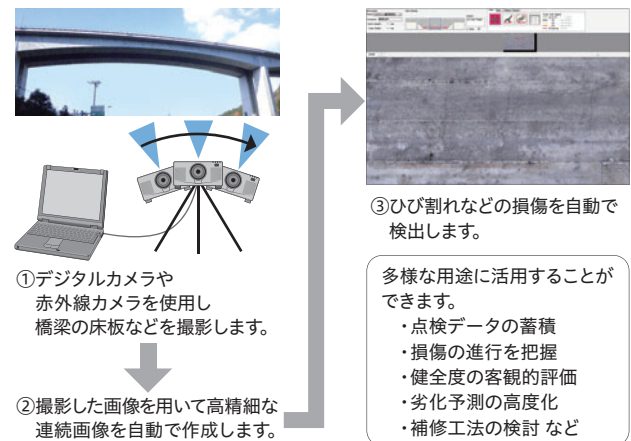
そこで当社では、ハイビジョンビデオカメラを用い、高速走行(時速80km)でトンネルを点検するシステムを開発しました。これにより、交通規制を行うことなく、迅速かつ効率的に点検することが可能になりました。

橋梁の損傷を的確に把握する点検技術を開発しました

これまで橋梁点検は、目視や、表面をハンマーで叩いて音で状態を判断するといった方法で実施してきました。しかし、それだけでは損傷の進行状況を把握することは困難でした。

そこで当社では、デジタル機器を用いて橋梁の損傷状況を効率的に把握する橋梁点検システムを開発しました。このシステムによって得た点検データを蓄積し、健全度の客観的評価や劣化予測の高度化を図っています。

橋梁点検システムの概要



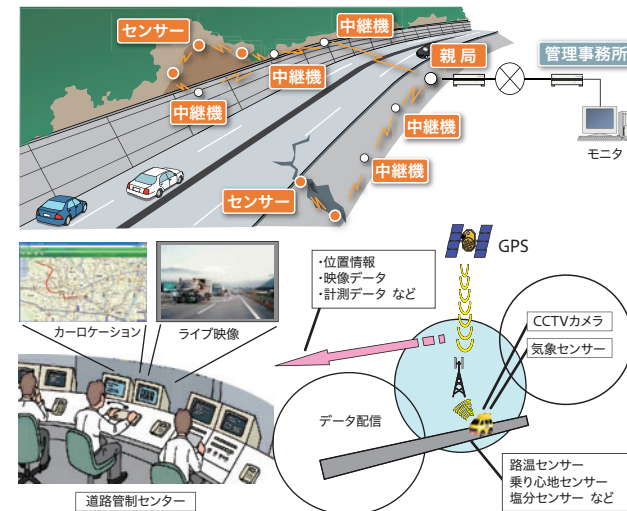
実用化を目指す技術開発の事例

土砂災害に備えた地盤状況の変化を察知するシステムや耐久性の高い舗装技術を開発しています

災害による道路被害の発生予防・抑制を目指し、集中豪雨などに起因する土砂災害に対して、地盤の状態をリアルタイムに把握し、その変化を察知できるシステム開発を進めています。あわせて、災害発生に迅速に対応できるよう、民間気象会社と協力して、気象情報の精度を高める取り組みも進めています。

また、工事による交通規制を減らすため、補修回数の低減に貢献する技術や、より耐久性の高い舗装構造の開発にも注力し、これまで以上に快適な走行環境の提供を目指していきます。

システムのイメージ



他組織との技術交流の推進

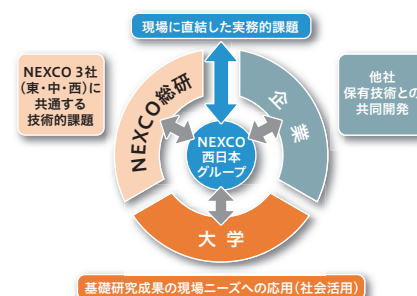
産学連携による技術交流を推進しています

技術開発を加速するため大学との研究連携協定を推進しています。各大学の基礎研究成果とNEXCO西日本の現場ニーズをマッチングさせ、研究成果の早期実用化を図るものです。

そのうち大阪大学には「NEXCO西日本高速道路学共同研究講座」を設置し、技術開発に欠かせない基礎研究の推進やスペシャリストの育成に取り組んでいます。

さらに、NEXCO西日本では、技術士などの資格取得支援、専門研修、海外研修などの技術者育成メニューを通じて、自ら問題を提起・解決でき、かつ世界に通用する専門技術者の育成に取り組んでいます。

技術交流推進のイメージ



大学との研究連携協定一覧

大学名	主な共同研究項目
大阪大学	●道路構造物および道路設備におけるナレッジマネジメント(知識情報の管理)に関する研究
京都大学	●のり面構造物における非破壊評価に関する研究 ●赤外線サーモグラフィを用いた剥離予測手法の開発に関する研究 ●西日本の起震断層を考慮した入力地震動の設定に関する研究
九州大学	●鋼構造物の耐久性向上に関する研究 ●FRP※を用いた橋梁伸縮装置の開発に関する研究

※ FRP：溶ガラス繊維などの繊維をプラスチックの中に入れて強度を向上させた複合材料

ステークホルダーコメント

大阪大学大学院工学研究科 特任教授
吉田 幸信 様



産学共同で、蓄積されたデータを安全・安心な走行環境づくりに活用

NEXCO西日本と共同で、舗装やトンネル照明施設の保全に関するナレッジマネジメントの研究を推進しています。これは、NEXCO西日本が蓄積した各種点検記録データの中にある暗黙知を「見える化」し、予防保全計画の精度向上などに活かそうとするものです。特に、長年にわたって蓄積された信頼性の高いデータは、私たち工学研究者にとって、医学における臨床データに匹敵するたいへん貴重な資料です。こうした研究から生まれた成果は、お客さまに対し、さらに安全で安心できる走行環境を提供することにつながるものと確信しています。

ところで、過去の事実を研究し、そこから新しい知識や見解をひらくという意味で「温故知新」という言葉があります。『産』と『学』との二人三脚により技術開発を進めていくうえで、「温故」の部分はわれわれに任せていただき、NEXCO西日本の特に若手社員の皆さまには、「知新」を超える「創新」を目指し、一念発起されることを期待しています。

共同研究講座が目指す戦略的／体系的／総合的研究成果

- ・各種指針類、学位論文
- ・個別研究成果
- ・長期的・戦略的視野での新規課題の発掘
- ・高速道路技術分野を目指す学生の発掘／養成
- ・学術論文
- ・拠点形成による社会への情報発信
- ・高速道路技術スペシャリストの養成

自治体との包括協定で技術交流の深化を図っていきます

当社では、関係自治体との包括的相互協力協定の締結を推進しています。

協定では、地域住民の安全・安心の向上と地域社会の活性化、高速道路利用者の利便性向上と利用促進を図るとともに、双方の資源を有効活用することによる相互の技術交流の活性化を目指しています。

海外との積極的な技術交流を推進しています

当社は、海外に専門技術者を派遣し、先進国の技術動向の把握、国際会議への参画、開発途上国への技術支援・指導及び研修、自社保有技術の発信など積極的な技術交流活動を推進しています。

公正、透明、健全な事業活動

国民の財産を預かる会社として、公正な事業活動を追求しています

基本的な考え方

さまざまなステークホルダーに信頼されるためには、公正、透明、健全な事業活動の実施が大切です。健全な企業経営と、外部による公正な事業評価、そして情報の積極的な公開により、十分に理解・納得していただいたうえで事業を進めます。

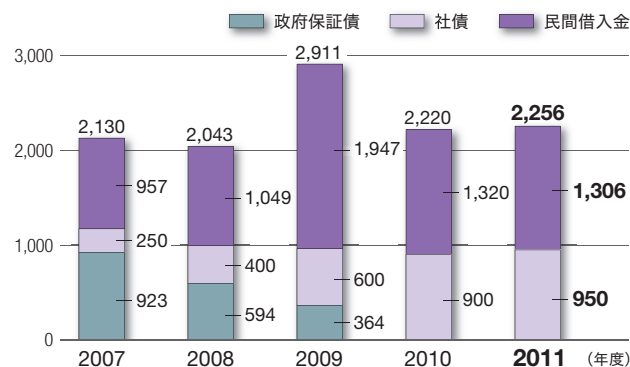
低利かつ安定的な資金調達

投資家や金融機関の皆さまと積極的に対話し道路建設資金の安定的な調達に努めています

高速道路事業は、建設から管理まで長期にわたる事業となるため、社債の発行や民間金融機関からの借入にあたっては、低利かつ安定的な資金調達が不可欠です。

このため、社債と民間借入のバランスに留意するとともに、事業説明会や個別訪問などのIR活動を継続的に実施し、投資家や金融機関の皆さまへNEXCO西日本に対する理解を深めていただくよう、努めています。

資金調達の推移 (単位: 億円)



株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

事業説明会、ウェブサイトなどでわかりやすく丁寧な情報提供を心がけています

当社では、毎年7月頃に、東京で事業説明会を開催し、投資家や金融機関の皆さまにご出席いただいています。

事業説明会では、企業情報や決算情報に加え、投資家や金



事業説明会 (2012年7月23日)

融機関の皆さまの興味、関心に合わせて、時々の当社をめぐるトピックなどについても、丁寧に解説、説明し、当社の事業に対する理解を深めていただくように努めています。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接、対話いただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。

投資家・金融機関の皆さまへの個別訪問を実施し、タイムリーな情報提供を心がけています

年度計画公表時や決算発表時など、時機をとらえて、投資家や金融機関の皆さまを個別に訪問し、タイムリーな情報提供に努めています。

今後も、当社の事業に対するよりいっそうの理解促進を図るべく、積極的な情報提供に努めていきます。

担当社員コメント

NEXCO西日本 財務部 財務課
兼東京支社 資金調達室

中田 喜暁 投資家・金融機関との良好な関係構築を目指して



投資家や金融機関の皆さまの当社事業活動に対する理解を深めていただくために、随時、個別訪問を実施し、直接ご説明をさせていただくことで、当社事業活動に関する疑問にお答えするとともに、双方向のコミュニケーションにより長期的・安定的な関係を築くよう努めています。

今後も、タイムリーな情報をわかりやすく提供することを心がけ、良好な関係を構築するとともに、当社事業活動へのさらなる理解を促進していきたいと考えています。

外部評価による透明性確保

事業評価監視委員会による外部評価を受け事業の効率性・透明性を向上させています

NEXCO西日本では事業の効率性・透明性を図るために社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。

当社の高速道路事業について、第三者の立場からご意見をいただき、事業の評価を行い、今後の事業計画に役立てることにしており、内容はウェブサイトでも公開しています。

事業評価監視委員会の開催状況

年 度	審議内容	対象区間
2011年度	再評価※1	舞鶴若狭道(小浜西～小浜)、新名神(大津JCT～城陽、城陽～高槻第一JCT、高槻第一JCT～神戸JCT)、京都縦貫道(久御山～沓掛)、四国横断道(徳島東～徳島JCT、徳島～徳島JCT～鳴門JCT)、東九州道(北九州JCT～豊津、椎田南～宇佐、門川～西都) 計10事業232km
	事後評価※2	なし
2010年度	再評価	播磨道(播磨新宮～山崎JCT) 計1事業11km
	事後評価	なし
2009年度	再評価	なし
	事後評価	松山道(大洲北只～西予宇和) 計1事業16km
2008年度	再評価	舞鶴若狭道(小浜西～小浜)、新名神(大津JCT～城陽、城陽～高槻第一JCT、高槻第一JCT～神戸JCT)、山陰道(宍道JCT～出雲)、四国横断道(徳島東～徳島JCT、徳島～徳島JCT～鳴門JCT)、東九州道(北九州JCT～豊津、門川～西都) 計9事業 206km
	事後評価	南阪奈道路(羽曳野～新庄)、江津道路(浜田JCT～江津)、長崎道(長崎～長崎多良見) 計3事業 38km

※1 再評価:

採択後3年を経過して未着工の事業および5年を経過して継続中の事業、再評価実施後3年経過した時点で継続中もしくは未着工の事業について実施し、事業の継続もしくは中止の方針を決定します。

※2 事後評価:

事業完了後5年以内に事業の効果などを確認し、事業の成果に対する説明責任を果たすとともに、必要に応じて適切な改善措置を講じ、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しにも反映します。

不正通行対策

対策を強化することで不正通行件数は年々減少しています

有料道路事業は道路を利用されるすべてのお客さまから公平に通行料金を負担いただくことで成り立っています。レーンを強行突破するなど不正に通行料金の支払いを免れる行為(不正通行)は、公平性の原則を揺るがす重大な違法行為です。

NEXCO西日本では、こうした不正通行者を特定するためのカメラや不正通行を防止する開閉バーを、有人の一般レーンを含む通行レーンに設置しています。また、不正通行を扱う専門チーム「不正通行調査隊」を組織し、不正通行の疑いがある走行のデータ分析や、実態把握のための調査を行い、警察への通報に必要な証拠収集などに取り組んでいます。

不正通行対策



警察と連携した取り締まりの様子



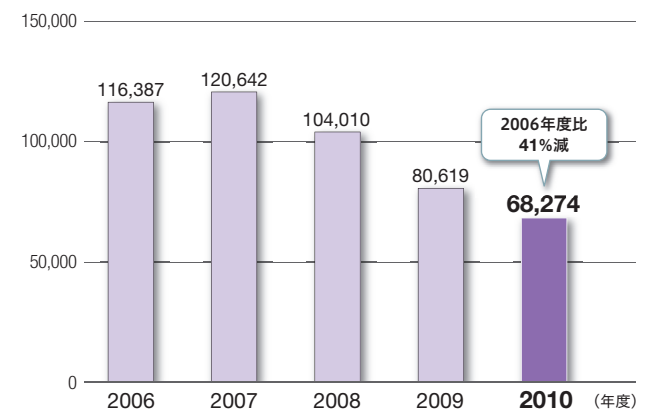
懸垂幕等による啓発

なお、不正通行件数の中には、ETCカードの未挿入や速度超過により正常に課金されないまま停車でさず通過してしまった車両も含まれています。このように未精算のまま通過してしまう車両を防止するために、「お知らせアンテナ」によるETCカード未挿入対策や開閉バーの開くタイミングを遅らせる速度抑制対策も実施しています。

2011年には、9月を「不正通行対策強化月間」として、SA、料金所などへのポスター、チラシの掲示や、高速道路上への看板、横断幕の設置、ラジオCMや新聞を通じた告知、警察との合同取り締まりなどを実施しました。

今後も不正通行は断固許さないという毅然とした態度で、悪質な不正通行の分析調査に注力するとともに、警察の捜査にも積極的に協力し、その撲滅を目指していきます。

不正通行件数の推移 (単位: 件)



不正通行の逮捕事例

日 付	事 例	内 容	当社の対応等
2011年11月	偽造した証明書による不正通行者の逮捕	大阪府警察は11月14日、偽造された災害派遣等従事車両証明書を利用し、高速道路を通行した会社役員を、偽造有印公文書行使および詐欺罪で逮捕しました。	不正に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2012年1月	ETCレーン強行突破者の逮捕	岡山県警察は1月18日、山陽自動車岡山料金所で通行料金を支払うことなく強行突破した軽自動車の運転者を道路整備特別措置法違反等で逮捕しました。	不正に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2012年1月	ETCを悪用した不正通行者の逮捕	滋賀県警察は1月31日、新名神高速道路の料金所で流入入口情報と異なるETCカードを使用して通行区間を偽り、本来支払うべき通行料金の支払いを不正に免れていた不正通行者を電子計算機使用詐欺罪の容疑で逮捕しました。	不正に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2012年2月	ETCレーン強行突破者の逮捕	岡山県警察は2月4日、山陽自動車早島料金所において通行料金を支払うことなく強行突破した軽自動車の運転者を道路整備特別措置法違反等で逮捕しました。	不正に免れた料金の3倍に相当する額を請求

積極的な情報開示

多種多様な情報開示で、透明性の高い経営を推進しています

基本的な考え方

公正、透明、健全な企業を目指すNEXCO西日本では、さまざまな機会に、また多様な情報発信手段により、十分な企業情報、経営情報、経営に影響を及ぼすリスク情報などを開示し、グループ経営の透明性を高めています。

ウェブサイトによる情報開示

アクセスしやすく使いやすいウェブサイトに全面リニューアルしました

ウェブサイトは、ステークホルダーの皆さまにとってもっとも活用頻度の高い媒体です。当社では、特にお客さま向けには料金・経路検索サービスのほか、渋滞予測情報、工事規制情報やETC割引情報など、きめ細かな情報提供を心がけ、お客さまのニーズに応えるべく日々更新しています。ほかにも、会社情報として、事業内容、記者発表、IR情報や調達・お取引情報などを公表し、事業の透明性向上を図っています。

2011年度にはより使い勝手がよく、きめ細かな情報提供を目指してウェブサイトを全面的にリニューアルしました。また、全面リニューアル後の現在も、料金検索サービスのさらなる機能向上に期待するお客さまの声に応えて、ETC時間帯割引の自動反映を行うなどの改良を随時進めています。

今後も使いやすさ、わかりやすさを追求し、改良を重ねていきます。



ウェブサイト
(会社情報)の
トップ画面



ウェブサイト
(お出かけ情報)の
トップ画面

NEXCO西日本ウェブサイトでご覧いただけます。
会社情報 ▶ <http://corp.w-nexco.co.jp/>
お出かけ情報 ▶ <http://www.w-nexco.co.jp/>

高い公共性を有する高速道路事業者として幅広い情報公開に努めています

高速道路の建設・管理に関する情報を公表することで事業の透明性を保つことは、公共性の高い道路事業を担う当社の責務です。このため、記者発表などの新着情報に加え、各事業年度の建設および管理コストの計画と実績などを適宜サイトで公開しています。

2011年度には、NEXCO西日本の主な取り組みを紹介するコーナーを新設したほか、アクセス数が多い内容や会社として積極的に情報提供していきたい情報をトップ画面に配置するなど、全面リニューアルに合わせて構成を見直しました。



ウェブサイト
NEXCO西日本の
取り組み

債券発行状況や株主総会決議事項など任意開示のIR情報を積極的に発信しています

当社では、株主・投資家の皆さまに、IR情報を的確かつ迅速に発信するよう努めています。

ウェブサイトにおいては、決算情報をはじめ、有価証券報告書等の法定開示書類、債券発行状況、株主総会決議事項などを適時開示しています。



ウェブサイト
IR情報

お取引先さまのご要望に応え入札情報ページに検索機能を追加しました

お取引先の皆さまと公明正大な契約を取り交わすため、ウェブサイトで各種発注情報を積極的に公開しています。公開している情報は、主な工種における工事件数、発注額、落札率など工事発注に関する情報のほか、入札参加資格審査への申請方法や申請様式などです。

2011年度には、「目的の入札情報にいち早くアクセスでき

るようにしてほしい」というお取引先さまからのご要望を受けて、10月から入札情報ページに、指定条件に合致する入札情報が検索できる機能を付加しました。

担当社員コメント

NEXCO西日本 広報部 広報課
江口 大樹



わかりやすく見やすいウェブサイトを目指して

広報部では、当社の事業活動内容を広く皆さんに知っていただくため、ウェブサイトを積極的に活用しています。お出かけの際に役立つ「料金・経路検索サイト」や「渋滞予測情報」、事業創造や環境、安全・安心への取り組みの紹介など、ウェブサイトを通じ、幅広い情報発信に努めています。

2011年10月にはウェブサイトをリニューアルし、デザインやレイアウトを工夫して見やすさを追求したほか、調達・お取引の入札公告やニュースリリースといった新着情報、渋滞予測カレンダー、工事規制情報などのページに検索機能を付加し、目的の情報を簡単にたどり着けるよう改良しました。今後とも、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまに役立つ情報を、当社ウェブサイトを通じてわかりやすくお知らせしていきたいと考えています。

事業への理解を深めていただくための情報発信

集中工事の実施に先立ち多様なメディアで広報をしています

当社では、営業中路線の集中工事を実施する際には、テレビ・ラジオCMをはじめあらゆるコミュニケーション手段※を活用し、高速道路をご利用いただくお客さまだけでなく、沿道地域にお住まいの方や、自治体や交通管理者など関係各組織に対して、広報と事前説明を徹底しています。

特に、ウェブサイトやパンフレットでは、工事の期間や規制の情報だけでなく、お客さまに必要以上のご不便をおかけしないよう工事内容なども積極的に公開しています。

※ SA・PAでの電光掲示板や交通情報提供装置、パンフレット・ポスター、ウェブサイト、電話問い合わせ窓口など



夜間通行止のお知らせ(四国支社)



西名阪自動車道集中工事をお知らせするテレビCM

高速道路の新設・改築について地元・関係者の皆さまへの事前説明を徹底しています

高速道路を新設・改築する際には、地元自治体や警察、公共施設の管理者などの各関係機関や、計画道路の沿道地域の皆さまと入念な協議を重ねたうえで事業を進めています。事業の全体概要はもちろん、環境対策や事業用地の取得など特に関心の高い事項については、必要に応じて現地での立ち会いや説明会を行い、関係者の方々の十分な納得が得られるまで協議を尽くします。説明会や設計協議では、写真や完成予想の図なども活用するなど、わかりやすい説明を工夫しています。

また、説明会や設計協議の場でいただくご意見については、設計や計画に可能な限り反映させるよう努めています。



事業説明会
(地元・関係自治体説明会)



設計協議



境界立ち会い

「自立」と「成長」戦略を支える人材の育成

経営戦略を実現するための人材育成に努めています

基本的な考え方

社員一人ひとりが使命感を持ち、チームワークを育みながら仕事に取り組めるよう、また、それぞれの人生観・価値観に合ったワーク(仕事)とライフ(生活)の充実が図れるよう、人材育成方針の明確化や、多様で柔軟な制度設計に努めています。

自立と成長を支える キャリアマネジメントの基本戦略

「人材育成ロードマップ」「ライフプラン・ロードマップ」を策定し、人事制度の充実に努めています

NEXCO西日本グループの経営理念と価値観を共有し、「付加価値の向上」および「自立と成長」を積極的に担う人材を育成するために会社の求める人材像を定義し、そのための人材育成ロードマップを策定して、社員一人ひとりの自律的成長の支援のための人事制度の構築に努めています。

また、社員が将来の夢や希望の実現に向けた人生設計を行うための「ライフプラン・ロードマップ」を策定するなど、仕事による達成感、満足感に加えて、社員のライフの充実につながる人事制度の充実に努めています。

グループの連携強化と事業創造に向け、グループ会社間・他業種の企業等との人的交流を促進しています

グループ全体が同じ意志を持ち、一体となって経営理念の実現に邁進するために、そしてグループ内に蓄積された経験、

知識、技術、ノウハウを有効活用し、より効率的な業務執行体制を構築するために、グループ会社との間で積極的な人事交流を行っています。

また、高速道路の価値向上と新たな事業の創造に必要な外部環境や社会的ニーズ等の広範な知識や情報の習得のために他業種の企業等との人的交流も推進しています。

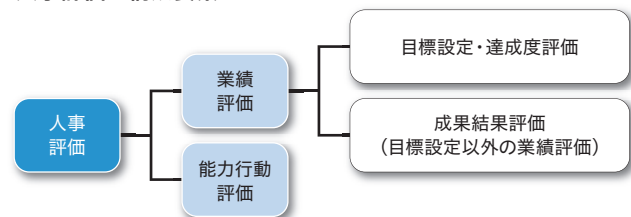
グループ会社との人事交流には、社員同士の一体感の醸成に効果があり、他業種の企業等との交流では、社外情勢や社会的ニーズ等、社内では入手が難しい知識や情報が得られ、社員の視野も広がっています。

社員が達成感を実感できる公平な評価を目指し 人事評価制度を継続的に改善しています

当社では、経営ビジョンや経営方針に沿った「業績評価」と、社員の能力開発や仕事意欲の向上を評価する「能力行動評価」による人事評価制度を導入しています。

「業績評価」は、事業目標を部署および個人の目標に落とし込み、その達成度を評価する目標設定を主体とした評価制度です。これによって事業目標の達成と業績の向上および個人

人事評価の構成要素



の業務改善が図られます。「能力行動評価」は、業務プロセスや発揮能力を行動ベースで評価する制度です。これによって社員の能力開発と期待行動を促しています。

これらの制度については、当社の事業特性を踏まえ、社員が達成感を実感でき、より納得感のあるものとして定着していくため、常に改善を重ねています。

人材育成の取り組み

自立・成長戦略を支える人材育成のため 階層別にさまざまな研修を実施しています

経営理念の推進と個人の能力・モチベーション向上のため、若手・中間層・リーダー層の階層別研修や、専門的な技術、知識を習得する専門研修等、さまざまな研修を通じて計画的な人材開発に取り組んでいます。

2011年度からは、研修の重点強化テーマに「創造力」「考える力」(ロジカルシンキング)を組み入れ、自立・成長戦略を支える人材の育成を図っています。また、研修自体をより具体例に沿った理解しやすい内容にするために、プログラムや講師の内製化を進めるとともに、通信教育・課題図書を活用など、研修の質の向上にも努めています。



研修の様子

公的資格の取得を奨励・支援しています

業務上必要となる公的資格の取得を促し、高度な専門能力を持つ人材を育成するために、「重点資格取得促進制度」「資格取得補助制度」「報奨金制度」を導入しています。

当社では、社員の資格取得を奨励・支援することは、企業価値の向上につながると考えています。

資格取得支援制度の概要※

重点資格取得促進制度	資格を保有する社員の確保が事業運営上急務であるまたは重要であるものについて、会社が社員の資格取得に要した費用を補助する制度。
資格取得補助制度	会社の業務運営上必要となる資格を社員が取得することを支援するため、受験費、免許申請費、登録等に必要経費や講習費の補助を行う制度。
報奨金制度	会社の業務に関連のあるものとして会社が定めた資格を取得した場合において、会社が報奨金を支給する制度。

※ 対象は、西日本高速道路株式会社

高度な専門知識を持つ人材とグローバルな人材を養成するため、「留学制度」を導入しています

当社では、複雑・高度化する専門的知識・技能などを習得し、会社事業の発展へ寄与する人材の育成やグローバルな視野を養うとともに、海外事業の発展に寄与する人材の育成を目的とした「国内留学制度」「海外留学制度」を導入しています。

2011年度末現在の国内留学人数は5名、海外留学人数は3名(米国1名、英国2名)です。

国内留学制度※

対象者	■修士課程を希望する場合 原則として勤続年数2年以上かつ年齢35歳以下とし、大学院修士課程への入学資格を有する者 ■博士課程を希望する場合 原則として勤続年数2年以上とし、大学院博士課程への入学資格を有する者
留学の対象分野	会社の業務に密接に関連を有する分野
期間	原則、各課程の修業年限

海外留学制度※

対象者	①大学(夜間大学を卒業した者を含む)または高等専門学校程度の卒業生 ②推薦時の当該年度の4月1日時点において、勤続年数2年以上かつ年齢35歳以下の者
留学先の教育機関	国の大学もしくは大学院またはそれと同等と認められる各研究機関
期間	原則、2年程度

※ 対象はいずれも、西日本高速道路株式会社

制度利用者コメント

NEXCO西日本
海外事業部 海外事業課
日田 雄祐

多文化な英国の大学で
専門知識と国際感覚を学びました



英国のレディング大学建設マネジメント学科(日本の大学院に相当)に留学し、建設事業のキーとなる品質・工期・予算・リスクなどの管理手法から、経済理論まで、今後の事業展開に必要な知識を学んできました。20カ国からの留学生で構成されたマルチ文化の中に身を置き一緒に勉強をしたことで、専門知識だけでなく、国際的な感覚を身に付けることができました。



留学で得られた経験や知識を活かし、グローバルな視点を持った技術者として活躍していきたいと思います。

クラスメイトとのクリスマスパーティー

FEATURE

社員自らが考え、行動するきっかけとして「TAS運動」を推進しています。

TAS運動とは、Thinking<発想>、Action<行動>、Speed<スピード>の頭文字から名付けられ、社員一人ひとりが時代の変化や新たなニーズに対して、日々の業務の中から問題意識と関心を持って、考え、行動する運動です。今回の運動において、NEXCO西日本グループでは、管理職の意識改革と職場のコミュニケーション環境の改善に取り組んでいます。

TAS運動の牽引者である管理職に対しては、「人は育つもの」から「育てるもの」へ、「教える」「監督する」から自発的に考えるように「支援する」へと考え方を転換させる意識改革を推進しています。「支援という名のOJT」と名付けられたこの取り組みでは、上司が部下の成長を「支援」し、部下も仕事を通じて「貢献力」と「適切な判断力」を発揮して上司を「支援」することで、両者がともに成長することを目指しています。

職場のコミュニケーション環境の改善については、2011年11月から社内の定例の会議を「TASミーティング」と改称し、誰もが自由に発言できる場として活用することで、風通しのよい職場への改善を進めています。TASミーティングでの合意事項は、専用シートに記録し、チームで共有することで、誰もがチェックし合える環境を整えています。こうした取り組みを通じて、所属する部署やラインにかかわらず、誰でも自由に意見を言え、共有できる企業風土をつくるとともに、新たな気付きと考えを深めるきっかけを得ることを目指しています。



TASミーティングの様子

「自立」と「成長」戦略を支える人材の育成

通信教育の受講料を補助する制度を設けています

社員の自発的な能力開発を促進するために、「通信教育支援制度」を導入しています。

通信教育に要する受講料を補助することで、社員の自立・成長を支援しています。

自立と成長を担う人材の確保と活躍支援

人物像に重きを置いた採用選考を実施しています

「自立と成長」を積極的に担う多才な人材を確保するため、当社が求める才能、人材像をより明確に定義した採用選考活動を実施しています。

また、グループ全体で幅広く人材を確保するため、2013年度入社の採用活動から、「NEXCO西日本グループ合同企業説明会」を開催しています。

会社の求める人材像

- ①目的意識や信念を持って活動する人材
- ②チームワーク志向と使命感、熱い思いを持った人材
- ③旺盛な好奇心・探究心、向上心、チャレンジ精神を持った人材
- ④地域社会への貢献に意欲ある人材

社員が能力を最大限発揮できる戦略的人材配置に努めています

階層別に会社が求める人材像、知識・スキル、人材育成方針などを明確化し、個人の能力、適正、専門性などを考慮したうえで社員一人ひとりが持てる力を十二分に発揮できる適材適所の配属を行うとともに社員のキャリア形成の支援を行うなど、戦略的な人員配置等に努めています。

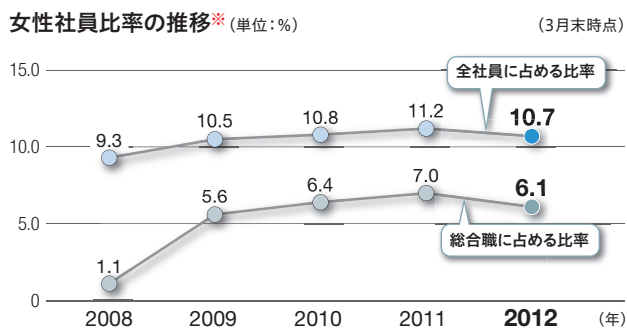
社員の自律的なキャリア形成に対する支援や適材適所への人員配置施策としては、「社内人材公募制度」「社内希望異動制度」を導入しています。「社内人材公募制度」では、新規事業を企画・開発する場合などに、全社的に人材を公募することで、意欲ある人材を登用しています。「社内希望異動制度」では、一定の基準を満たした社員が自ら希望する部署への異動を申請することができます。

さらに、当社の専門分野の発展と社員のモチベーション向上のために「専門職制度」を導入しています。この制度では、高度化・専門化する分野において専門スタッフ職（専門職）を設け、社内外で指導的役割を担える社員を育成しています。

女性社員のやる気と能力を引き出す職域・環境づくりに取り組んでいます

当社では、女性社員が活躍する職域の開発や女性総合職社員の積極的な採用・登用を進め、多様な視点を会社に取り入れることで組織の活性化を図っています。また、こうした取り組みを通じて、お客さまへの新たな価値・サービスの強化を図っています。

2012年3月現在、全社員に占める女性社員の割合は10.7%、総合職に占める割合は6.1%、役職者は7名です。



※集計範囲：西日本高速道路株式会社

定年退職者に再雇用の機会を提供しています

定年退職者のキャリアを活かし、働きがいを持って活躍できる機会と場を拡大するため、再雇用制度を導入しています。

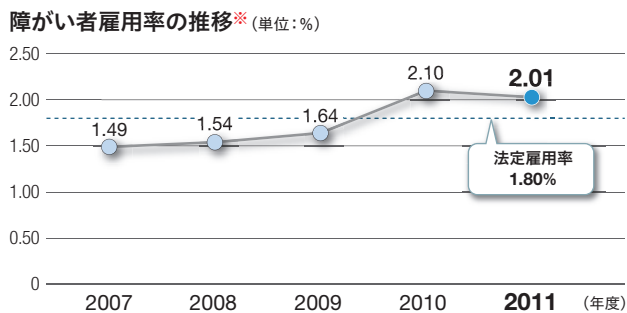
2011年度は、定年退職者のうち、継続雇用希望者25名全員を再雇用しました。

障がい者の雇用を促進しています

障がい者が自立し社会参加できるように、継続的に障がい者の採用を行っています。また、職場環境に関して、バリアフリー

化などのハード面と健康相談などのソフト面の両面で、障がい者が働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

2012年3月現在の障がい者雇用率は2.01%（50名）です。



※集計範囲：西日本高速道路株式会社



職場環境のバリアフリー化

ワークライフ・インテグレーション[®]の推進

仕事と個人生活の相乗効果に向けた制度改革を推進しています

社員一人ひとりがそれぞれの人生観・価値観を持つことによって個人生活（ライフ）が充実すれば、仕事（ワーク）においてもその相乗効果（ワークライフ・インテグレーション）によって自己の能力を最大限に発揮することが可能になります。

そこでNEXCO西日本グループでは、ワークライフ・インテグレーションを図る各種制度の整備を推進しています。

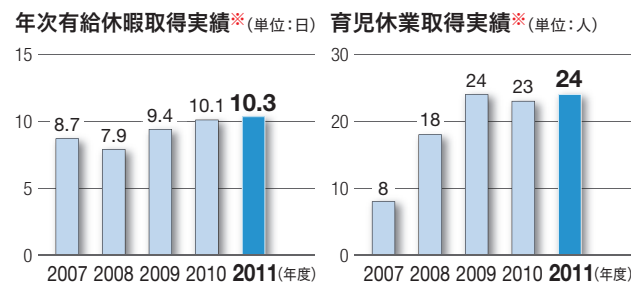
ワークライフ・インテグレーション推進のための各種制度

▼各種休暇制度※

育児休業制度	子どもが3歳に達するまで取得可
介護休暇制度	配偶者、子、父母などを介護するため6ヵ月以内取得可
特別休暇	産前産後休暇、配偶者出産に伴う子の養育休暇、子の看護休暇、ボランティア休暇など

▼妊娠・育児に関する支援制度※

妊娠中または出産後の女性社員の健康診査	妊娠中または出産後1年以内の女性社員は、1日の勤務時間の範囲で、保健指導または健康診査を受診することができる。
育児時間	社員は、1歳に満たない子を養育するため必要がある時は、1日2回各30分の育児時間を取得することができる。



※対象・集計範囲はいずれも、西日本高速道路株式会社

制度利用者コメント

NEXCO西日本 中国支社
保全サービス事業部 料金課
吉田 由美子



育児休業等を取得して

私には3人の子どもがいます。それぞれ産休・育休合わせて約1年間休暇を取得しました。また、3人目の時は、部分休業（一日の勤務時間のうち一部を免除）や育児時間も取得したことで、子どもと接する時間も増え、病気の際の通院もしやすくなりました。周りの方々のサポートに感謝しています。



夫、3人の子どもたちと

自身を分析し、向上心につなげるキャリアライフ研修を実施しています

今後の仕事との向き合い方を考え、さらなる自己の能力を発揮することを目的としたキャリアライフ研修を実施しています。この研修では、社員一人ひとりが自己のキャリア志向性を分析することによって、社内における自身の役割を再認識することを目指しています。

安心して働ける職場環境の実現

福利厚生制度を整備しています

育児・介護や心身のリフレッシュのための各種施設などの福利厚生メニューから社員個々のライフスタイルやニーズに合わせて選択できるカフェテリアプランをはじめ、独身寮・住宅の整備、持家取得支援、財形貯蓄制度、ライフプラン支援など、社員の自立を支援する福利厚生制度の充実を図っています。

気軽に、安心して相談できる体制で社員のメンタルヘルスケアに配慮しています

社員の精神面をケアするため、心理相談員の専門資格を持つ看護師が医務室に常駐し、気軽に相談できる体制を整えています。また、社員のプライバシー保護の観点から、外部機関による面接・電話でも、カウンセリングが受けられるようにしています。

さらに、メンタルヘルス（心の健康）への理解を深める研修を実施し、健全な職場環境の整備に努めています。



相談の実施状況

労使関係

社員とのコミュニケーションを大事にしています

当社では、会社の経営方針について、経営陣と組合執行部とが経営懇談会などにおいて意見交換を行うなど、社員とのコミュニケーションを通じた相互の信頼関係の維持・向上に努めています。

SA・PAのテナント会社との協働

お客さまサービスの向上を目指し、ともに取り組んでいます

SA・PAテナントとの協働

緊張感のあるパートナー関係の構築に向け「テナント評価制度」を見直しました

SA・PA店舗を運営するテナントと緊張感のあるパートナー関係を構築し、お客さま満足度の最大化を図るため、2006年度から「テナント評価制度」を導入しています。評価にあたっては、社外の委員を加えた「テナント評価判定委員会」で審議し、評価の透明性・客観性を高めています。

2011年度は、テナントから提案のあった「営業企画書」の実現・履行状況評価を実施するとともに、お客さまの視点で客観的な評価を得るために、外部の専門会社による接客サービス調査を評価の柱として新しく導入しました。

テナント会社との相互協力

「エリア・パートナーズ倶楽部」を中心にCS向上と社会貢献活動に取り組んでいます

2007年、SA・PAの商業施設を管理する西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)とテナント会社は共同で、「西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部」を発足させました。2012年3月現在、テナント会社56社が参加しています。

当倶楽部ではリーダーシップ、接客接遇などをテーマにした各種研修やセミナーを実施するなど、お客さまサービスの向上に、ともに取り組んでいます。こうした取り組みの成果は、お客さまから寄せられる声での「お褒め」の言葉の比率が上昇し、ご指摘が減少するという結果に表れています。

また、当倶楽部では、地域イベントを開催するなど社会貢献活動にも取り組んでいます。2011年度は地元のお客さまを招いての和太鼓や吹奏楽演奏会などを実施しました。

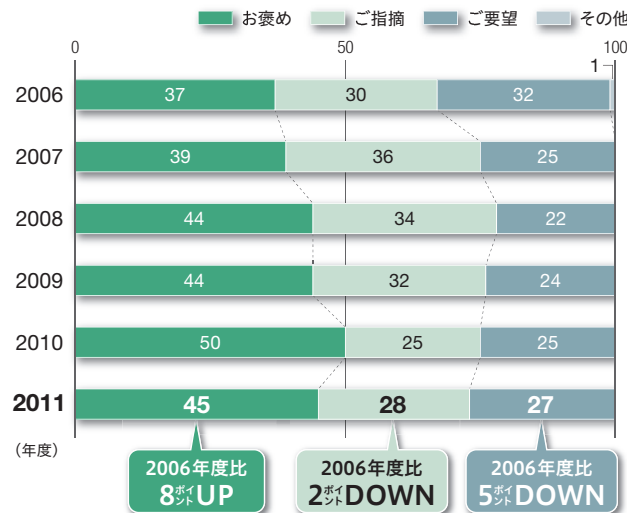
主な取り組み内容

- 接客研修、語学セミナーによるスタッフのスキルアップ
- お客さまサービスの向上につながる相互情報交換
- 会員の営業活動の参考となる情報提供および広報活動
- 会員協力による社会貢献活動の実施



スタッフ研修

お客さまの声の内容の推移(2006～2011年度)(単位:%)



(注)ハイウェイポスト、お客さまセンター、サービスエリアガイドに寄せられた「お客さまの声」を集計



和太鼓演奏会



吹奏楽演奏会

ステークホルダーコメント

西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部九州地域会会長
(西日本パブリック(株)代表取締役社長)
粥川 公平 様



スキルアップで お客さまサービス向上

エリア・パートナーズ倶楽部九州地域会では、九州のどの高速道路エリアでもお客さまが気持ちよくご利用になれるよう、テナントの現場責任者や従業員が一堂に会し、「接客」「食品衛生」「防犯」などさまざまな講習会を実施しております。

お客さまをお迎えするスタッフ一人ひとりの意識と技術が支えるその土地ならではの「おもてなし力」こそが、高速道路サービスの品質に直結しているということを肝に銘じ、テナント相互で切磋琢磨して、さらなるお客さまサービスの向上に努めたいと考えております。

公正な取引関係

競争性・公正性・透明性を確保します

契約の基本方針

公共調達の競争性・公正性・透明性を確保します

NEXCO西日本は、「公共調達に係る契約に関する事務を適正かつ円滑に処理し、競争性・公正性・透明性を確保しつつ会社の経営の効率化を図る」という目的を達成するため、以下の基本方針を掲げます。

契約の基本方針

1. 競争原理と経済性の追求
2. 品質の確保とさらなる向上
3. 契約機会の提供と拡大
4. 適正な契約相手方の選定
5. 法令等の遵守

情報の公表

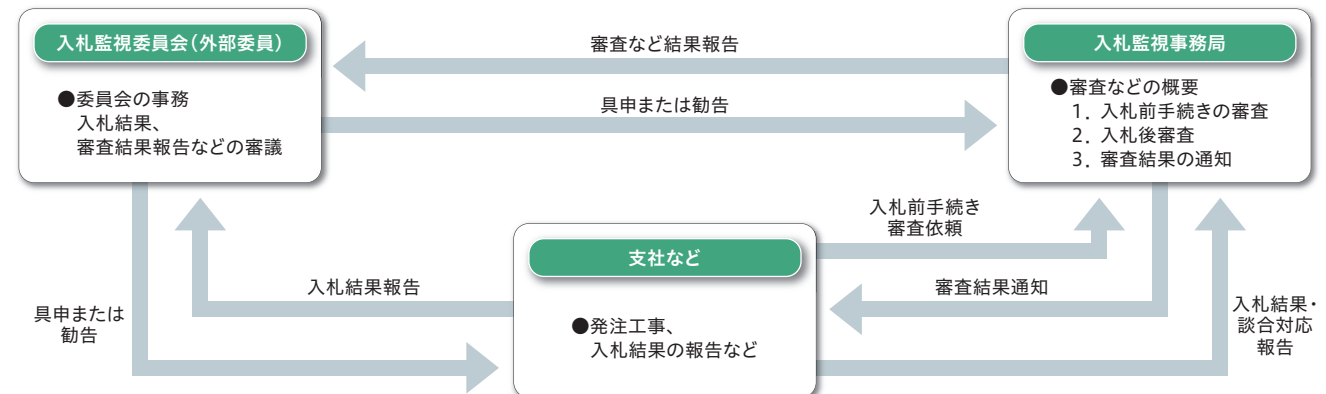
正確で見やすい情報の公表に努めています

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、公共調達に係る契約の透明性を確保するため、工事・調査等の契約情報をウェブサイト内の「調達・お取引」で公表しています。



「調達・お取引」入札公告検索画面

入札手続きなどの監視体制

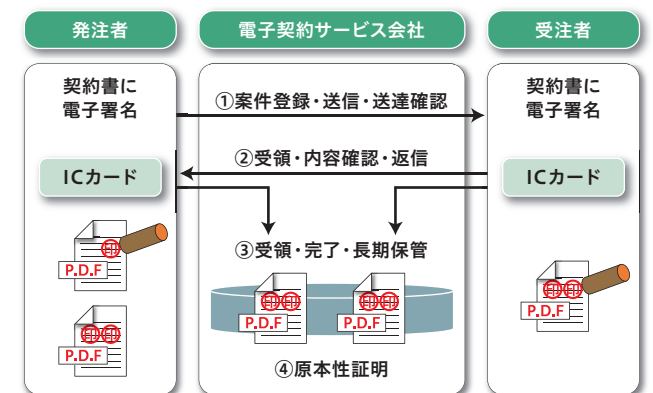


電子契約の実施

電子契約の拡大で業務の効率化に努めています

2009年度から、お取引先さまの同意が得られた契約について、電子契約を実施しています。これにより、お取引先さま、NEXCO西日本の双方において契約書に係る経費の削減、出納事務の軽減などの効果が得られています。

電子契約運用イメージ



入札監視委員会・入札監視事務局

契約の過程ならびに結果を外部有識者が審議しウェブサイト上で公表しています

入札および契約の過程ならびに契約内容の透明性を確保するため、各支社に弁護士、大学教授など外部有識者からなる「入札監視委員会」を設置しています。審議内容については、ウェブサイト内の「調達・お取引」で公表し、透明性の向上に努めています。

また、事業部門から独立した「入札監視事務局」を設置し、工事の発注単位などの事前審査、入札・契約結果に関する事後審査、契約に関するデータ収集・分析を実施しています。



環境経営の推進

事業活動による環境負荷の削減対策を効果的に推進しています

環境方針

低炭素社会・循環型社会・自然との共生の3つを重点テーマに、環境への取り組みを推進しています

NEXCO西日本グループでは、環境への取り組みを持続的かつ効果的に推進していくため、環境活動の基本理念である「環境方針」を策定しています(2008年策定=2011年一部改定)。

この中で、持続可能な社会^③を実現するために私たちが取り組むべきテーマとして「低炭素社会^③の実現」「循環型社会^③の形成」「自然と共生する社会の推進」の3つを掲げ、環境への取り組みの指針としています。

環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指します。

取り組みの実施にあたっては、環境側面に関係する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

低炭素社会の実現に取り組みます

未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組みます。

循環型社会の形成に取り組みます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制(リデュース)、循環資源の再利用(リユース)及び再生利用(リサイクル)に取り組みます。

自然と共生する社会の推進に取り組みます

人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組みます。

環境マネジメントを推進しています

2008年12月にNEXCO西日本本社においてISO14001^④の認証を取得しました。認証取得に踏み切った背景には、単にオフィス業務での紙・ゴミ・電気の削減にとどまらず、本社が中心となって環境影響の発生している現場の状況や情報を収集する仕組みとそれらを経営的な視点から施策として展開していく必要があると考えたためです。

認証取得後においても、社内に設置した環境管理会議において組織間の連携強化を図り継続的な運用改善に努めています。

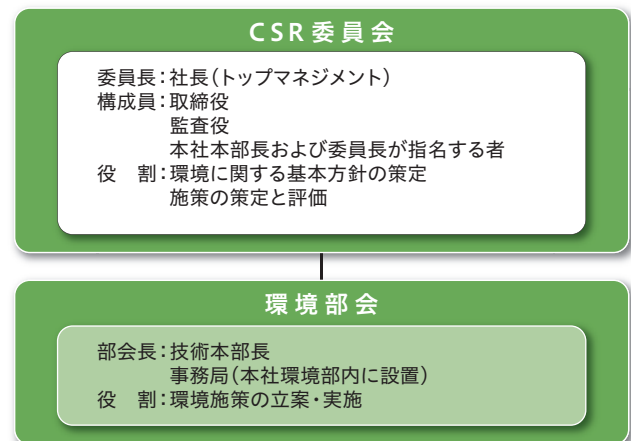
環境基本計画

中期計画「環境基本計画2015」を策定しました

当社グループでは2011年7月、「環境方針」に基づく中期計画として「環境基本計画2015」を策定しました。

この環境基本計画では、トンネル・道路照明、事務所、SA・PAなど、自社で管理する施設でのCO₂排出量について、2020年までに2009年度比25%削減という新たな目標を設けています。

環境推進体制



担当社員コメント

NEXCO西日本 環境部 環境課 課長
桃井 信行

**創エネルギーにも挑戦し
持続可能な社会の形成へ寄与**



2011年度は、エネルギー問題を強く意識した1年でした。NEXCO西日本グループでは、社員用オフィスの節電に加え、高速道路におけるトンネル照明や本線照明の減灯、SAなどの休憩施設での節電に積極的に取り組みました。

また、応急措置としての節電対策だけでなく、将来にわたる安定

した電力確保のため、再生可能エネルギー源による発電「創エネルギー」も重要な課題と考えています。その一環として2011年度は、太陽光発電導入の具体化に向けた「遮音壁を活用した太陽光発電技術の実証実験」や、エネルギーの自給を試みるエコなエリアとして大分自動車道・山田SA(下り線)の改良工事に着手しました。

今後も、これまでに培ってきた技術や知見を活用して、省エネルギー、創エネルギーの挑戦を続けるとともに、これらの使用エネルギーをコントロールするシステムの構築など、持続可能な社会の形成に寄与する高速道路会社を目指していきます。

道路関連設備の節電に関しましては、お客さまのご理解とご協力にたいへん感謝いたしますとともに、引き続きの取り組みにご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

HIGHLIGHT

2011年度の重点取り組み実施例

電力不足による政府の要請に基づき、節電に取り組みました。

NEXCO西日本グループでは、電力不足に対する政府の方針を受け、高速道路をはじめ、SA・PAやオフィスでの節電対策を実施しています。引き続き、グループ全体で取り組んでまいります。



照明の間引きによる節電



節電対策として洗面所のエアタオルの利用を控えた

高速道路

- 安全上特に必要とされる道路照明を除き減灯

SA・PA

- 店舗内外照明の消灯または減灯
- トイレ内のエアタオルの停止
- 園地照明の一部消灯
- 自動販売機照明の消灯
- トイレ内の照明の間引き
- 駐車場照明の一部消灯

オフィス関連

- クールビズ・ウォームビズの取り組み
- 室内の温度設定(冷房28℃・暖房20℃)
- 社員のパソコン設定(省エネモードへの自動設定・ディスプレイ輝度30%以下)
- 室内および廊下などの照明間引き
- 休憩時間照明消灯・退社時部署別消灯
- LED灯具の一部採用

遮音壁の太陽光発電への本格活用に向けて、実証実験を開始しました。

将来にわたる安定した電力確保のため、再生可能エネルギー源による発電「創エネルギー」にも重点的に取り組んでいます。

こうした取り組みの一環としてこのほど開始したのが、事業創造委員会のアイデア募集でも「道路空間の活用」の観点からご意見をいただいております、遮音壁の太陽光発電への活用に関する実証実験です。実験は、山陽自動車道の淡河PA、三木SAの2カ所で、2013年9月まで実施され、安全性、発電効率、コストなどについて、最適な設備仕様を分析します。太陽光発電については、パネルを架設する架台の構築コストが大きな課題となっているため、現在、経済的な設置方法についての実験を始めています。



山陽自動車道・三木SA(上り線)

大分自動車道・山田SAをCO₂排出量ゼロの「エコサービスエリア」に整備します。

2011年度、エリア改良工事に合わせて、大分自動車道・山田SA(下り線)を「エコサービスエリア」として整備する取り組みに着手しました。

この取り組みでは、LED照明、エコガラス(遮熱性に優れたガラス)、雨水の再利用、太陽熱や建物排熱を活用する高効率空調などの導入を進め、年間の使用電力量を、約3割削減、年間のCO₂排出量を約170トン削減する計画です。また、これらのエリア内設備が消費する電力量すべて(約1メガワット)をまかなえる太陽光発電設備を導入することで、サービスエリア全体でのCO₂排出量削減を目指します。

また、3R^⑤(リデュース・リユース・リサイクル)による環境負荷低減の観点から、生ゴミのゼロ化や廃食用油のバイオ燃料化、リターナブル食器やリサイクル繊維素材を使用した制服

の導入を推進するほか、生物多様性^⑥を保全する観点から地域性苗木(71ページ参照)を植栽するなど、あらゆる角度から自然環境にやさしい休憩施設の実現を追求します。



山田SA(下り線)イメージパース



環境経営の推進

環境基本計画2015および環境アクションプラン2011

環境基本計画2015の取り組み項目			活動内容	指標	環境アクションプラン2011	
					目標	実績
低炭素社会の実現	円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規高速道路のネットワーク整備を実施する	新規開通延長	11km 舞鶴若狹道(小浜西～小浜)	11km 舞鶴若狹道(小浜西～小浜)
				CO ₂ 削減量	8,000トン	8,000トン
		本線渋滞の削減	工事に伴う本線渋滞損失時間を削減する	本線渋滞損失時間	75万台・時間以下	51万台・時間
	省エネルギーの推進	ETC ³ カード未挿入対策	お知らせアンテナの設置を推進する	設置箇所	27カ所	59カ所
				(CO ₂ 排出量)	3,345トン	3,052トン
		電気使用量の削減	高速道路(テナント以外)に要する電気使用量を削減する	電気使用量	81,300kWh/km以下	78,600kWh/km
				(CO ₂ 排出量)	117,875トン	121,415トン
		車両の燃費向上	エコドライブの実施や低公害車(低燃費・低排出ガス車)の導入により燃費を向上させる	燃費	2009年度実績より向上	2009年度実績比3.6%向上
				(CO ₂ 排出量)	1,491トン	1,328トン
		ガス使用量の削減	オフィス活動に要するガス使用量を抑制する	ガス使用量(都市ガス+LPGガス)	2009年度実績比2%以上削減	2009年度実績比2.8%削減
				(CO ₂ 排出量)	587トン	759トン
		水使用量の削減	休憩施設(トイレ)の維持管理に要する水使用量を抑制する	水使用量	2009年度実績より抑制	2009年度実績比0.2%抑制
				(CO ₂ 排出量)	587トン	583トン
循環型社会の形成	創エネルギーの推進	太陽光発電の導入の推進	新設料金所等に太陽光発電を設置する	設置場所	2カ所	3カ所
				CO ₂ 削減量	6トン	11トン
	二酸化炭素吸収源対策	道路緑化などによるCO ₂ の固定吸収	盛土のり面等の樹林化整備(育成・管理含む)を推進する	整備面積	104ha	185ha
				CO ₂ 削減量	998.4トン	422.4トン
	技術開発	新技術・新材料の開発	省エネ型照明光源を導入する	—	現地にて試行導入する	現地にて18灯試行導入済み
	環境に配慮した製品・資材などの調達の推進	グリーン調達 ⁴ の推進	工事用資材における特定調達物品等の調達率の向上を目指す	調達率	特定調達物品等の調達率の向上を目指す	調達物品数は43品目で、調達率の平均は78.5%
			事務用品における特定調達物品等の調達率100%を目指す	調達率	特定調達物品等の調達率100%を目指す	特定調達物品等の調達率100%
	廃棄物の発生抑制・資源の循環的利用の促進	廃棄物の3R ⁵ (リデュース・リユース・リサイクル)の推進	維持管理用車両のリユース	維持管理車両のリユースを推進する	車両台数	維持管理車両のリユースを継続する
						リユースを26台実施
			一般廃棄物(資源となるものを除く)の排出量を減量する	排出量	一般廃棄物の排出量を抑制し、分別回収に努める	2010年度比10%削減
			植物系廃棄物(草刈りなど)の有効活用を推進する	有効活用率	100%	99.3%
自然と共生する社会の推進	自然環境の保全	エコロードの推進	建設副産物(建設発生土、アスファルトコンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥)のリサイクルを推進する	リサイクル率	100%	99.2%
	生活環境の保全	道路交通騒音対策	高機能舗装の敷設・改良を推進する	敷設延長	690千m ²	1,589千m ²
			遮音壁を設置・改良する	設置延長	1.9km	2.3km
	自然環境の保全	エコロードの推進	ロードキル防止対策を推進する	設置・改良延長	117km	117km
			森林再生事業「つなぎの森」を展開し、植樹および間伐を実施する	設備面積	13ha	9ha
	生活環境の保全	道路交通騒音対策		(CO ₂ 削減量)	66.7トン	39.5トン

(注1) ()内の数値は総量を表しています。

(注2) 事業計画の見直しにより目標値を一部変更しています。

事業活動と環境負荷

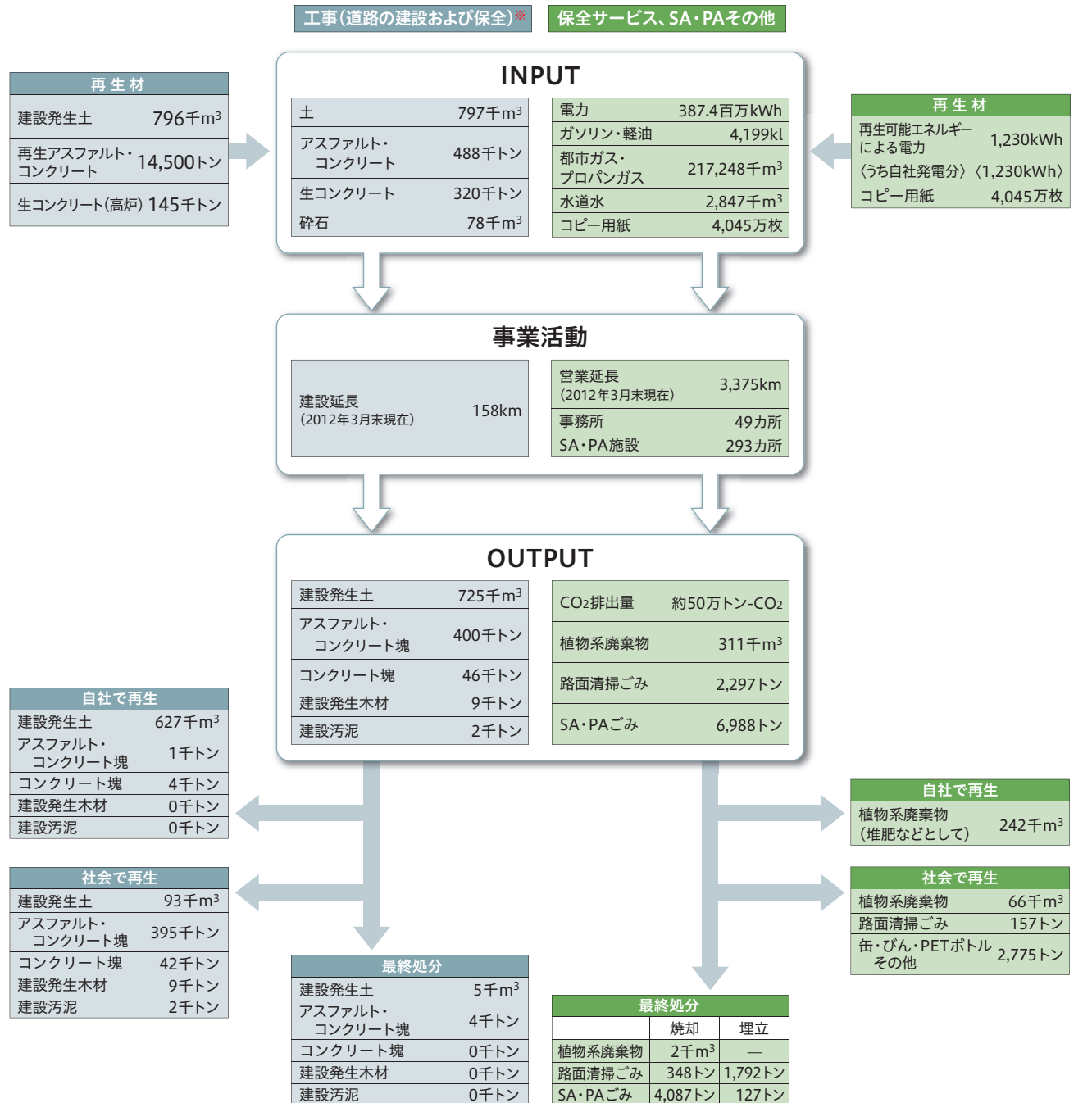
事業活動全体での環境負荷について 定量的な把握に努めています

NEXCO西日本グループでは、高速道路の建設、維持管理、SA・PAなど休憩施設の運営などすべての事業活動が環境にどの程度負荷を与えているのか、できる限り定量的に把握するよう努めながら、環境に配慮したさまざまな取り組みを

推進しています。

これら事業活動による2011年度の環境負荷のマテリアルフロー⁶(原材料から廃棄物までのモノの流れ)は以下のとおりです。主なものとして、488千トンのアスファルト・コンクリート、320千トンの生コンクリート、78千m³の碎石、4,045万枚のコピー用紙、387.4百万kWhの電気使用量、4,199キロリットルの自動車燃料、2,847千m³の水道水などがあります。

事業活動に伴うマテリアルフロー



※ 2011年度に竣工(完了)した工事のマテリアルフロー



低炭素社会の実現

円滑な交通の確保や創エネ・省エネにより低炭素社会を目指します

CO₂排出量の削減

CO₂排出量の抑制に向け マネジメントシステムを構築しています

CO₂排出量の抑制に向け、NEXCO西日本グループでは、事業活動からのCO₂排出量を正確に把握するよう努めています。これら収集データをもとに、CO₂排出抑制対策を立案・実施し、効果を検証したうえで、さらに改善していくためのマネジメントシステムを構築・運営しています。

コントロール可能なCO₂排出量については 2009年度比で4.9%削減を達成しました

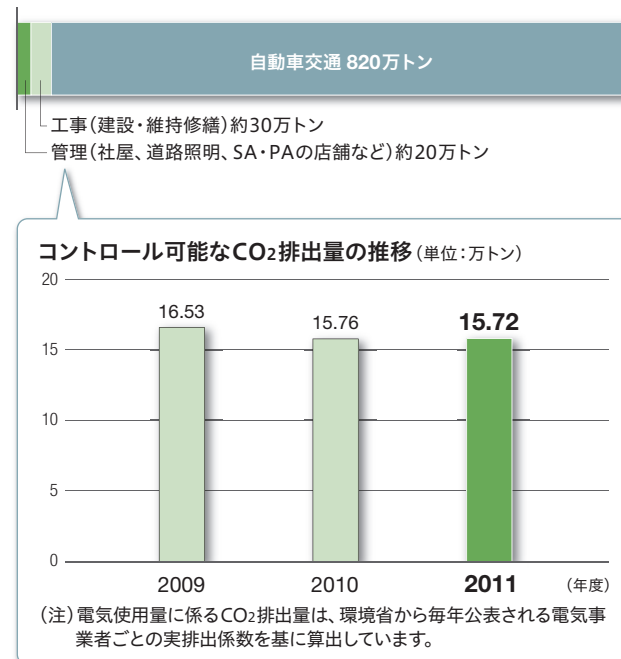
当社管内の高速道路において2011年度に排出されたCO₂排出量は、約870万トンと推計され、そのほとんどが日平均で約180万台の自動車交通によるものです。

事業活動によるCO₂排出量は約50万トンであり、そのうち工事（建設、維持修繕）によるものが約6割の約30万トン、管理（道路照明、社屋、SA・PAの店舗）によるものが約4割の約20万トンです。

当社グループが直接コントロールできる管理部門のCO₂排出量については、社員のオフィス活動や道路設備の維持管理・店舗などの電気使用量の削減や、業務用車両の燃費向上、ガスや水・紙の使用量削減、高速道路ののり面などの緑化によるCO₂吸収源拡大などを積極的に実施し、その削減に取り組んでいます。また、2011年度も太陽光発電の導入による創エネの推進を継続しています。

こうした取り組みの結果、2011年度のコントロール可能なCO₂排出量は15.72万トンとなり、2009年度比で4.9%の削減を達成しました。今後も「環境基本計画2015」に基づき、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

NEXCO西日本管内の高速道路におけるCO₂排出量の内訳



自動車走行時のCO₂排出量を削減するために、自治体との連携のもと、EV用急速充電器の設置を進めています (名神高速道路・吹田SA上り線)

円滑な交通の確保によるCO₂排出量の抑制

高速道路開通、ETC[®]利用の普及促進で 自動車のCO₂排出量の削減に貢献しています

自動車は加速時に多量の燃料を消費するため、高速道路の整備やETC利用の普及による走行速度の一定化は、自動車のCO₂排出量削減に大きな効果をもたらします。

2011年度は、舞鶴若狭自動車道小浜西IC～小浜IC間11kmの高速道路が2011年7月に開通しました※1。これによるCO₂排出量削減効果は、年間8千トンと算定されています。

また、2011年度のETC利用率は81.8%※2となりました。これによるCO₂排出量の削減効果は、約3千トンと推定されています。今後も、高速道路整備とともに、自動車のストップ&ゴーを減らすETC利用の普及を促進することで自動車のCO₂排出量削減に貢献していきます。

※1 小浜西IC～小浜IC間の新規開通については、44ページも参照
※2 無料化社会実験区間も含んでいます。



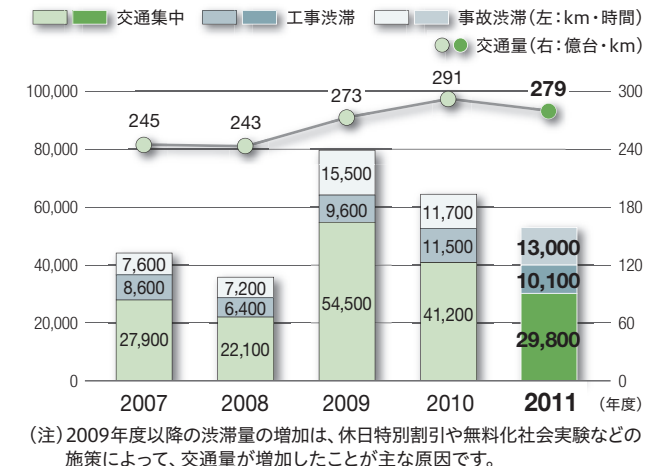
舞鶴若狭自動車道・小浜西IC～小浜IC間11kmの開通によるCO₂排出量削減効果は、推定年間約8千トン

さまざまな対策で交通渋滞を解消し 高速道路の自動車排出ガス削減効果を高めます

高速道路には、物流の効率化、一般道路の混雑緩和、走行速度の一定化などを通じて、自動車の燃費を改善する効果があります。燃費の改善は自動車排出ガスの低減とイコールであるため、高速道路での円滑な交通の確保は、大気汚染防止や温室効果ガス排出の削減につながります。

当社ではさらなる自動車排出ガス削減に向け、暫定二車線区間の四車線化工事や、集中工事の実施、交通事故の防止および事故への円滑な対応、ETC利用促進などさまざまな対策により、高速道路本線の交通渋滞の解消に取り組んでいます。

高速道路における渋滞状況

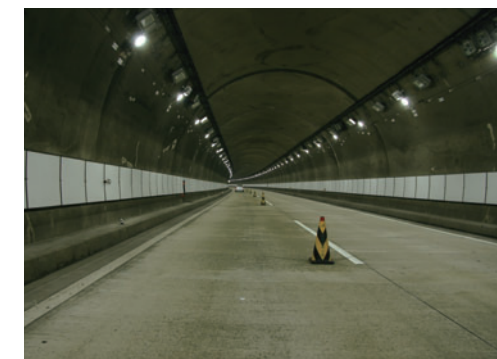


省エネルギーの推進

トンネル照明のLED化を推進しています

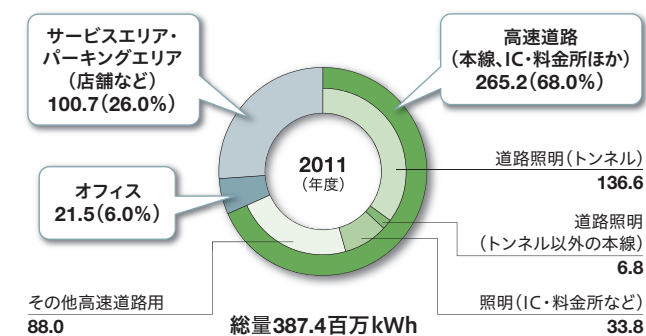
当社グループが使用する電気のうち約7割が、高速道路で使用されています。その中でも特に比率が高いのは、トンネル内の照明で、高速道路での使用の約50%、全体の約35%を占めています。

トンネルの照明による電気使用量を削減するために、NEXCO西日本では、LED光源を活用した環境負荷低減と視認性(走行のしやすさ)向上を目指して次世代トンネル照明の研究を行っております。この研究の一環として、高速道路トンネル用LED照明灯具を開発しました。



LED化されたトンネル照明

電気使用量の内訳 (単位: 百万kWh)



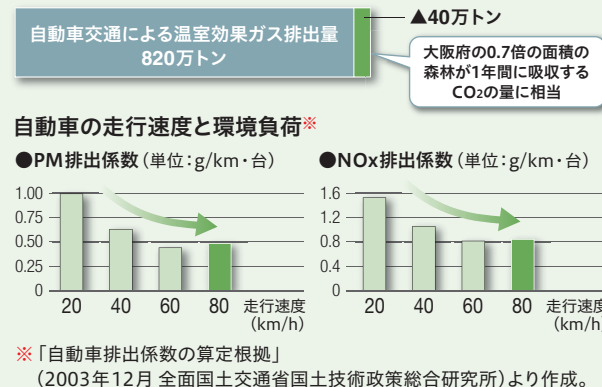
FEATURE

高速・一定速度の走行による環境効果

NEXCO西日本管内の高速道路を走行する自動車のCO₂排出量は、年間約820万トンと推計されています。仮に、高速道路を走るすべての自動車が、一般道路と同じ速度で走行したとすると、CO₂排出量は年間約860万トンとなります。したがって、高速道路は年間約40万トンのCO₂排出を抑制しており、環境負荷の低減に大きく貢献していることになります。

また、自動車の走行ではCO₂のほか、窒素酸化物(NO_x)、粒子状物質(PM)などが排出されます。高速道路では走行速度が一般道路に比べて一定で速いため、これらの排出が減り、大気汚染も抑制されています。

高速・一定速度の走行による温室効果ガス排出の削減量



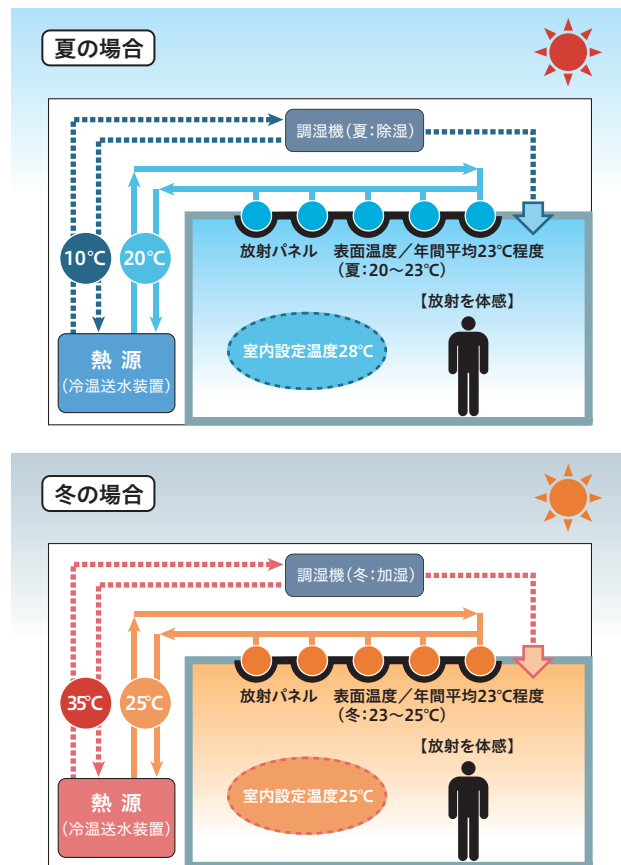
低炭素社会の実現

水を冷熱媒とする放射空調システムを導入し さらなる節電を推進しました

近畿自動車道吹田料金所・料金事務室に、節電効果が高い「水冷媒放射空調システム」を、NEXCO西日本管内で初めて導入しました。このシステムでは、天井面に設置した放射パネルの裏側に設置された配管に冷水または温水を循環させることで、室内環境を快適に保ちます。

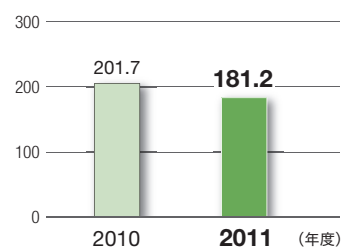
また、2011年度はオフィス活動における節電として、執務室内の照明の調整や昼休みの一斉消灯、エレベータの稼働台数制限などを実施しました。これにより、執務室床面積あたりの電気使用量を、2010年度比で10%程度削減することができました。

水冷媒放射空調システムの仕組み



退勤時の電源オフを呼びかけ

執務室床面積あたりの電気使用量 (単位：kW/m²)



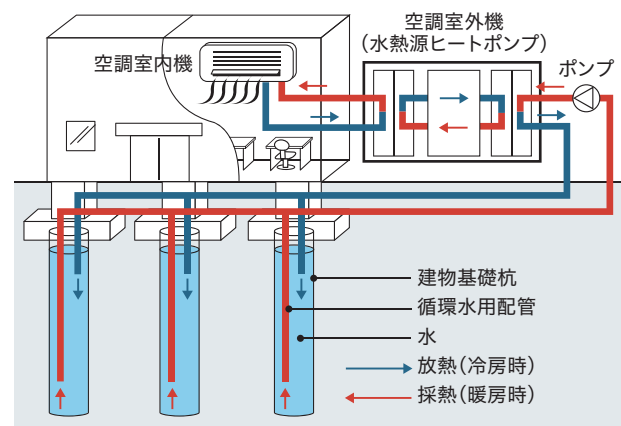
「地中熱空調システム」を 小浜ICの料金所に導入しました

自然エネルギーの活用として、地中の温度が年間を通じて約15℃と一定であるという性質を建物空調に利用する「地中熱空調システム」を、舞鶴若狭自動車道・小浜ICの料金所棟に導入しました。当社では初めての採用です。

このシステムでは、地中に埋設された建物用基礎杭(23m×19本)の中に水を循環させて、空調設備の室外機(水熱源ヒートポンプ)の冷却、加温に利用します。これによって、空調設備の消費電力は、約20%削減(推測値)されました。

「地中熱空調システム」については、福井県雪対策・建設技術研究所との技術協力のもとさらに有効性を検証し、今後の地中熱利用の普及に役立てていきます。

地中熱空調システムの仕組み



ステークホルダーコメント

福井県雪対策・建設技術研究所 主任研究員
山崎 三知朗 様

技術交流をさらに活性化させる 取り組みに期待します

当研究所ではこれまで、「杭打ち機を用いた井戸、熱交換杭の開発と地中熱利用等への適用」について研究を進めてきました。今回、NEXCO西日本の技術協力のもと、小浜ICでの技術に基づく「地中熱空調システム」を導入できました。

NEXCO西日本は、本システムをはじめ、太陽光発電、エコトイレなどを積極的に導入しており、これらの環境配慮型設備は、利用者の環境意識啓発にも寄与していると思います。今後は、トンネル内の照明など電力消費の大きい設備での省エネルギーについても、さらなる前進を期待しています。また、私たちのような外部の研究機関がNEXCO西日本に提案したいアイデアがあっても、どこに連絡していいのかわかりにくいので、専用の窓口を設けるなどしていただければ、より幅広い技術交流が進むのではないのでしょうか。



利用状況に応じて自動調光するLED照明を 舞鶴若狭道・加斗PAに導入しました

舞鶴若狭自動車道・小浜西IC～小浜IC間にある加斗PAの駐車場および園地部の照明に、消費電力の少ないLED照明灯を採用しました。

このLED照明灯は、お客さまの利用状況に応じて照明を調光するシステムを組み込んでいます。お客さまの利用がない時は、1灯あたり約35%の明るさまで減光し、お客さまを検知した時には、全ての照明を同時に100%の明るさに増光する自動調光システムです。



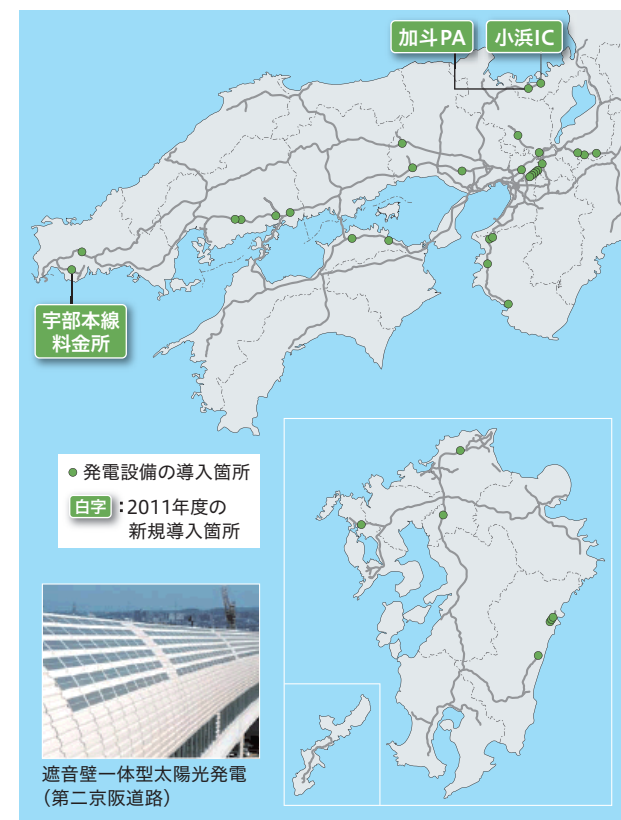
加斗PA・LED照明

創エネルギーの推進

太陽光発電の整備を継続しています

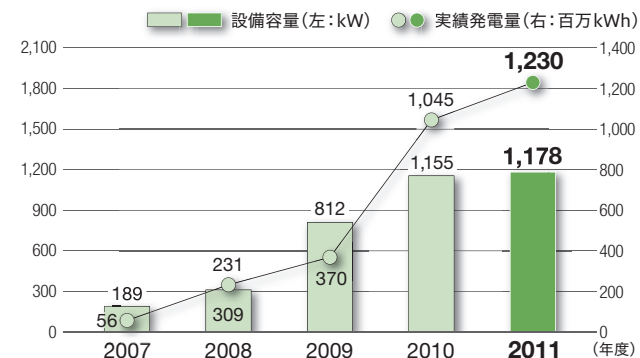
太陽光発電設備をSA・PAや料金所、高速道路の遮音壁などに設置し、その電力を休憩施設や道路設備に活用することで、CO₂排出量を抑制しています。2011年度は、舞鶴若狭自動車道の小浜IC、同加斗PA、山陽自動車道の宇部本線料金所の3カ所に発電設備を設置しました。この結果、2012年3月現在の発電設備容量の合計は1,178kW(計36カ所)にのぼっています。

太陽光発電導入箇所



今後は、2015年度末までに設備容量を2010年度末比1,200kW増の2,300kWまで拡大することを目指しています。

太陽光発電の導入量



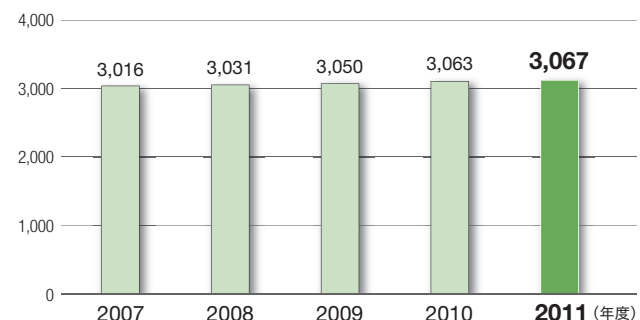
樹林化によるCO₂の固定吸収の促進

高速道路の盛土のり面を原則樹林化 間伐や剪定作業などの維持管理も実施しています

高速道路を建設する際には、樹木の伐採が避けられません。そこで、NEXCO西日本グループでは、盛土のり面やインターチェンジの敷地内などを原則樹林化することとしており、2012年4月末現在、3,000ヘクタール以上の樹林を整備しています。樹林化は、周辺の生活環境・農耕環境・自然環境を保全することに加え、CO₂を吸収固定し地球温暖化の抑制にも寄与するものと考えています。これらの樹林で約17万トンのCO₂が固定されていると推計されています。

また、成長しすぎた樹木などの剪定や間伐を積極的に実施するなど、今後も健全な樹林形成を促進していきます。

樹林整備の状況(単位：ha)



2011年度に開通した舞鶴若狭自動車道の緑化状況



循環型社会の形成

事業活動により発生する廃棄物の3Rを推進しています

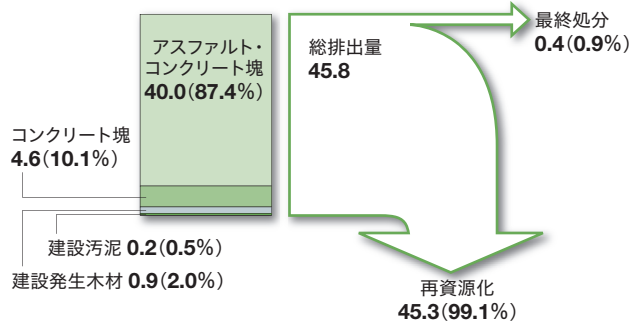
建設副産物の3R

廃棄物排出とリサイクルの状況

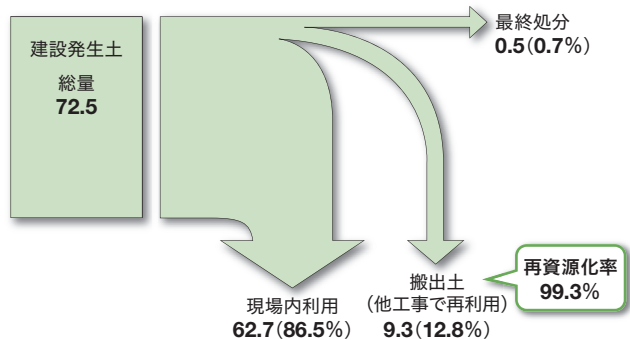
事業活動に伴って排出される建設廃棄物・建築発生土などについては、現場内での再利用を推進し、3R(Reduce[削減]・Reuse[再利用]・Recycle[再資源化])を図っています。また、現場で再利用しきれないものについても、再資源化工場や他の工事現場への持ち込みを進め、最終処分(埋め立て)される建設副産物をできるだけ少なくしています。

アスファルト・コンクリート塊などの建設廃棄物についてはコンクリートや舗装の骨材、基礎碎石として、建設発生土は、道路の盛土などとして、再利用しています。

建設廃棄物再資源化の状況(単位:万トン)



建設発生土再資源化の状況(単位:万m³)



緑のリサイクル

植物系廃棄物を堆肥化して緑化資材に転用しています

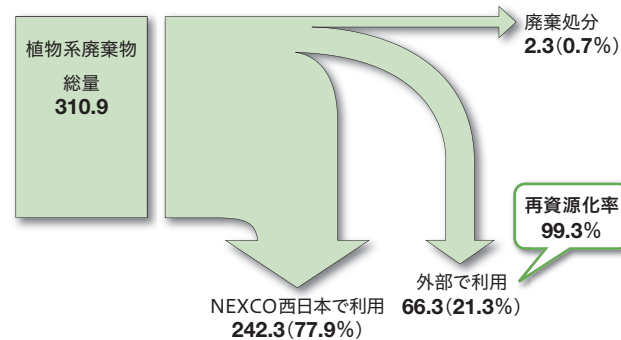
NEXCO西日本グループでは、景観への配慮、環境保全、安全性向上のため、高速道路の周辺に樹木や草を植えていますが、こうした緑地帯からは、樹木の剪定や草刈りの際に植物系廃棄物が大量に発生します。そこで、植物系廃棄物を堆肥化するプラントを自社で8カ所保有し、これらの廃棄物をできるかぎり堆肥やチップなどにして緑化用の資材に再利用する「緑のリサイクル」を進めています。

2011年度は、プラントで生産した堆肥をサービスエリアで試験販売(大分自動車道・山田SA)したり、農家の皆さまに試験配布するなどの取り組みを新たに始めました。

緑のリサイクルプラント



植物性廃棄物の再資源化の状況(単位:千m³)



緑地の管理方法を工夫し、刈草の減量に努めています

これまで、道路周辺などの緑地帯では、草刈りなどによって大量の植物性廃棄物が発生することや、その維持管理にも多くの手間を要することが課題になっていました。そこで、NEXCO西日本では、選抜育種した匍匐性のテイカカズラ(商品名:eQカズラ)を植栽することで、雑草の生育を抑制し、刈草の減量を図っています。この植物は、生育に伴い地表面を覆い隠すことで雑草の侵入を抑制するため、維持管理コストを従来の約10分の1にすることができます。

この技術は、当社とグループ会社の西日本高速道路エンジニアリング(株)と共同で開発しました。(特許:第4642049号)

eQカズラによる雑草抑制



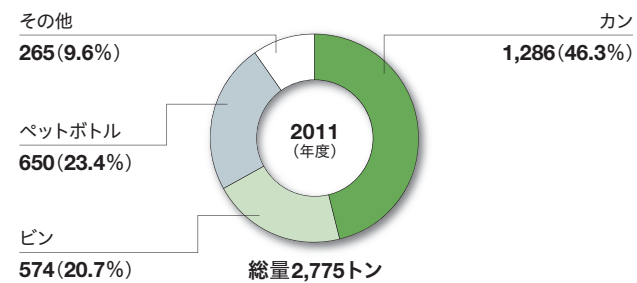
その他の事業活動により発生する廃棄物の3R

SA・PAで発生するごみの3Rを進めています

当社グループでは、お客さまにごみの分別のご協力をいただくとともに、よりきめ細かな分別を実施し、SA・PAにおけるごみの3Rを推進しています。

2011年度にSA・PAで発生したごみの量は6,988トンで、そのうち39.7%にあたる2,775トンを再資源化しました。今後もお客さまに引き続きご協力を求めながら、ごみの削減・再資源化に取り組んでいきます。

SA・PAのごみ再資源化を図った廃棄物の内訳(単位:トン)



大型・特殊車両のリユースを促進しています

当社グループでは、高速道路での使用には耐えられず更新時期を迎えた除雪車や路面清掃車などの大型・特殊車両について、解体処分をせず一般競争入札で売却することで、資源の有効利用を図っています。売却された車両は再整備のうえ国内の一般道や海外で再利用(リユース)されます。

大型・特殊車両のリユース状況

年度	台数	内訳
2010年度	37台	散水車8、湿塩散布車17、自走式標識車11、高所作業車1
2011年度	26台	散水車3、高圧洗浄車1、薬剤散布車8、湿塩散布車2、除雪トラック4、自走式標識車5、リフト車1、トンネル洗浄車処理車2

100%リサイクル可能な遮音壁を試験採用しました

従来の遮音壁は吸音材にグラスウール※を使用していますが、グラスウールを覆うフィルムに損傷や付着物等があるとリサイクルができず、事故復旧や老朽化による取り替え時に産廃処理されるケースが多くみられました。そこで2011年度は、100%のリサイクルが可能なアルミを吸音材に使った遮音壁を、中国自動車道で初めて試験採用しました。

今後は耐久性などについて継続的に現地確認を行い、この新しいタイプの遮音壁の導入可否を検討していく予定です。



※グラスウール:短いガラス繊維でできた綿状の素材。建築物の断熱材等として用いられる

環境に配慮した製品・資材の調達

公共工事におけるグリーン調達も推進しています

当社グループでは、環境省の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の改訂版に準じ、調達の可能性のある249品目についてグリーン調達の基本方針を定めています。

事務用品は、2006年度にグリーン調達率100%を達成し、2011年度も継続達成しています。公共工事に関しては、2011年度は対象とした62品目のうち、43品目をグリーン調達しました。

引き続き、事務用品については環境省の方針に準拠するとともに、公共工事については、NEXCO西日本設計要領との整合性を確認したうえで、2012年7月にグリーン調達の方針(2012年度版)を策定しています。

グリーン調達品目(工事)調達実績

対象年度:2011年度 発注機関:西日本高速道路株式会社

分類	品名目	使用数量	数量割合%
資材	建設汚泥から再生した処理土	2m³	0.4
	再生加熱アスファルト混合物	6,919m³	65.4
	再生骨材	25,126m³	45.1
	高炉スラグ骨材	384m³	0.7
	中温化アスファルト混合物	14m³	0.3
	鉄鋼スラグ混入路盤材	24,079m³	96.2
	間伐材	17m³	100.0
	生コンクリート(高炉)	107,640m³	45.3
	生コンクリート(フライアッシュ)	72m³	100.0
	エコセメント(二次製品)	12,628kg	100.0
	透水性コンクリート(コンクリート)	91m³	100.0
	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	10m³	11.8
	下塗用塗料(重防食)	50,126kg	86.2
	低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料	61,400kg	92.8
	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	2,893m²	100.0
	バーク堆肥	3,135m³	65.1
	環境配慮型道路照明	185灯	49.6
	陶磁器質タイル	22,131m²	100.0
	断熱サッシ・ドア	4施設	66.7
	製材	22m³	100.0
	合板	3,400m²	63.4
	フローリング	324m²	100.0
	パーティクルボード	270m²	100.0
	ビニル系床材	1,058m²	84.3
機械	断熱材	10施設	76.9
	照明制御システム	14施設	100.0
	変圧器	63台	100.0
	ガスエンジンヒートポンプ式空調機	37台	100.0
工法	送風機	2台	100.0
	ポンプ	2台	100.0
	自動水栓	27施設	96.4
	自動洗浄装置及びその組み込み小便器	20施設	95.2
	洋風便器	48施設	77.4
	再生材料を使用した型枠	1,611m²	6.1
	排出ガス対策型建設機械	10,909台	99.8
	低騒音型建設機械	10,675台	99.6
	建設汚泥再生処理工法	6工事数	100.0
	コンクリート塊再生処理工法	11工事数	73.3
目的物	路上表層再生処理工法(工事数)	1工事数	100.0
	路上再生路盤工法(工事数)	1工事数	100.0
目的物	伐採材及び建設発生土を活用したのり面緑化工法(工事数)	1工事数	50.0
	排水性舗装(面積)	3,173千m²	97.1
	透水性舗装(面積)	7,235m²	94.6



自然と共生する社会の推進

周辺の自然環境と生活環境に配慮した道路事業に取り組んでいます

生物多様性⁹の保全

道路建設による自然の消失を最小限に抑え 生物多様性の保全に努めています

NEXCO西日本グループでは、建設事業ごとに工事着手前に自然環境の調査を実施し、学識経験者を交えた内部委員会です。最適な自然環境の保全対策を検討しています。必要に応じて構造変更による隣接湿地の保存や希少植物の移植などを実施し、自然環境に及ぼす影響の最小化や生物多様性の保全に努めています。

また建設後に環境経年変化や保全措置の効果を把握するモニタリングや、現地管理事務所と管理方針等の意見交換を実施し、自然環境保全の質的向上も努めています。

道路建設における自然環境への配慮

ホタルなどの生息環境にも配慮しながら 河川の付け替え工事を実施しています

高速道路の建設時に河川の付け替えが必要な場合は、生物の生息空間を確保するため、多孔質な石積みによる護岸にする



ゲンジボタルの
生息環境に配慮した
福岡県荻田町の殿川

など生態系保全に配慮した構造となるよう心がけています。

自然環境の保護のために求められる取り組みは建設する路線ごとに異なりますが、今後も、自治体や地元住民の皆さまと協力しながら、自然環境や生態系の保全に積極的に取り組んでいきます。

「地域性苗木」を育成・植栽し 生態系の保全に最大限配慮しています

自然環境が豊かな地域で道路を建設する場合、当社グループでは、その地域固有の樹木類の種子を採取して育てた「地域性苗木」を高速道路ののり面に植樹しています。地域性苗木を利用することにより、外来種が拡大することによる生態系への影響を抑えることができます。

地域性苗木は、日本道路公団⁹時代の1996年に首都圏中央連絡自動車道で初めて植栽して以来、継続的に取り組んでいる活動です。2011年度末までに約8万本を植栽しています。



新名神高速道路の
のり面に植栽された
地域性苗木

FEATURE

「エコロード」(=自然にやさしい道づくり)を 「マイナスの低減」と「プラスの付加」で支える

NEXCO西日本グループでは、将来にわたり自然と共存共生していく高速道路を目指して、野生動植物や自然環境保全策を反映させた道路整備「エコロード(=自然にやさしい道づくり)」を進めています。

エコロード推進にあたっては、道路による自然環境への影響を緩和する「マイナスの低減」、道路空間を利用して自然環境を創出する「プラスの付加」という2つの軸を定め、さまざまな対策に取り組んでいます。

マイナスの低減

- ① 回避：道路が自然環境に及ぼす影響を回避
- ② 低減(最小化・均衡)：自然に及ぼす影響を最小化
- ③ 低減(修復・再生)：改変した環境を修復・再生
- ④ 代償：近隣に同様の環境を整備

プラスの付加

道路のり面や環境施設帯、SAを活用した動植物の生息環境の創出

野生動物の高速道路への侵入を防ぐために 防止柵の設置などに取り組んでいます

高速道路に野生動物が侵入すると、動物が車にひかれる危険があるばかりでなく、動物を避けようとしたドライバーが交通事故に巻き込まれる恐れがあります。

2011年度に当社管内で発生した動物の事故は約16,100件で、このうちタヌキが全体の4割と最も多数を占めています。タヌキは臆病で、自動車のヘッドライトを見てすくんでしまう性格が災いしていると考えられます。

当社グループでは、現時点では動物侵入防止柵などの物理的対策がもっとも効果的と考え、その未対策箇所の設置や、柵そのものの改善を行っています。加えて、けもの道の確保、標識によるドライバーへの注意喚起といった対策をとるとともに、さらに効果的な対策手法の研究にも取り組んでいます。



野生動物の横断について、ドライバーへ
注意を促す標識

ステークホルダーコメント

九州大学農学研究院 准教授
玉泉 幸一郎 様

地域固有の植物を 住民とともに守り育てる姿勢に 大いに賛同します



のり面の緑化資材として「地域性苗木」を使用するだけにとどまらず、この苗木を地域の小学生と一緒に育てるなど、地域住民とともに環境を保全していく姿勢は素晴らしく、継続を期待しています。今後は、造成後の樹木の生育や管理についても情報を積極的に発信していただければ、環境教育や環境保全にさらに役立つものと考えます。

NEXCO西日本のこのような自然環境保全に対する取り組みについては、利用者の環境意識啓発の意味を込めて、もっと積極的にアピールしてもよいのではと感じます。例えば、中央分離帯やサービスエリア内の花木・植生を紹介する銘板を設置するなどしてはいかがでしょうか。

道路交通騒音対策

道路交通による騒音の低減に努めています

当社グループでは、騒音の緩和を道路事業者の重要な責任の一つと捉え、沿道地域の土地利用状況などを踏まえながら、遮音壁の増設や嵩上げによる改良などを推進しています。

2011年度は、新たに2.3kmの遮音壁の設置および嵩上げ工事を実施しました。この結果、NEXCO西日本グループ管内における遮音壁の設置延長は、延べ1,116kmとなりました。

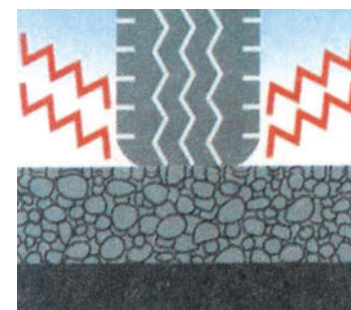


騒音を防止する遮音壁

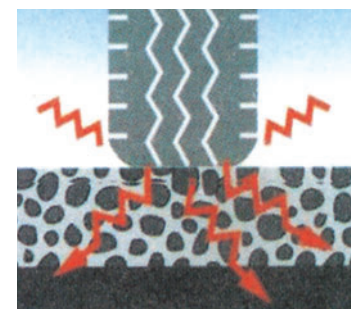
騒音対策・安全性向上に有効な 高機能舗装を標準採用しています

高速道路の新規建設や修繕の際には、道路面の舗装に高機能舗装を標準採用しています。高機能舗装は、従来のアスファルト・コンクリート舗装と比べて騒音を低減させる効果があるほか、水を舗装内部へ浸透させて排水する機能を持ち、雨天時や雨上がり後の安全性向上にも有効です。

従来の舗装と高機能舗装の違い



従来の舗装(密粒舗装)
空隙の少ない舗装体であることから、タイヤと舗装の接地面に、空気の流れ道となる隙間がありません。このため、舗装の表面は、タイヤからの音を反射し、タイヤ騒音が大きくなります。



高機能舗装
空隙が20%程度の多孔質な舗装体であることから、舗装の表面に空気の逃げ道となる隙間があります。このため、舗装の表面は、タイヤからの音を隙間に逃げ込ませ、音の一部を吸収し、タイヤ騒音を小さくすることができます。

※ 現在は、NEXCO西日本 建設事業部 事業推進課

社会の持続的な発展への貢献

地域の安全や安心、環境保全や活性化支援に取り組んでいます

社会貢献活動の方針

NEXCO西日本グループでは、高速道路の重要な社会インフラとしての役割を果たすとともに、以下の方針のもと、会社と社員が協力して積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

1. 社会貢献の目的

NEXCO西日本グループは、安全な暮らし、豊かな地球環境、安心と活力ある地域社会の実現に向けた取り組みを通じて、社会の持続的な発展に貢献します。

2. 活動方針

活動にあたっては、地域社会との対話と交流に努め、これまで培ったノウハウや資源を生かしてグループ丸となった社会貢献活動に取り組みます。

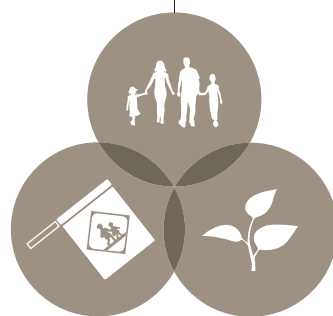
3. 重点分野

以下の3つの分野の活動に重点的に取り組みます。

③ 地域の元気

【安心】私たちは、高齢者、児童、障がい者などの方々が地域で安心して暮らしていけるよう、医療・福祉など生活環境の均衡に資する活動に貢献します。

【活力】私たちは、活力ある地域社会の自立的な発展のため、地域産業活性化や観光振興に貢献します。



① 安全

私たちは、地域の安全な暮らしを実現するため、交通安全活動、災害救援活動に貢献します。

② 環境

私たちは、豊かな地球環境づくりのため、地域の環境保全活動や道路事業に関連した環境技術の開発に貢献します。

① 安全への取り組み

交通安全啓発のイベント・講習会を開催しています

高速道路での事故原因や安全走行に関する知識・ノウハウを活かし、高齢者や子どもが地域で安心して暮らせるよう、管理事務所や高速道路事務所、SA・PAなどで、交通安全イベントや講習会を開催しています。

これらの活動には警察やJAFなどと協力して取り組み、高速道路で高齢者が遭遇しやすい事象や逆走事故、児童には車両の死角や制動距離などについて解説しています。



交通安全イベント

マッチングギフトによる災害義援金を寄付しました

大規模災害に対し、グループ社員の募金に会社からの寄付を上乗せるマッチングギフト方式にした義援金を、日本赤十字社や地方自治体を通して寄付しています。

2011年度は、台風12号で被災した和歌山県、奈良県に対し、延べ15,800名の社員からの募金額に当社寄付分を加えた計1,315万円を寄付しました。

台風12号被災地への義援金(2011年10月)

支援先	募金金額(千円)		延べ参加人数(名)
	社員	会社	
和歌山県	3,374	3,300	7,900
奈良県	3,281	3,200	7,900
合計	6,655	6,500	15,800

「DRIVE&LOVE」プロジェクトを推進しています

NEXCO西日本では、「愛する人・愛してくれる人を想う気持ち」を原動力に、思いやりの心の輪を広げることで、交通事故ゼロを目指す「DRIVE&LOVE」プロジェクトに参画しています。

一般の皆さま・企業・著名人等多くの方々とコミュニケーションを図りながら、さまざまな取り組みを推進しています。



② 環境への取り組み

「つなぎの森」で森林再生に取り組んでいます

地球温暖化の抑制、土砂災害の防止、動植物の生息環境保全などで重要な役割を果たす森林を再生するために、西日

各地の森林保全活動

地 域	活動場所	自治体	面積(ha)
関西地区	つなぎの森「南紀龍神」	和歌山県	約11
中国地区	つなぎの森「とっとり西伯」	鳥 取 県	約 5
	つなぎの森「ひろしま三原」	広 島 県	約15
四国地区	つなぎの森「四国いの町」	高 知 県	約35
九州地区	つなぎの森「湯布院」	大 分 県	約 5
	つなぎの森「えびの」	宮 崎 県	約 8

本各地の地方自治体と協定を締結し、森林保全に取り組んでいます。

2011年度は広島・高知・宮崎で、グループ社員が自治体や森林組合と植林や間伐を行いました。今後は他企業との協働も考え、地域での交流を深めていく予定です。

(注1) 2011年度中に、四国地区で協定を更新しました。

(注2) 植林や間伐により、年間約40トン-CO₂のCO₂が削減できた見込みです。



四国いの町(高知県)での間伐作業



ひろしま三原での植樹活動

担当社員コメント

NEXCO西日本 中国支社
総務企画部 企画調整課
西本 健亮



5年目を迎えた「つなぎの森」活動

2008年から取り組み始めた中国支社の「つなぎの森」活動は、5年目を迎えました。初年度に植えた苗木が順調に育ち、森づくりを通じて地域社会とつながりを深めることができたのは、ボランティアやスタッフの皆さまのご助力の賜物です。一つひとつは小さな力でも、多くの方が力を合わせることで、大きな社会貢献につながると考えています。

「つなぎの森」活動を末永いものにしていくためにも、今後は、自治体との包括協力協定を最大限に活用するなど、活動のさらなる魅力づくりに努めます。

※ 現在は、NEXCO西日本 高松工事事務所 さぬき工区

のり面の緑化・維持管理に地域の声を活かしています

高速道路ののり面については、沿線住民の皆さまの声を活かした維持管理活動に努めています。

2011年度は、沿線住民の皆さまによる植樹・草刈りや地元小学校の児童との花植え会を実施しました。こうした取り組みを通じて、景観美化や児童の環境教育などにも貢献しています。

③ 地域の元気への取り組み

職場体験や出張学習会を実施しています

料金所見学や料金収受業務体験、SA・PAでのエリア清掃やテナントでの商品管理など、小・中学生の職場体験を積極的に受け入れています。また、沿線周辺の小学校に対しては、出張学習会を実施。当社グループ社員が講師となって、騒音測定・免震実験などを織り交ぜながら、道路事業をわかりやすく説明しています。

2011年度は、高知高速道路事務所の見学、土成料金所(徳島県)での料金所業務や交通管理隊業務の体験学習、茨木管理事務所(大阪府)による小学生100名を対象とした出張学習会などを実施しました。



現場見学会で小学生に作業を説明

「ほんがえし・プロジェクト」により子どもたちの教育を支援しています

不要になった本を寄付することで、十分な学習の機会を得られない子どもたちの教育を支援する活動「ほんがえし・プロジェクト」に2011年度より賛同しています。

社内に回収箱を設け、社員が不要になった本を持ち寄ります。こうして、集められた本を定期的に寄付しています。

2011年度は、NEXCO西日本本社で約300冊の本を寄附することができました。



寄付をする本は、運送会社が回収



集められた本

社会の持続的な発展への貢献

SS沖縄の社員らで構成するバンドが 震災支援チャリティーコンサートを開催しました

西日本高速道路総合サービス沖縄(株)の社員らが結成する「SS沖縄バンド倶楽部」では、25年にわたって地域に根ざした活動を展開しています。2011年度は、チャリティーコンサートを開催し、収益金を東日本大震災の支援に充てました。



チャリティー
コンサート

地域イベントのPRに協力しています

地域と地域をつなぐ玄関口である料金所では、地元の自治体や観光協会と協働し、チラシの配布、イベントPRグッズの使用など、地域活性化の支援や地域交流に取り組んでいます。

今後は包括協定に基づき、こうした取り組みを他府県の自治体等とも連携して地域活性化に貢献していきます。

社員の社会貢献活動の支援・促進

「ボランティア月間」を設け 社員の活動参加を奨励・支援しています

毎年2カ月間の「ボランティア月間」を設定し、講演会を開催したりボランティアに関する情報を提供するなど、社員の自主的な社会貢献活動を奨励・支援しています。

2011年は、2010年のアンケートの「家族や親子で参加したい」という意見を受け、ボランティア月間を10～11月から夏休みを含む8～9月に変更しました。期間中、社員は道路・河川などの清掃や、小学校でのスポーツ指導などに取り組みました。



ボランティア講演会(大阪ボランティア協会から講師をお招きして)

西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部 による社会貢献活動

産科医・助産師を目指す学生に奨学金を給付しています

医師不足が深刻化する中、「産科医師」が激減する地域が次々と目立つようになってきています。当倶楽部では、このよ

うな現状を踏まえ、2007年度から産科医師育成奨学基金を、2008年度からは助産師育成支援奨学基金を支援しています。

2011年度は、約50名の産科医学生、約25名の助産師学生に奨学金を給付しました。

基金の詳細

名 称	支援内容
産科医師 育成奨学基金	医学部を有する西日本の大学から推薦を受けた医学部5～6年生を対象に年間100万円を2年間学資支援
助産師育成 支援奨学基金	西日本の助産師学校に通う学生を対象に年間50万円を1年間学資支援

認可外保育施設を支援しています

すべての人が働きやすい環境づくりは、安心して子どもを生育てられる社会の実現に不可欠です。当倶楽部は、2009年度から西日本にある認可外保育施設への支援を実施しています。

1年目は「施設の改修・改良や備品の購入費」として100万円を上限とし、2年目は「職員や幼児の健康診断費用等の運営費補助」として25万円を上限として支援しています。一定の条件を満たす認可外保育施設に支援の内容・条件を説明し、支援を希望された施設すべてに支援金を給付しています。

2011年度は43施設(昨年度以前からの継続を含む)に支援を実施しました。

ステークホルダーコメント

大阪ボランティア協会
影浦 弘司 様

社員ボランティアを 奨励・支援する 企業風土の醸成に期待

NEXCO西日本とは日頃から、社員ボランティアの皆さまによる社会貢献活動などでご一緒させていただいています。2011年の東日本大震災や紀伊半島の台風12号による災害の際に、物資支援やボランティア派遣などの協働を迅速・円滑に進めることができたのも、こうした普段からの関係のおかげと考えています。

NEXCO西日本では、社員の自発性を活かしつつ組織的なボランティア活動を展開できるよう、ボランティア・リーダー研修も検討されていると伺いました。今後も、ボランティア精神にあふれた企業風土を浸透していかれることを期待しています。



グループ社員の声——わたしのCSR活動

高速道路を利用するお客さまに安全・安心と満足をお届けできるよう
グループ計12,600名の全社員が、全力を尽くしています。

西日本高速道路サービス関西(株)

いつまでもお客さまに愛される 料金ステーションであり続けます

八尾料金所の副所長になって半年が過ぎました。お客さまに安心と満足を提供するために、また同僚から信頼されるために、自分を律し謙虚であること、感謝の念を持つこと、いつもお客さまの目があることの3つを心に刻んで行動しています。

女性としての優しさと包容力、そして誠意をもって、いつまでもお客さまに愛される料金ステーション、より質の高いサービスを提供できるサービス業のNo.1を目指していきます。



八尾料金所 副所長
安藝 祐子

西日本高速道路パトロール九州(株)

お客さまの目線に立ったきめ細やかな 情報提供や対応を常に心がけています

高速道路を利用されるすべてのお客さまに100%の安心・安全な高速道路空間を提供するため、道路管制センターの一員として、渋滞や気象などさまざまな情報を収集するとともに、判明した危険要因への対応や関係機関との調整などに取り組んでいます。業務にあたっては、お客さまの立場に立ったきめ細やかな情報提供や対応に、センター一丸となって取り組んでいます。

これからも迅速かつ確な対応を実践し、お客さまの信頼に応えていきます。



九州通信管理隊
金丸 浩治

西日本高速道路メンテナンス中国(株)

足元が滑りにくい「ナノバブル」清掃の 採用などお客さまが寛ぎやすい SA・PAづくりに努めています

当社では、3年前から、SA・PAの清掃を、洗剤を用いて機械で清掃する従来の方法から、「ナノバブル水」を噴霧する方法に変更しました。「ナノバブル」を用いた清掃は床面が早く乾くため、清掃時間が短縮できる上に、足元も滑らず汚れにくいというメリットがあります。おかげさまでお客さまからの評判もよく、テレビ番組でも紹介していただきました。

お客さまの疲れを癒すSA・PAとなるよう、心を込めて日々、清掃しています。



広島事務所 保全課長
浅原 浩文

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

「休息」を求めるお客さまに笑顔で応え、 安らぎを提供します

当社初の直営店である権現湖PA(下り線)で、ホールでの接客やメニュー開発などに携わっています。毎日多くのお客さまと接する中でいただく「本当に美味しかったよ」「ありがとう」などのお言葉に、喜びとやりがいを感じています。

これからも、お店を訪れるすべてのお客さまに笑顔と安心・安全・安らぎをご提供できるよう、ホスピタリティ精神でお応えしていきます。また、お客さま目線、特に女性目線でニーズを敏感にキャッチして売場の工夫や改善に活かしていきます。



権現湖PA下り線
井上 彩

西日本高速道路エンジニアリング四国(株)

交通事故の対策工事と 効果検証を通じて 高速道路の安全性を高めています

四国の高速道路について、交通事故を未然に防ぐ対策工事を担当しています。工事にあたっては、過年度の事故多発地点を精査し、事故対策が特に求められる場所を抽出するほか、すでに施工している事故対策についても効果検証を実施し、さらに効果的な事故対策に向けたPDCAサイクルを実践しています。

交通事故を減らし、お客さまに安心して高速道路を利用していただけるよう、業務に取り組んでいます



土木事業本部
調査設計部 調査設計課
曽根 寛文

西日本高速道路ビジネスサポート(株)

現場で働く従業員が円滑に業務遂行 できる環境づくりに注力しています

総務全般に加え、管内の不動産事業、清掃、寮管理、NEXCO西日本およびグループ各社を中心とした人材派遣業務に関する支払・勤怠管理事務などを担当しています。現場で働く従業員の皆さんとのコミュニケーションを日頃から大切にして、関係書類の作成や現場への連絡を迅速に行うよう努めています。

これからも、現場で働く従業員の皆さんが円滑に業務を遂行できる環境づくりに力を尽くしていきたいと思っています。



中国支店
大賀 綾乃

NEXCO西日本にとって、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構[🔗](以降、高速道路機構)が保有する債務の返済を着実に進めていくことはもっとも重要な社会的責任の一つであり、中期経営計画「自立と成長」の中で、2011年度から2015年度期末にかけて債務を0.5兆円減らすことを目標に掲げています。そこで、本レポートでも当社グループの業績に関わる情報を開示することが重要であると考え、本年度から「財務報告」ページを設けました。

なお、財務報告の詳細情報については、当社ウェブサイトのIR情報[※]をご覧ください。

※ URL：http://corp.w-nexco.co.jp/ir/

経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で推移する中、生産が回復し個人消費が底堅く推移するなど年度後半には緩やかに持ち直してきました。

このような事業環境のもと、当社グループでは当連結会計年度中に21府県および2政令指定都市と防災等に関する包括的相互協力協定を締結しました。当社グループが管理する高速道路においては、2011年6月20日、高速道路無料化社会実験が一時凍結されるとともに、ノンストップ自動料金支払システム(ETC[🔗])の利用者を対象として政府の経済対策の一環として導入された「高速道路利便増進事業の休日特別割引」(上限料金制[休日1,000円])が廃止されました。この

事業別の業績

高速道路事業の業績

営業収益のうち、高速道路料金収入につきましては、休日特別割引(上限料金制[休日1,000円])廃止などに伴う料金収入の増加により、前期比127億円増の5,680億円となりました。一方、営業費用のうち、高速道機構に対する道路資産賃借料は、料金収入の増加により、前期比で69億円増の3,960億円となりました。また、管理費用については、効率化に努める一方、高速道路の新規供用に加え、舗装補修などのさらなる「100%の安全・安心」への取り組みなどにより、前期比61億円増の1,726億円となりました。以上のことから、当期における高速道路事業の営業利益は、前期比5億円増の15億円となりました。当期の道路資産完成高^{※1}は、舞鶴若狭道(小浜西IC～小浜IC)の開通や阪和道(海南IC～有田IC)および米子道(久世IC～上野PA)の4車線化の完成などはありませんでしたが、前期と比べ新規開通箇所が少ないことから、前期比542億円減の993億円となりました。

※1 道路建設にかかった経費と同額の負債を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益は発生しません。

次期の見通し

- 高速道路料金収入は、前期比105億円減の5,575億円と見込んでいます。
- 高速道路資産完成高は、東九州自動車道・都農IC～高鍋ICの12.9km、京都縦貫自動車道・沓掛IC～大山崎JCTの9.8kmの新規開通などを予定しており、完成する事業が増加することから、前期比522億円増の1,516億円と見込んでいます。

結果、昨年度から引き続き増加傾向にあった通行台数は減少に転じ、前期比6.3%減となりました。

高速道路の料金収入については、前期比2.3%の増加(5,680億円)となりました。また、高速道路事業以外の関連事業のうち、その中心を占めるSA・PA事業は、上限料金制(休日1,000円)廃止の影響などにより、店舗売上は前期比0.5%の減少(1,414億円)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は7,224億円(前連結会計年度比5.4%減)、営業費用は7,159億円(同5.3%減)、営業利益は64億円(同8.9%減)、経常利益は85億円(同2.1%減)となりました。当期純利益については、負ののれん発生益の減少等により28億円(同72.1%減)となりました。

関連事業の業績

SA・PA事業の店舗売上高は、休日特別割引(上限料金制[休日1,000円])の廃止による通行台数の減少などにより、前期比0.5%の減少となりました。SA・PA事業の業績は、今期から新たに連結対象となったPA店舗運営会社3社の業績が加算されたため、収益、費用ともに前期比で大幅に増加しましたが、店舗売上高が減少したことが影響し、営業利益は前期比6億円減の64億円となりました。関連事業全体の収益は、上記のとおりSA・PA事業では増収となりましたが、その他の事業における国等からの受託事業の収益が大きく減少したことから、前期比3億円減の527億円となりました。また、営業利益は、SA・PA事業の減益に加え収益還元事業^{※2}の実施などにより、前期比11億円減の48億円となりました。

※2 当期における収益還元事業では、SA・PAトイレの特殊清掃や、社会とのコミュニケーションを通して100%の安全・安心の追求を目指す「DRIVE&LOVE」プロジェクト、携帯電話・PCを使った情報提供ツールである「iHighway(アイハイウェイ)」の充実などを実施しているほか、東日本大震災支援、和歌山県・奈良県への台風12号災害支援も行いました。

- 高速道路事業の営業利益は、前期比14億円減の1億円と見込んでいます。
- 関連事業の営業収益は、主に受託事業の増加により、前期比171億円増の698億円と見込んでいます。
- 関連事業の営業利益は、SA・PA店舗改修等の増加を見込んでいることなどから、概ね前期並の46億円と見込んでいます。

連結損益計算書

		(単位：億円)		
区分		2011年度	2010年度	増減
営業収益	高速道路事業	6,696	7,103	△ 406
	料金収入(補填額を含む)	5,680	5,553	127
	道路資産完成高	993	1,536	△ 542
	その他	22	13	8
	関連事業	527	530	△ 3
	SA・PA事業 ^{※1}	345	250	94
	その他の事業 ^{※2}	181	279	△ 98
		7,224	7,634	△ 410
営業費用	高速道路事業	6,681	7,092	△ 411
	道路資産賃借料	3,960	3,890	69
	管理費用	1,726	1,665	61
	道路資産完成原価	993	1,536	△ 542
	関連事業	478	470	7
	SA・PA事業 ^{※1}	280	180	100
	その他の事業 ^{※2}	197	290	△ 93
		7,159	7,563	△ 403
営業利益	高速道路事業	15	10	5
	関連事業	48	60	△ 11
		64	71	△ 6
経常利益		85	87	△ 1
当期純利益		28	100	△ 72

(注) 当社グループは、当社および連絡子会社23社、持分法適用の関連会社6社で構成されており、高速道路事業、SA・PA事業、その他の事業を行っております。(2012年3月31日現在)

※1 高速道路のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)で行う飲食・物販等の事業をいいます。

※2 受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業をいいます。

連結貸借対照表

		(単位：億円)		
項目	2011年度	2010年度	増減	
連結資産	7,322	6,788	533	
連結負債	5,709	5,203	505	
連結純資産 (自己資本比率 %)	1,613 (21.6)	1,584 (22.8)	28 (△ 1.3)	

【連結資産の主な増減】

- ・現預金等の増 326
- ・未収入金の減 △ 225
- 無料化社会実験補填金 △ 148
- 道路完成高未収入金 △ 116
- ・仕掛道路資産の増 451
- 建設投資 1,446
- 完成道路の引渡による減 △ 993
- ・固定資産新規取得による増 198
- ・減価償却費等 △ 226

【連結負債の主な増減】

- ・道路投資(仕掛道路資産)に係る未払金の増 21
- ・設備投資に係る未払金等の増等 60
- ・有利子負債(1年以内返済予定長借を含む)の増 300

期首	調達	引渡・返済	期末
3,206	1,406	△ 1,160	3,506

【連結純資産の主な増減】

- ・当期純利益 28

【営業キャッシュ・フローの主な増減】

- ・仕掛道路資産に係る支出の増 △ 9
- ・仕掛道路資産に係る未払金の増 267
- ・完成道路の引渡し額の減 △ 542
- ・完成道路に係る未収入金の減 237
- ・税金等調整前当期純利益 △ 48
- ・減価償却費の増 11
- ・無料化社会実験補填金未収入金の減 296

【投資キャッシュ・フローの主な増減】

- ・設備投資に係る支出の増 1
- ・設備投資に係る未払金の増等 132

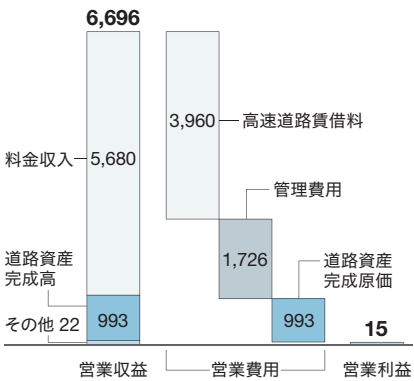
【財務キャッシュ・フローの主な増減】

- ・新規社債・借入による資金調達の減 △ 120
- ・社債・借入金の機構引渡しの減 328

【道路会社のキャッシュ・フロー計算書】

- ・高速道路への建設投資は、道路会社にとって機構に対する「商品」のため、投資額は『営業活動CF』のマイナスに整理し、これに見合う資金は借入調達するため『財務活動CF』のプラスとしています。
- ・高速道路が開通し機構に引き渡す時に、道路資産完成高を『営業活動CF』のプラス、借入金の引渡額を『財務活動CF』のマイナスとしています。
- ・したがって、高速道路への投資額が完成高を上回る決算期の『営業活動CF』がマイナスとなる場合があります。

高速道路事業における
営業収益と営業利益の関係



料金収入：高速道路等の通行料金として得られる収入。

道路資産完成高：当期中に完成させ、高速道路機構に引き渡した高速道路資産。「高速道路資産完成原価」と同額になるため、営業利益には影響しない。

高速道路賃借料：旧日本道路公団[🔗]の債務・資産を継承する高速道路機構に対して、道路資産の賃借料として支払われる費用。高速道路機構の債務返済に充てられる。

管理費用：料金収受、交通管理、保全・点検、維持修繕など、高速道路の管理運営にかかる費用。

道路資産完成原価：当期中に完成した高速道路の建設にかかった原価。



大阪府立大学経済学部
教授
津戸 正広氏

『コミュニケーションレポート2012』では、3つの特集記事を取り上げています。「災害対応力の強化」と題した特集1では、予測し得ない災害が起こりうるという前提で対応策が練られており、中でも災害時における高速道と一般道の相互活用のために関係府県と協定を締結したことは、地道で堅実な対策だと思えます。特集2は、「新名神プロジェクト」ですが、新名神開通後にどのような効果がもたらされるかを検証していくために、継続的に基礎データを収集しておくことが必要です。特集3は、多面的な「事業創造活動」ですが、NEXCO西日本は、ステークホルダーが広範囲にわたっていますので、つねに幅広く新しいアイデアを取り入れていくことが可能です。この点に関して、社内外から約4,000件以上のアイデアが集まったというのは心強いことで、実現可能なものから詰めていくという作業に期待します。

今回のレポートでも、「ステークホルダーとともに」という姿勢が貫かれています。高速道路事業をより高い次元で推進するためには、継続的な研究開発が必要ですので、この研究開発力を維持し、さらに高めていくことが肝要です。例えば、レポートでも触れられている「海外への事業展開」などにおいて、社内外の多彩な人材を活用して、大きな成果を挙げることに期待します。

最後に、「社員コメント」、「ステークホルダーコメント」という欄が随所にありますが、これがレポートに人間的な温かみを与え、また豊かな人材の育成と紹介にも役立っています。



グローバル・コンパクト・
ジャパン・ネットワーク
事務局長
宮本 武氏

この報告書には、昨年同様、高速道路という重要な社会基盤を支える企業としての社会的責任への強い認識と決意が随所に盛り込まれ、各ステークホルダーにとって必要な情報がバランスよく報告されており、感銘を受けました。特に昨年4月に発表された「中期経営計画2015」を基軸に一貫した報告がなされている点、国連グローバル・コンパクト(UNGC)10原則をいかに経営の中に統合しているかが明確な形で報告されている点、昨年度の事業活動の振り返りと今年度の取り組みへ各ステークホルダーのご意見を反映すべく「意見をいただく会」をこの3月に開催し詳細にその内容報告をされている点などは、特筆に値すると感じました。

その一方で、次の3点について今後ご考慮いただければと存じます。まず、トップメッセージの次に特集が報告されていますが、読者にとってはトップメッセージで大きな方向性を理解し次に企業の全体戦略を知るという流れが自然と存じます。この意味から「CSRに対する考え方」をトップメッセージの直後に記述された方がよかったのではと存じます。次に、CSR課題項目の取り組み状況の中で、事業活動とUNGC等の対応表が掲載されていますが、「100%の安心安全の追及」および「災害対応力の強化」についてはUNGCの人権原則に、「公正、透明、健全な事業活動」及び「積極的な情報開示」については腐敗防止の原則にそれぞれ対応すると存じますのでご検討をお願いします。最後に、人材育成に関するご報告の中で労使関係に言及されていますが、重要な内容の割に記述が形式的であり記述量が少ないように感じました。

以上所感を述べましたが、グループ理念及び経営ビジョンを実現される中で、UNGC10原則の実効が進みますよう祈念し、結びといたします。

第三者意見を受けて

今回、昨年に引き続き、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの宮本事務局長と、新たに、学識経験者の立場からCSRに詳しい大阪府立大学の津戸教授に第三者意見を賜りました。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。

まず、宮本事務局長からは、報告書の構成や、事業活動と国連グローバル・コンパクト等の対応および一部活動状況の記述の充実についてのご指摘をいただくとともに、社会的責任への強い認識等の盛り込みやステークホルダーごとの必要な情報掲載についての評価もいただきました。

また、津戸教授からは、特集記事に対するご意見やご助言をいただくとともに、報告書の作成にあたっての姿勢や社員やステークホルダーの方々からのコメント欄について

の評価をいただきました。

この他、専門家のお立場から有益なご意見等を多数頂戴しており、今後の当社のCSR活動推進において、大いに参考とし活用させていただくとともに、この報告書のさらなる充実に努めて参ります。

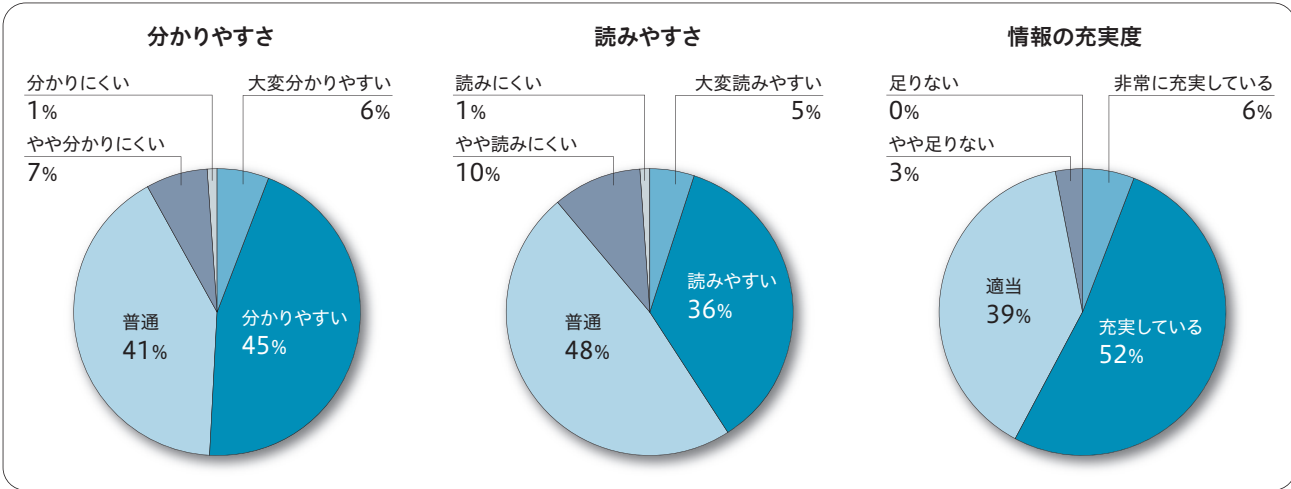
今後、本報告書を活用して、グループ外の皆さま方とのコミュニケーションを図るとともに、グループ内におきましても、意見交換会を設けるなどにより、CSRについて考える機会を増やし、グループ全体でのCSR活動の推進に役立てて参ります。

広報部長 **中根 正治**

「コミュニケーションレポート2011」
読者アンケート結果のご報告

NEXCO西日本グループ「コミュニケーションレポート2011」については、読者アンケートに多くのご意見をいただき、ありがとうございました。NEXCO西日本グループでは、自分たちのCSRの取り組みについて毎年レポートで報告し、社内外からご意見をいただくことは、ステークホルダーの皆さまとの大切なコミュニケーション機会であると考えています。

■ レポートの評価 (冊子アンケート回答：2,348件)



■ NEXCO西日本グループの事業活動への期待 (インターネット調査：200件)

- | | | |
|-------------------|-----------------------|--------------------------------|
| ① 交通安全対策 (41%) | ② 高速道路ネットワークの整備 (36%) | ③ 災害に強い道路を目指して (34%) |
| ④ 構造物の老朽化対策 (29%) | ⑤ ETCレーンの安全対策 (28%) | ⑥ お客さまの声を事業に反映 (27%) |
| ⑦ 道路交通情報の提供 (26%) | ⑧ コンプライアンス (25%) | ⑨ CO ₂ 排出量の削減 (24%) |
| ⑩ 公正な事業活動 (23%) | | |

■ レポートへの主な意見と改善点

ご意見①

網羅性に偏り過ぎて、伝えたいことがよく分からない。文字数も多過ぎる。

編集の改善点

社外アンケート調査結果と社内意見を踏まえ、重点報告する項目を特定しました。文章を少なく、写真と図表などで分かりやすくなるよう努めました。

ご意見②

会社からのメッセージに偏り過ぎている。

編集の改善点

特集や事業活動の報告において、社員だけでなく外部ステークホルダーのコメントを掲載し、客観的な視点を確保するように努めました。

ご意見③

非常時における高速道路の必要性をもっとアピールしては。

編集の改善点

大規模災害への対応を特集テーマ(5ページ参照)としました。また、ご意見をいただく会(17ページ参照)のテーマとして、社外の有識者からコメントをいただきました。

今後も、皆さまからのご意見を参考にし、社会の期待を捉えた事業活動となるよう、いっそう改善・充実を図っていきたくと考えています。また取り組み状況については、次年度のレポートやウェブサイトなどで報告いたします。